

経済産業省資源エネルギー庁委託

中東湾岸産油諸国等における
イスラム教シーア派諸組織の相互関係
及び資源開発等に対する視点に関する調査

2005年3月

財団法人 中東経済研究所

はしがき

本報告書は、平成16年度に経済産業省資源エネルギー庁から当研究所に委託された、中東湾岸産油国等におけるイスラーム教シーア派諸組織の相互関係及び資源開発等に対する視点に関する調査を取りまとめたものである。

先の移行議会選挙を経てイラクに誕生すると考えられるシーア派主導の新体制はもとより、1979年のイスラーム革命からシーア派世界の中心を自認するイランを始め、最大の石油輸出国サウジアラビア及びそのクウェート等におけるシーア派政治運動が各国の資源開発に及ぼす影響は、将来的にこれらの資源国に対する依存を高めざるを得ない西側諸国にとって重大な関心事である。

このような問題意識に基づき、本調査では主として中東湾岸産油諸国におけるシーア派政治運動の活動状況を追い、その組織的或いは人的な相互関係の有無を軸に、各国シーア派指導層の炭化水素資源の開発に対する一定の見解を導き出すことを目的とした。

調査にあたっては、これに従事した所外の専門家ならびに資源エネルギー庁石油部石油・天然ガス課にはさまざまのご協力と助言をいただいた。ここに関係者に厚く御礼を述べる次第である。

平成 17 年 3 月

財団法人 中東経済研究所

理事長 村岡 茂生

目次

要約	1
第1章 総論：中東湾岸諸国情勢とシーア派に関する問題	7
1-1 宗教的要因の出現	7
1-2 シーア派問題の今日的な意義	8
1-3 シーア派の地域的展開	9
1-4 マルジャウとハウザ	13
1-4-1 ウスーリ学派とアフバーリ学派の理論対立	13
1-4-2 ハウザの所在	13
1-4-3 今日のマルジャウ	20
1-4-4 Istifta' とファトワ	21
1-5 シーア派の世界観	21
1-6 ウラマーの経済論と資源観	22
1-6-1 バーキル・アッ=サドル	22
1-6-2 ムハンマド・タキ・アル=ムダッリシ	23
1-6-3 ムハンマド・フセイニ・アッ=シーラーズィ	23
1-6-4 ルーホッラ・ムーサヴィ・ホメイニ	24
1-7 シーア派用語の今日的整理	25
第2章 イランのマルジャウ論争の一側面	29
2-1 ホメイニ後のマルジャウ論争	29
2-2 ハーメネイの統治権に対する挑戦	31
2-2-1 最高指導者としての権限に対する挑戦	31
2-2-2 ハーメネイの宗教的資格に対する挑戦	31
2-3 拡大する挑戦	33
2-4 擁護論と批判の整理	34
2-5 マルジャウ問題に対するハータミの立場	35
2-6 問題の今日的な捉え方	37
第3章 イラクのシーア派諸政党とその性質	39
3-1 反植民地主義と反帝国主義	39
3-2 米国による侵攻とその結果	42
3-3 2005年1月30日の選挙後の状況	45

3-4	外国人によるイラクの資源の使用	47
第4章	ワッハーブ派国家サウジにおける少数宗派シーア派	51
4-1	シーア派とワッハーブ派	51
4-1-1	ムスリムのアイデンティティ	51
4-1-2	ワッハーブ派と国家の関係	53
4-1-3	サウジの宗派	55
4-1-4	シーア派に対する差別	57
4-2	サウジのシーア派組織	58
4-2-1	マルジャウ・タクリード	58
4-2-2	組織	59
4-3	サウジのシーア派の歴史	60
4-3-1	サウジ建国前（1745-1931）	60
4-3-2	サウジ建国後（1932-）	60
4-4	9.11 事件以降の改革運動	62
4-4-1	改革建白書	62
4-4-2	改革関連勢力	64
4-5	シーア派による改革運動	65
4-5-1	嘆願書「祖国のパートナー」	65
4-5-2	シーア派の政治潮流	66
4-6	改革運動の成果と反動	69
4-6-1	宗教活動への制限の緩和	69
4-6-2	国民対話	70
4-6-3	反動	71
4-6-4	シーア派を含めた国民的運動の可能性	72
4-7	直近の動向（2004年4月-2005年3月）	73
4-7-1	テロの激化	73
4-7-2	改革派取り締まり	73
4-7-3	地方議会選挙とシーア派	73
第5章	クウェートにおけるシーア派の現状	75
5-1	はじめに	75
5-2	クウェートの社会構造	75
5-3	クウェートのシーア派の特徴	76
5-4	思想的特徴	77
5-5	シーア派デモグラフィ	78
5-6	シーア派の経済活動	78
5-7	シーア派の政治活動	79

5-7-1	制憲議会と国民議会におけるシーア派	79
5-7-2	イスラーム革命とクウェートのシーア派	80
5-7-3	シーア派系組織	81
5-7-4	フセイン・ガッラーフ	81
5-7-5	イスラーム国民同盟	82
5-7-6	シーア派閣僚	82
5-7-7	マシュアラニー事件	82
5-7-8	スターアカデミー事件	83
5-7-9	アブルハサン情報相の辞任	84
5-7-10	イラク戦争とシーア派・スンニ派の対立	84
第6章	レバノンのシーア派運動：ヒズブッラーとその対外関係	87
6-1	レバノン情勢とヒズブッラー	88
6-1-1	内戦終結後のレバノン情勢：シリアの「支配」下に	88
6-1-2	ヒズブッラーの生成と「レバノン化」	88
6-2	ヒズブッラーとレバノン政治	92
6-2-1	レバノン国会議会選挙とヒズブッラー：アマルとの「協力」	92
6-2-2	1992年選挙（8～10月実施）	94
6-2-3	1996年選挙（8～9月実施）	94
6-2-4	2000年選挙（8～9月実施）	95
6-2-5	2005年選挙に向けて	95
6-3	ヒズブッラーの対イスラエル武装闘争	96
6-3-1	シリア・イスラエル和平交渉とヒズブッラーの武装闘争	97
6-3-2	ヒズブッラーの武装闘争に対する国際的圧力と今後の展望	99
6-4	ヒズブッラーとイラン	101
6-4-1	イラン指導部との関係	101
6-4-2	イランからの財政・軍事的支援	102
6-5	ヒズブッラーとイラク	103
6-6	ヒズブッラーの対外観	104
6-7	結びに代えて	105
第7章	結論：我が国のエネルギー政策に対する影響	111
7-1	資源開発政策に及ぼす影響	111
7-2	地域的安定性への影響	113

要約

要約

第1章 総論：中東湾岸諸国情勢とシーア派に関する問題

2003年には「不安定の弧」の上に位置するイラクで武力行使を伴う体制変換が実施されたものの、今日でも安定回帰への道筋は遠いばかりか、その先行きも暗いままである。その理由のひとつとして、民主的な政治運動の揺籃であり母体となるはずの市民社会の形成が、必ずしも西欧民主主義とは同一ではない価値観に基づいて進行していることが挙げられる。民族、部族制、宗教、共産主義などに基づく種々の価値があることは周知の事実であるが、ここでも枢要な役割を自ら果たすようになっているのが宗教である。

このように改めて地域のイスラーム運動が注目を集めている。とりわけイラクとその周辺国に数多くの信徒が存在するシーア派が、多数派ながらの被支配者という歴史的な枠組みから解放されつつあり、これが現在及び将来のイラク、ならびに当該地域に対して潜在的に及ぼす影響は看過できない。それはまた、炭化水素資源の宝庫でもあるこの地域との関係を重視せざるを得ない先進工業国にとって扱いが難しく、極めて重い課題となって跳ね返ってきている。

諸派あるシーア派の中、イラン、イラク、サウジアラビアにおいて主流である12イマーム派が政治的主張の上でも、そして地政学的に見ても、シーア派としてもっともエネルギー資源との関係が深いものと考えられる。このことは、OPEC諸国の石油埋蔵量のうち、この4カ国で実に67%を占めることから明らかである。

第2章 イランのマルジャウ論争の一側面

1997年はイランにとって国内外の重大事に遭遇する多忙な年となった。大統領選挙、新内閣の誕生、イスラーム諸国会議機構（OIC）の首脳会議などに代表される既定の政治日程に加え、4月からはドイツを始めとする欧州諸国との関係の悪化という難問が行く手を遮った。さらに、厄介な問題として、11月にイスラーム共和国体制の根幹に触れる「法学者による統治」の在り方および最高指導者の資格に関する議論がわき起こり、イラン指導部に緊張がみなぎった。

ヴェラーヤテ・ファギーフの在り方および最高指導者の資格に関する議論は決して目新し

いものではなく、ルーホッラ・ホメイニの晩年から水面下では常に語られてきた。ところが、報道に対する規制の緩和が進んだことの恩恵と見るべきか、以前であれば噂話の域を出ないような確認が難しい宗教界の動きが公然とメディアに登場するようになった。その因果関係を探ると、この議論とハータミ大統領の出現は強ち無関係ではない。

第3章 イラクのシーア派諸政党とその性質

ダアワ党とイラク・イスラーム革命最高評議会が多かれ少なかれイラク政府を牛耳るようになった現在、彼らが石油開発の政策をも作っていくものと思われる。彼らとしては、先進国に本拠を置く企業が石油契約を引き継ぐことに全く依存がないことを示す理由は十分にある。イラクの新政府には石油収入が必要であり、イラクにはこうした仕事のできる企業がないからだ。実際には、シーア派内の派閥争いによって、外国企業に契約が渡っているとも言えよう。産油地帯の地元民は、国外に亡命していた政治家、あるいはバグダードやナジャフ出身の人物が石油部門を支配するようになる事態を恐れているのである。

但し中短期的に見れば、国民議会で勝利したシーア派の宗教政党は、石油部門への外国からの投資を歓迎する可能性が高い。政治家として、政権を運営し、顧客に職を提供し、選挙民を幸福にする約束を果たすためには、より多くの収入が必要となるからだ。新油田の可能性のある地域の多くがイラク南部のシーア派地域にあり、その北側のスンニ派アラブ人地域に比べると、開発に向けての安定した環境はよりはやく確実に整うものと思われる。しかし2005年春の時点において、主要石油会社のほとんどは、治安状況が改善されるまでイラクに従業員を派遣しないと表明している。

第4章 ワッハーブ派国家サウジにおける少数宗派シーア派

12イマーム派が、主に湾岸沿岸の東部州に、またごく少数ながらマディーナにそれぞれ居住している。またイスマイル派及びザイド派がごく少数ながら、旧イエメン領のナジュラン州及びジザン州に居住している。12イマーム派が集中している東部州は、サウジの油田の大半が存在する戦略上の要所であることから、12イマーム派は人口の約10%を占めるに過ぎないものの、地政学的にサウジ内政上の重要性を有している。

東部州のある地域は、歴史的にはバハレーンと一体性を持った「アハサー地方」と呼ばれ、イラク南部に続く湾岸の歴史的なシーア派の居住地域であった。歴史的「アハサー地方」は貿易港ウカイルを中継したシーア派商人を中心とした湾岸域内の貿易により栄えていたが、サウジ建国後は、ダンマンに新たな港が建設され、石油開発に基づくスンニ派を中心とした

新たな経済圏の形成が進められた。なお、東部州の主要なシーア派の居住地は、ホーフ市を中心とする内陸部に位置する現在のアハサー地方、及び湾岸に面したカティーフ地方の2つとなっている。

サウジ国内では一般的に結社の自由は保障されておらず、特にシーア派の結社は厳しく制限されている。形式上司法省の管轄となっているシーア派裁判所、及び宗教上の派閥もしくは非公然組織以外には、実体のあるシーア派の組織は存在せず、サウジのシーア派の社会的統合を果たしているのは宗教活動を軸とするシーア派社会の自律的な連帯であり、右はワキール（代理人）を仲介としたマルジャウと信徒の関係、及びモスク及びフサイニーヤを中心とする地域社会の關係に整理できる。

いま、サウジ建国約70年を経てサウジ国家を既成事実として受け入れ始めたシーア派市民の間に、サウジ国民としてスンニ派市民との平等な権利を求めるという体制内での改革運動に関するコンセンサスが成立し始め、これは2003年5月に、国家への平等な参加を求めるシーア派の嘆願書「祖国のパートナー」として具体的に表明された。

第5章 クウェートにおけるシーア派の現状

政治的にも経済的にも抑圧、搾取されてきた階層、すなわちシーア派や遊牧部族は実は伝統的に首長家をパトロンと見なしており、エリートたちの民主化運動とは明らかに一線を画していた。この傾向は1979年のイランにおけるイスラーム革命をきっかけに大きく転換した。クウェートのシーア派もイランの革命で政治意識に目覚め、スンニ派アラブ人が多数派を占める議会以外の政治的チャンネルを利用するようになる。政府はここにいたって、シーア派の伝統的な首長家支持に見切りをつけ、彼らを切り捨てる政策を前面に押し出す。公式チャンネルを制限されたシーア派はますます隘路に追いやられ、一部がテロなど非合法手段に頼るようになると、さらに強い圧力にさらされることになった。

そのクウェートのシーア派は、バハールナ、ハサーウィーヤ、アジャム（イラン系）、イラク系といった出身の地域性のほか、ウスーリ、アフバーリ、シェイヒなどの法学系、さらにホメイニ支持派や比較的新しいシーラージーヤなどの個別マルジャウ系というぐあいに重層的に分裂している。また、シーア派すなわちイスラーム主義ということにはならず、シーア派のなかにはスンニ派以上にリベラルな人が多い。シーア派はクウェート人の約20%から30%を占めるといわれており、イデオロギーとして宗教を前面に押し出すと、少数派にならざるをえない。多数派であるスンニ派と同等であるためには、非宗教的な分野を強調する必要があるためである。

第6章 レバノンのシーア派運動：ヒズブッラーとその対外関係

シリア、イラン両国の支援を受けて結成されたヒズブッラーは、「精神的指導者」としてレバノン南部出身のシーア派聖職者であるムハンマド・フサイン・ファドルッラーを戴いた。ファドルッラーはホメイニ、(ア) ムーサウィ、ナスルッラーらがそうであったように、イラクのナジャフにあるバーキル・アル (アッ) =サドルの神学校で学んだことがあり、故にヒズブッラー形成に当たって主要な役割を果たした人物たちとの繋がりがあった。

「強硬路線」を取ってきたヒズブッラーであるが、1991年に (ア) ムーサウィが書記長に選出されると欧米人の人質を解放し始めるなど、「穏健路線」を採用するに至った。事実、同年5月の第2回会議ではレバノン南部からのイスラエル軍撤退を目標にすることと、レバノンを「イスラーム化」することなく批判的視点を持ちつつレバノンの政治過程に参加することが宣言されたのである。この背景にはホメイニ死後のイラン指導部において、アリ・ハーメネイ最高指導者、ハーシェミ・ラフサンジャーニ大統領といった「穏健派」が実権を握り、ホメイニ路線の柱である「革命の輸出」戦略を取り下げたことがあった。また、レバノンがシリアの「支配」下に置かれる状況で、ヒズブッラーがシリアの戦略と相容れないイスラエル国家の打倒戦略を取ることが事実上不可能になったことも、その路線変更に作用したと言えよう。

他方で、ヒズブッラーとハータミ大統領との関係については微妙な関係である。2003年5月に同大統領はレバノンを訪問し、ナスルッラーを含むヒズブッラーの幹部と会談したが、良い雰囲気ではなかったとの指摘がある。両者の関係に関しては詳細が分からないので確固としたことは言えないが、イランで「改革派」と称される同大統領とヒズブッラーとの関係が、ハーメネイとの関係ほど良好ではなくまた希薄であることは、ヒズブッラーという組織の属性から導き出せると思われる。

第7章 結論：我が国のエネルギー政策に対する影響

資源開発政策に対する影響は、ナショナリズムに支配される要素が第一であり、且つ圧倒的である。但し、個別のナショナリズムを形成する過程において、マルジャウの宗教的見解や発言の影響力、及びその浸透を排除するものではない。

一般論として、シーア派が多数派を占める場合や、一定の政治的影響力を行使し得る立場にある国家や時代において、あるシーア派政治運動が当該国の資源開発政策に影響を残すこ

とは避けられない。このような状況では、シーア派運動組織が概して示す「反帝国主義」に培われた資源ナショナリズムの現出に直面することを計算に織り込む必要がある。

同時に、そのような影響は単に資源保有上の政策に止まらず、資源管理の点から生産の抑制意欲となって表出する可能性もあることだろう。第2次オイル・ショックをもたらしたイラン革命後、宗教指導部がこのような考えに基づいて産油量を絞り込もうと画策していたことは、歴史が示すとおりである。

ワッハーブ教義下のサウジ体制における政治運動として、一マイノリティーに過ぎないシーア派が過剰な政治的発言権を有することは想像するに難く、政府がその歓心を買う必要はあるとしても、資源開発政策への影響度は無視し得る範囲に収まっている。いわゆる、サウジ東部州における「シーア派暴動」による石油生産・精製・備蓄・輸出基地への大々的な襲撃の発生という仮説は、その活動地域の広がり限界とともに、警備及び治安部隊との圧倒的な実力差を前にしては、いたって非現実的であると考えられる。

クウェートに関しては、政府の主要閣僚ポストを失っている状況下で、国内シーア派運動の不満の高まりに至る可能性が指摘される。一方、国会という言論の府が存在していることから、シーア派議員の権利要求が発案され得る環境であるとも言えるが、少数派としての限界に加え、国会と政府との政策上の対立による停滞も手伝って、このような権利の主張が成果を挙げるに至るまでには幾多の関門が待ち受けている。

各国及び地域における石油関連設備と住民との関係に注目したい。シーア派が主体となっているイラン、多数派であるイラクの両国においては、その石油資源が眠る地方がシーア派の居住する区域と一致する傾向が強い。設備との地域的な重複を見ていくと、移送、貯蔵、国外輸送に関する施設への近接性もある。この点において、シーア派住民の活動に対して一定の追跡を行う必要もあろうが、一方で当該国の政体がシーア派によって主導されている両国において、シーア派市民がその国家生命線たるこれらのインフラに対して脅威となる可能性は考えにくく、むしろスンニ派過激主義者などによるサボタージュやテロを危惧すべきであろう。

第1章

総論：中東湾岸諸国情勢と
シーア派に関する問題

第1章 総論：中東湾岸諸国情勢とシーア派に関する問題

1-1 宗教的要因の出現

わが国をはじめとする西側諸国では、イスラーム世界及びイスラーム運動に対する一般的な興味はもとより、特にエネルギー供給地域の動静には格段の関心と懸念を抱いてきた。古くはイランにおけるナショナリズムの高揚とともに訪れた石油国有化運動の事例がある。さらに、イスラエル・パレスチナの対立に根ざした第4次中東戦争に際してOAPECによる石油禁輸が実施され、先鋭化したアラブ・ナショナリズムが紛争当事国以外の経済にも甚大な影響を及ぼす痛みを体験することとなった。

一方、1970年代末から80年代初頭には、イラン・イスラーム革命による供給側の混乱が発生し、単なるナショナリズムとは同質ではない、宗教という新たな側面が加わった。その後、イラン・イラク戦争の戦渦拡大による周辺産油国及び輸送路への悪影響が心配される時代が続いたわけであるが、同時に、革命の宗教イデオロギーが周辺諸国との国境を越えて輸出或いは伝播し、結果としてタカ派的な価格政策を追及する産油国が勢いを得る蓋然性も高まった。

2003年には「不安定の弧」の上に位置するイラクで武力行使を伴う体制変換が実施されたものの、今日でも安定回帰への道筋は遠いばかりか、その先行きも暗いままである。その理由のひとつとして、民主的な政治運動の揺籃であり母体となるはずの市民社会の形成が、必ずしも西欧民主主義とは同一ではない価値観に基づいて進行していることが挙げられる。民族、部族制、宗教、共産主義などに基づく種々の価値があることは周知の事実であるが、とりわけ枢要な役割を自ら果たすようになっているのが宗教である。

このようにイラクの混乱を契機として、改めて地域のイスラーム運動が注目を集めている。とりわけイラクとその周辺国に数多くの信徒が存在するシーア派が、多数派ながらの被支配者という歴史的な枠組みから解放されつつあり、これが現在及び将来のイラク、ならびに当該地域に対して潜在的に及ぼす影響は看過できない。それはまた、炭化水素資源の宝庫でもあるこの地域との関係を重視せざるを得ない先進工業国にとって難しく、極めて重い課題となって跳ね返ってきているのである。

1-2 シーア派問題の今日的な意義

いままさに、イラク戦争後の政権移行の第二段階を司る移行政府の編成が行われようとしている。2005年1月30日実施の移行国民議会選挙では、当初の予想を裏切ることなく最大民族であるシーア派が中心となったイラク統一同盟が過半数を制した。当座のところ、イラクの諸シーア派勢力はクルド民族及びスンニ派との連携路線を表明している。国民和解の観点から望ましいアプローチである。しかしながら、この先に控える恒久憲法の草案作りの主導権がイラク統一同盟の手中にあることは否定しようもない。

現状に対する分析からはイラクの将来の政体に関する疑問が派生してくる。憲法におけるイスラーム法の取り扱いによっては、イラクがより宗教的な要素を政策に反映しようと試みる国家に様変わりする可能性が高じる。サッダーム・フセイン後のイラクをシーア派という切り口で見れば、隣国のイランにおける「イスラーム法学者による統治」（ヴェラーヤテ・ファギーフ）の生き写しとなるという懸念が西側に存在してきた。あるいは、シーア派に率いられたイラクが、イランと密接な関係構築に向かうという指摘も行われてきた。

イラクのアル・ヤーワル暫定大統領やヨルダンのアブダッラー国王などは、イランがイラク移行国民議会選挙への介入を目的として、約100万人のエージェントをイラク国内に送り込んでおり、かかる行動を取るイランの意図がイラクにおけるイスラーム共和国の樹立及びレパントからイランに至る一帯を貫く「シーア派三日月地帯」の創設にあると指摘した¹。この発言で、同国王は西側での関心をひきつけることに成功したが、当然のことながらイランおよびイラク両国のシーア派から反発を受けた。

イラクにおけるシーア派優位体制の出現に対する強迫観念は、一義的にイラン革命が地域に与えた衝撃とその記憶に基づいている。加えて、シーア派が展開するこの地域は、地政学的に見て世界のエネルギー資源が集中する中東ペルシア湾岸に重なることから、シーア派問題の激化や拡散によるエネルギー安定供給に対する懸念が、その切迫感を強化している。さらに、この種のシナリオを展開していくと、イランとイラクが強力なシーア派反米同盟関係を、米国にとって資源の宝庫である地域に構築するという、「悪夢のシナリオ」²が眼前に出現することとなる。

しかしながら、このような考え方は、イラク戦争の大儀のひとつにまで昇格した「中東民主化ドミノ理論」³の裏返しの議論に等しく、ドミノ理論が批判を受けたのと同程度に精査され、その蓋然性に関して批判にさらされなければならない。そのためには、ペルシア湾岸の主要なシーア派居住国に焦点を当て、特に西側のエネルギー問題に関して、多大なインパク

¹ The Washington Post, December 8, 2004.

² Noam Chomsky, "The Future of Iraq and U.S. Occupation," The International Relations Center, January 2005.

³ Peter Waldman, "Bernard Lewis' s Blueprint - Sowing Arab Democracy - is Facing a Test in Iraq," The Wall Street Journal, February 12, 2004.

トを及ぼしかねない事例を取り扱い、我が国のエネルギー安全保障の観点からシーア派問題を眺望し、分析を試みる事が重要である。

1-3 シーア派の地域的展開

世界のイスラーム教徒の人口はおよそ12億であるという。このうち、90%弱程度が正統派と称されるスンニ派に属する。残りの大多数は預言者ムハンマドの従兄弟であり、女婿でもあるアリ・ビン・アブターリブとその末裔に従うシーア派であると見られることから、世界のシーア派人口は1億5000万人前後と推測される。そのシーア派も、その教義と信奉対象の相違によって、以下の諸派にさらに細分化することができる⁴。

- 12イマーム派（イラン、イラク、レバノン、サウジアラビア、バハレーン、インド、パキスタンなどに在住）
- ザイド派（主としてイエメンに在住）
- イスマーイール派（主としてインド、パキスタン、シリア、イエメンに在住）

湾岸中東世界を見渡すとシーア派教徒の集中が見られる地域や国家もあれば、圧倒的な多数派を形成するスンニ派国家におけるマイノリティーとしてシーア派のコミュニティの存在している場合もある。分布を図示すると以下のとおりとなる。

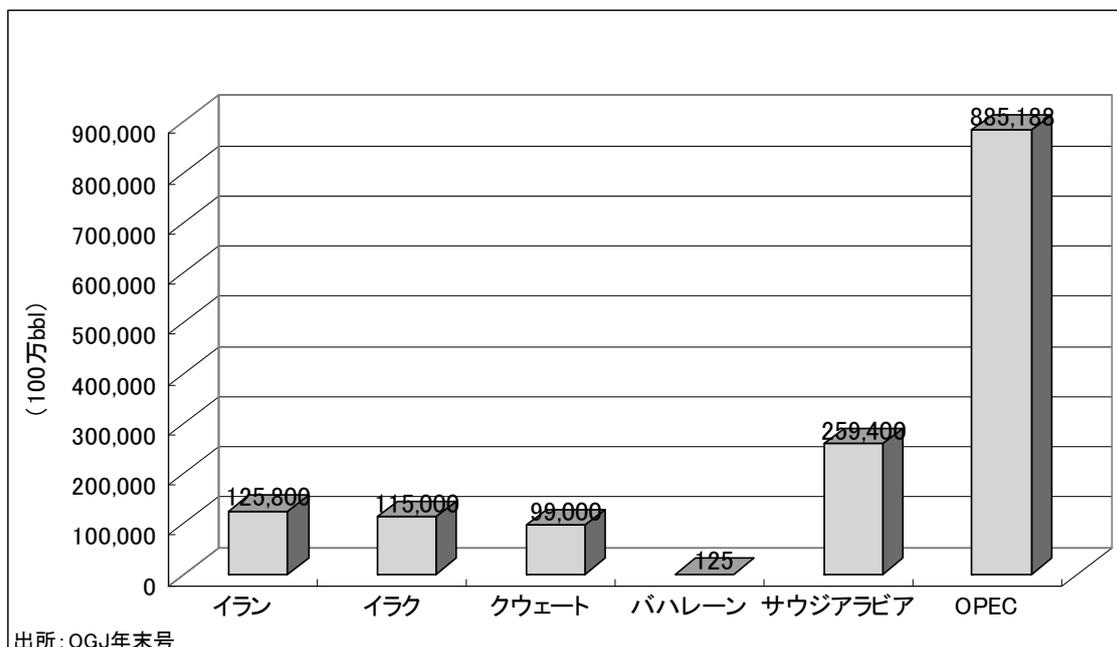
図表1-1 シーア派の分布



⁴ ここで取り上げた諸派のほか、アラウィ派、バーブ教、バハーイ教など、イスラーム世界で異端視されることが多い分派も存在する。

諸派あるシーア派の中、イラン、イラク、サウジアラビアにおいて主流である12イマーム派が政治的主張の上でも、そして地政学的に見ても、シーア派としてもっともエネルギー資源との関係が深いものと考えられる。そこで、特段の断りがない限りにおいて今後は12イマーム派を念頭に置くこととし、その12イマーム派が居住する代表国としてペルシア湾に接するイラン、イラク、サウジアラビア、クウェートの事情を追跡することとする。このことは、OPEC諸国の石油埋蔵量のうち、この4カ国で実に67%を占めることから明らかである（図表1-2参照）。

図表1-2 湾岸シーア派地帯の石油埋蔵量（2004年）



OPEC最大の原油輸出国にして世界の全確認埋蔵量の20%を誇るサウジアラビアがある。また、同国は単に最大の供給国としての地位を誇示するだけではなく、常に市場の情勢に適応した応分の生産余力を持つ重要なバランス要因となっている。同国は厳格な教義の実施に基づくワッハーブ派を国教とする原理主義国家であり、その下で少数派となっているシーア派住民の動静について、これを公平な富の分配に対する東部州住民の要求という観点から見る必要がある。

次に、サウジアラビア東部州からシーア派が過半数を占めるイラクにまで至るベルト地帯にあって、早くからシーア派の政治活動が認められたクウェートについても、その諸組織の関心事項について詳細に掘り下げることが求められているのではないだろうか。クウェートは産油量及びその資源量に関しても重要な位置を占めるが、同時に議会に代表される政治運動としてのイスラームが政府の政策に影響を及ぼす点で、軽んじることができないモデルである。

サウジアラビア、クウェートの両国が政治的事情から自国内に強いシーア派の活動拠点を認めていない、いわばシーア派教義の下流に過ぎないことに対して、イラク及びイランはイデオロギー伝播の観点からも、そして外部に及ぼしえる影響力の点でも、まさしく上流に位置する。それは、両国がシーア派にとっての聖地を抱え、その住民もシーア派が過半数を占めるというだけではなく、シーア派世界に対する政治性を持ったさまざまなメッセージの発信源となっているからである。

影響力の点では、地域的には湾岸の外に位置しながらも、シーア派世界における宗教政治運動に常に発言権を確保してきたレバノンを看過するわけにもわけにはいかない。産油・産ガス国ではないものの、シーア派政治運動および武装闘争が顕著なレバノンを、付随的ながら取り扱う必要があるものとする。特に、血縁、婚姻、師弟関係に基づく人的なネットワークは、神学校等の基盤が設けられたイラク、イラン、レバノンの間では顕著であり、かかる絆をもたらす相互関係に注目したい。一例として、次ページに興味深い相関図⁵を提示する。

この相関図からは、イスラーム教シーア派世界における、リベラル改革派（イランのハータミ大統領）、革命家（ホメイニ師やムーサ・アッ=サドル師）、急進派（ムクタダー・アッ=サドル氏）が、時間軸上の若干の差こそあれ、一堂に会している様が見て取れる。無論、細部にわたる人的関係の発掘によってすべての事象が解明できるわけでもない。むしろ、そのような人物相関は補足的な役割にとどめ、より普遍的なシーア派の政治的主張の発掘に主眼を置くことが肝要である。

⁵ 本図は、アーレズ・ファクレジャハーニ氏の好意により掲載を許可されたことを、同氏に対する感謝とともにここに記す。

図表 1-3 シーア派宗教指導者のネットワーク例



1-4 マルジャウとハウザ

1-4-1 ウスーリ学派とアフバーリ学派の理論対立

18世紀まで、シーア派12イマーム派はウスーリ学派とアフバーリ学派の二つの理論に分かれていた⁶。一般的に、ウラマーの役割に関して前者がより進歩的であることに対し、後者はより保守的な性質が強い。ウスーリが教義の理解のためにコーラン、スンナ、合意、理性を活用することに対して、アフバーリはコーランとスンナに限定している。当然の帰結として、ウスーリがイジュティハードの許容範囲を広く認めることに対して、アフバーリはこれを完全に拒絶する。ウスーリがイジュティハードの資格を有するムジュタヒドと一般信徒（ムカッリド）を弁別することに対し、アフバーリは信徒すべてがイマームの信徒であり、その間に差は存在しないと解釈する。

両学派の競合は18世紀に入るとウスーリ学派の勝利という形で決着がついた。すなわち、ウラマー及びムジュタヒドの活動領域とその権威が保障される方向に発展し、信徒の模倣の対象となるマルジャウ制度が確立されるに至った。

一方、アフバーリが衰退した頃、シャイヒと称される別の学派が、Sheikh Ahmad Ashaieによって形成された⁷。シャイヒは、隠れイマームの再臨を否定する一方、名乗り出ることのないその代理人がいつの時代にもムスリムを指導するために遣わされていると主張する。この代理人（ナーエブ、あるいはバーブ）は、その素性を隠すことを旨としている点において、ウラマーの役割をこれに当てはめるウスーリとは異なる。また、シャイヒは、アフバーリと同じく、ムジュタヒドとムカッリドの区別を認めない点で、やはりウスーリとは一線を画する。

今日では、イラン西南部と湾岸に生存するアフバーリも、イランとイラクに点在するとされるシャイヒも、ウスーリに比すれば圧倒的に劣勢である。

1-4-2 ハウザの所在⁸

シーア派にとって教学の中心地となるハウザは、イスラーム世界とその外周部を含めて計22箇所記録されている。各地のハウザの創設とその盛衰の歴史はまた、その地におけるシーア派の地位の変動にも結びついている。一方、広義に捉えた場合のハウザは、正統なイスラームが伝えられた地域として認識されている。それゆえに、今日ではほとんどシーア派の活動や生活が見られない所在も挙げられることとなっている。

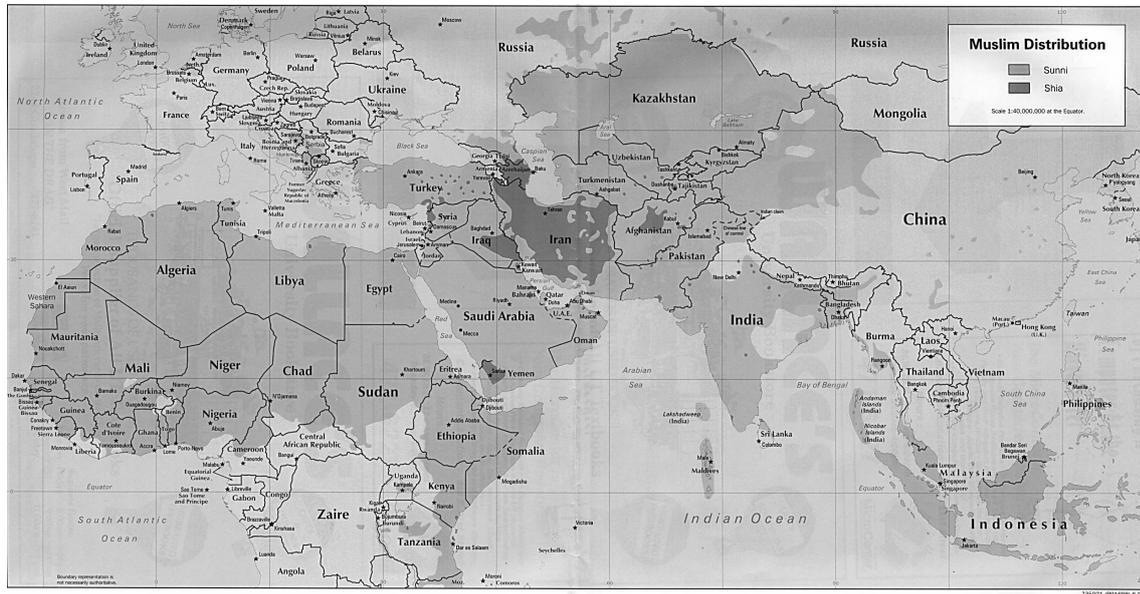
神学校の集合体を中心に形成されるコミュニティとしてのハウザの中で、12イマーム派にとつ

⁶ pp. 264-265, Graham E. Fuller and Rend Rahim Francke, "The Arabi Shi' a: The Forgotten Muslims," Palgrave, 2001.

⁷ pp70-71, "Shi' ite Islam," Yann Richard (translated by Antonia Nevill), Blackwell, 1995.

⁸ <http://www.al-shia.com/html/far/main/index.htm?marakez&1>

て重要性が高いのが、イラクに位置するナジャフおよびカルバラー、そしてイランに存在するクム（ゴム）である。



1. アハサー（リハサー）

ヘジラ 2 世紀からのシーア派の拠点であり、今日のサウジアラビア東部州ホフーフに位置する。住民の半数が 12 イマーム派に属するシーア派と見られており、その中でもウスーリ学派とシャイヒ学派が混在する地域となっている。このシーア派は、イラン、イラク、カティーフ、バハレーン、メディナ、クウェート、シリア、レバノン、パキスタン、インド、アラブ首長国連邦など、各地のシーア派と交流や縁戚関係を持っている。

2. イスファハーン

最初に学問の府が築かれたのが 10 世紀のブワイフ朝期であり、西欧でも有名なアビセンナが教鞭を取った教室もその一角をなしていた、という由来を持つ。その後、時代は流れてイルハーン朝期に入ると、スンニ派シャーフイ学派にとっての研究の腑が拡大されるようになり、16 世紀にこの都市を首都に定めたサファヴィー朝の下で、ジャバル・アーミルより移住したシーア派ウラマーたちによって、ウスーリ学派の下でもっとも華やかな時代を迎えた。教学のために必要となるジャバル・アーミルに由来する書籍の翻訳や出版も盛んに行われることとなった。

当時の政治的・社会的環境を考えてみよう。サファヴィー朝の始祖イスマーイルとその子息タフマーセブにとって、社会のために宗教（シーア派）教義を説き、統治の正当性を裏付けてくれる主導的ウラマー（=サドル）を必要としていた。それゆえに、この時代にレバノンからイランへ数多くのイスラーム法学者が移住することとなったのである。同時に、学識に秀でたアリ・ビン・アブドルアーラー・カラキの地位はひときわ高く定められ、Sheikh al-Islam の称号が与えられた。

だが、やがてヒジュラ 11 世紀に Sadr al-Motalehin (Mohammad bin Ibrahim Quwami al-Shirazi)

のクム（ゴム）移住とともに、イスファハーンのハウザに衰退が訪れることとなる。

3. アンダルス

意外なところでは、アンダルス地方におけるハウザの出現がある。アンダルスがイスラーム世界に組み入れられた後、エジプトにおけるシーア派のファーティマ朝の成立によって、シーア派ウラマーが教義流布のために訪れたことから始まった。ただし、レコンキスタ以降にこのハウザやシーア派コミュニティが生き長らえた保証はなく、あくまでも歴史上の一章に書き留められるだけである。当然のことながら、今日的なインプリケーションはない。

4. バスラ

イスラームの初期からシーア派の存在が認められ、そこに教学の府が置かれていたものの、シーア派の影響力が支配的になるのは6代目イマームであるJa'afar al-Sadiqの時代以降である。バスラは巡礼の中継地に位置したため、ヘジラ4世紀から8世紀にかけてここに多くの法学者をひきつけることになった。

バスラのハウザが築いた地域的なつながりは、バハレーン、アフサーをはじめ、イランおよびインドにまで及ぶ。

5. バグダード

アッバース朝の頃からシーア派はこの町に存在し、諸カリフの下で迫害を受けた時代と、自由を享受した時代がそれぞれあった。その後、ブワイフ朝の出現とバグダードにおける実権掌握、そしてアフバーリ学派との内部対立の勝利を経て、ヒジュラ4世紀にバグダードはウスーリ学派の領域のひとつになり、そのハウザは最盛期を迎えた。しかしながら、スンニ派のセルジューク朝がブワイフ朝を打ち負かしたことによって、バグダードにおけるシーア派ハウザは一転して阿鼻叫喚の災禍に見舞われ、その膨大な図書館とともに焼失した。

難とその後の迫害を逃れた一部のウラマーは、カルバラー、そして、さらにナジャフに移住することとなった。

6. タブリーズ

今日のイラン北西部の都市であるタブリーズでは、ヒジュラ4世紀まで当地を中心に発達した反イスラーム運動であるホッラム・ディーン派の存在、また、その後のスンニ派勢力の興隆によって、シーア派が根付く余地はなかった。その後も、モンゴルの篡奪とチームールの来襲に至るまで目立った動きはなかった。それがサファヴィー朝の成立によって事態が変わり、ようやくシーア派はこの地での隠遁から這い出ることが可能となった。12イマーム学派であるキジルバーシュ族は、イランを統一するイデオロギーとしてシーア派を導入したのである。その結果、タブリーズにもハウザが建設され、数多くのウラマーを輩出することとなった。

近世ではレザー・ハーンの世界化政策に反発し、その結果、指導的立場にあったウラマーたちはイラン国内他所に追放されている。この地にゆかりをもつウラマーの多くは、「タブリーズィ」

のニスバ⁹を冠することでも特徴がある。

7. テヘラン

モンゴルの来襲以後、古都レイを離れた人々が移り住んだことで栄え始めたテヘランは、サファヴィー朝の時代になって神学校を持つようになった。ガージャール朝時代になると西欧文化の流入に真っ先にさらされた土地柄として、このハウザでは文化的侵略に対する意識が早くから芽生えたのだと言えよう。地理的な近接性もあり、イスファハーンやクム（ゴム）との間でウラマーの行き来が生じた点も特筆に価する。また、モハンマド・パフラヴィー国王の世俗改革の圧力に対抗するため、モルタザ・モタッハリ師、ベヘシュティ師等のように、職場を大学に移して神学の教鞭を取るウラマーも現れた。

イスラーム革命後、テヘランのハウザと全国の大学の関係は強化されている。また、ホメイニ師没後、テヘランのハウザを統括する立場にあるのが、後継最高指導者となったハーメネイ師である。

8. ハラブ（アレppo）

ヒジュラ4世紀から同6世紀にかけて、主としてバグダードのハウザから移住したウラマーによってハラブ（アレppo）の神学校は運営された。しかしながら、ハムダーン朝およびメルダース朝に続く為政者や統治者がシーア派に敵対的であったため、この地での活動を維持することは不可能となった。

9. ヒッラ

ヒジュラ7世紀から9世紀にかけてウラマーを輩出した、イラクにおけるハウザのひとつ。今日的な重要性の点では、イラクのほかのハウザに後れを取る。

10. ジャバル・アーミル

イスラームの最初期に、正統カリフ・ウスマーンによってシリアへ追放され、さらにムアーウィヤによってジャバル・アーミルに再追放された、Abuzar Ghaffariによって創設された。ジャバル・アーミルとは、今日のレバノンに含まれる広い地域を指し、北はトリポリ、南はセイダーにまで至る。ジャバア神学校を中心とするハウザと、レバノン山脈の南端のカラク・ヌーフに所在するハウザが代表的であるが、そこからサファヴィー朝期のイランに高名なウラマーであるアリ・ビン・アブドルアーラー・カラキが移住し、同国のシーア派政策に大きな足跡を残した点で、後者の役割がより重要である。なお、前者は主にマシュリクとの交流が記録されている。

11. レイ

古くはブワイフ朝の下でシーア派を受け入れたが、後にスンニ派ハナフィ学派に従ったガズナ朝やセルジューク朝の下でシーア派は弾圧、疎外された。やがて圧迫が緩むと、シーア派のハウ

⁹ 血縁関係や地縁を示すため人名の最後に付加される、名前の一構成部分。

ザが活動をはじめ、数多くの神学校が設立された。しかしながら、来襲したモンゴル軍によって大量虐殺が発生し、その結果、レイはかつての栄華を取り戻すことはなかった。

レイはいま、6代目イマーム・ジャアファル・アッ=サーディクの孫で、7代目イマーム・ムーサーの子にあたるハムザの廟と、アブド・アル・アジーム廟で知られるところである。

12. サーマッター

「アタバート」(後述)のひとつであるサーマッターは、ヒジュラ3世紀中ごろ(9世紀後半)にこの町を訪れた第10代イマーム・アリ・ハーディと、第11代イマーム・ハッサン・アスカリの時代に最初のハウザが開設された。小ガイバおよび大ガイバ期における停滞を経て、この町に当時の大アーヤトッター、ミールザー・サイイド・ムハンマド・ハッサン・シーラズィのナジャフからの移住(1873年頃)が行われ、サーマッターのハウザはようやく再興されることとなった。そこで学んだ次世代の大アーヤトッターであるミールザー・ムハンマド・タキ・シーラーズィは、その師の没後にカルバラーに移住し、イラクのシーア派を指導した。

サーマッターは、首都バグダートとの近接性から、首都の政治を監督するに適したハウザであった。

13. クム(ゴム)

ナジャフ、カルバラーとともに、シーア派にとってもっとも重要なハウザのひとつである。

クムの地はイスラーム初期からシーア派教義を受け入れ、クーファのハウザが没落したヒジュラ3世紀には代わってイマームの言行を伝える中心地となったが、その地位はその北部に位置するレイに次ぐものでしかなかった。その後、モンゴルおよびチームールによる大量虐殺の災禍に飲まれることとなり、町は荒れた。

サファヴィー朝期にジャバル・アーミルからウラマーが移り住んでくると、ウスーリ学派が広まるものの、イスファハーンのハウザで次第にアフバーリ学派が影響力を増すと、ウスーリ学派のウラマーたちはクムに転居し、その地でウスーリの更なる発展をもたらした。そのような法学者の一人に位置するのがムッター・サドラーと称される Sadr al-Mutalihin Muhammad bin Ibrahim al-Shirazi である。

その後、ウスーリ学派はクムにおいてやや下火となるが、18世紀後半には大アーヤトッター Mirza Abu al-Qassim Qumi がナジャフやカルバラーでのウスーリ学派の息吹をもたらすことによって、改めてクムのハウザに黄金期をもたらした。そして、19世紀の終わりには大アーヤトッター Abd al-Karim Ha'eri (ハーエリ師) がアラークから移り、クムのハウザから首都テヘランの政治を監督する役割を担うようになった。同人は中興の祖と数えられている。同じ頃にはイラクの聖地を追われた著名なウラマーが多数クムに移り住んでいる。

1944年、大アーヤトッター・ボルージェルディ師がハーエリ師の招きに応じてクムに入り、ここでイラン・イスラーム革命の祖であるサイイド・ムーサウィ・アル・ホメイニに引き継ぐまでハウザを管轄した。政治的イスラームを発展させたホメイニと同時代の高名なウラマーやマルジャウとして、サイイド・シハーブ・アッ=ディーン・ホセイニ・マルアシ、サイイド・ムハンマド・リダ・グルパーエガーニ、ムハンマド・アリ・アラーキなどがある(いずれも故人)。

14. カーディミーン

カーディミーンハウザは、バグダードハウザに続いて創設されたほど、その歴史は古い。しかしながら、当初はバグダードの影に隠れてしまうほどの規模であり、その機能を果たすようになるのは13世紀に入ってからとなる。カーディミーンにおいては神学校だけではなく、学舎(bait)も神学生の教学に重要な役割を果たした。

15. カルバラ

ハウザ自体よりも、シーア派にとって一大行事であるアーシューラーの舞台であることで普遍的な重要性を持つ。また、この地で19世紀に思想家ベフバハーニがアフバーリ学派を抑えてウスーリ学派の優位を確立し、多くの神学生を育て上げ各地のハウザに広めたことは、後のシーア派政治運動に大きな影響を与えた。そして、英国の植民地政策への反抗を宣言するファトワを発出したムハンマド・タキ・シーラーズィの下で、カルバラのハウザは黄金期を迎えた。しかしながら、バース党政権下では他の都市のハウザと同様に閉鎖を余儀なくされ、ムハンマドの息子ミールザー・ムハンマドはクムに移り住んだ。

歴史的には、第3代イマーム・フサインの殉教地であることから、その殉教とともにこの町にハウザが誕生した、とする通説がある。この説によれば、その死後、歴代のイマームが墓地を訪れたことで、単なる土漠に過ぎなかったカルバラが開拓され、ハウザとして発展するに至ったという。

16. クーフア

最も古いハウザのひとつであり、その礎を初代イマーム・アリが築き、大モスクで教学に務めたという。第6代イマーム、ジャアファル・アッ=サーディク時代、クーフアのハウザはマディーナ(メディナ)に次ぐシーア派第2のハウザとなった。しかしながら、大ガイバ(940年)〔お隠れ〕の訪れとともに、次第にクーフアの栄華は過ぎ去り、教学の中心地はカルバラ、ホラーサーン(マシュハド)、クム、バグダード等に移っていった。

17. マダーイン

預言者の教友の一人であったサルマーン・アル・ファールスィが晩年を過ごした地であり、イマーム・アリによってその知事にも任ぜられていたことから、シーア派が詣でることとなったことに端を発している。

18. マディーナ(メディナ)

遷都した預言者がイスラームの教鞭を取った預言者のモスクにおいて、預言者の死後を継いだのがイマーム・アリであることから、シーア派は預言者のモスク自体を最初のハウザと位置づけている。アリがハワーリジ派に殺害された後、マディーナに帰還したフサインは亡き父の跡を継いで預言者のモスクの教壇に立った。代々のイマームの下、ハウザは維持され、第8代イマーム・アリ・リダーの時代にアッバース朝の反シーア派姿勢が一時的に緩んだことから栄えることとな

った。しかしながら、イマームのホラーサーン移転に伴い、預言者のモスクのハウザは活気を失ったのである。

その後の活動状況とは直接の関係がなく、単にイマームが足跡を残したハウザに対して特別の地位を見出そうとする性質が現れている、と言えよう。

19. マシュハド

元来は第8代イマーム・アリ・リダーが踏破したホラーサーンがハウザと認識されていたが、後にその廟があるサナーバード（現在のマシュハド。「殉教の地」という意味を持つ）が中心地として考えられるようになった。しかしながら、地理的には中央アジアへの玄関に当たったため、モンゴルとチームールの襲撃による災禍を被ることとなった。17世紀中頃からはいったん活況を呈するものの、すぐに勢いを失い、マシュハドのハウザはイスファハーンやナジャフに進む神学生の初等段階を担当するに止まった。

現代に入っても、ナジャフのハウザに匹敵するような地位を確立することは適わず、さらに不幸なことに1921年にクムが再興されると、その勢いの前にかすんでしまった。ちなみに、クムはマシュハドに埋葬されたアリ・リダーの妹ファーティマが埋葬された地である。

タバコ・ボイコット運動を指導したアーガー・フサイン・クミ（ゴミ）はナジャフからマシュハドに移ってきたウラマーのひとりであり、レザー・ハーンによってイラクに追放された。時代は下り、イランの現最高指導者サイイド・アリ・アル・フサイニ・アル・ハーメネイも、王制時代にマシュハドからシースターン・パルーチスターン州へと流刑に処されている。

20. マッカ（メッカ）

預言者がおよそ3分の2の啓示を受けたメッカ時代に、ハラーム・モスクにて人々にコーランの節を説いたことから、ハウザとして数えられている。ムワイア朝期にシーア派の多くはメッカに難を逃れたことから、第6代イマームの時代に至るまでザイド派やイマーム派の教学の地となった。その後、ヒジュラ3世紀から4世紀にかけ、イスラーム世界にファーティマ朝、ブワイフ朝、アフマド朝といったシーア派政権が出現したことによって、メッカのハウザも活況を呈した。

21. ナジャフ

アリの廟があるナジャフにおけるハウザは、バグダートのハウザの崩壊によって、最初はカルバラーに、そしてナジャフに転じたシャイフ・トゥースィによって創設され、その子孫に継承された。程なくして衰退の時代を迎えたが、17世紀初頭から次第にイランからの移住者を受け入れることによって再生された。ところが、18世紀にサファヴィー朝が混乱し、シーア派指導層に迷いが生じると、移住組のウラマーの多くは保身のためにウスーリからアフバーリに転じた¹⁰。流れを再びウスーリ学派にひきつけたのは、ベフバハーニとその愛弟子であるカルバラー出身のサイイド・マフディ・バフル・アル・ウルームである。

時代は下り、1920年代には英国に反抗したウラマーが、そして1980年代にはサッダーム・フ

¹⁰ p. 70, "Shi'ite Islam," by Yann Richard (translated by Antonia Nevill), Blackwell, 1995.

セインと対峙したウラマーたちの多くは、イランに追放されクムに拠点を選んだ。一方、国内に留まったのがサイイド・アブ・アル・カーシム・アル・ホイである。1992年の死後、マルジャウはサイイド・アリ・アル・シースターニに継承された。

22. イエメン

言い伝えに基づくイスラーム初期の活動およびザイド派のハウザを除けば、現代の12イマーム派に通じる特長は見られない。

1-4-3 今日のマルジャウ

マルジャウの「定数」を見出すことに関して、見解の一致を見ることは時として難しい。誰がその資格を持ち、信徒の信頼を得ているのか。この問いに対する答えが必ずしも一定せず、また普遍性を持つ基準もそこに存在しないためである。

汎シーア派組織として運営されている、Aalul Bayt Global Information Center が認めている主要ウラマーのうち、大アーヤトツラーの称号を与えられているのは下記の22名である。マルジャウの地位はその信徒の存在によって成立するため、ここに挙げられたウラマー以外に存在する可能性を否定するものでもなく、また、このリスト上のマルジャウの正当性についても疑問が呈されることも念頭に置く必要があるだろう。

1. Seyyed Ali Hosseini al-Sistani (ナジャフ在住、以下同)
2. Seyyed Ali Hosseini al-Khamenei (テヘラン)
3. Sheikh Mirza Javad al-Tabrizi (クム)
4. Sheikh Mohammad Fazel al-Lankarani (クム)
5. Sheikh Hossein Vahid al-Khorasani (クム)
6. Sheikh Mohammad Taqi Behjat al-Fumani (クム)
7. Sheikh Naser Makarem al-Shirazi (クム)
8. Seyyed Musa Shabiri al-Zanjani (クム)
9. Sheikh Lotfollah Safi al-Golpayegani (クム)
10. Sheikh Hossein Nuri al-Hamedani (クム)
11. Sheikh Ali Safi al-Golpayegani (クム)
12. Seyyed Mohammad Hosseini al-Shahrudi (クム)
13. Seyyed Kadhim al-Ha'eri (クム)
14. Seyyed Abdolkarim Musavi al-Ardabili (クム)
15. Sheikh Yusof al-Sane'i (クム)
16. Seyyed Mohammad Ali Alavi Hosseini al-Gorgani (クム)
17. Sheikh Mohammad Ali al-Gerami (クム)
18. Seyyed Mohammad Mehdi Mortazavi al-Langarudi (クム)
19. Seyyed Mohammad Hassan Mortazavi al-Langarudi (クム)

20. Sheikh Mirza Moslem Malakuti al-Sorabi (クム)
21. Sheikh Bashir al-Najafi (ナジャフ)
22. Sheikh Mohammad Eshaq al-Fayyadh (ナジャフ)

イランのイスラーム共和国体制管轄化で運営されている¹¹組織の手によるためか、クム在住のマルジャウが大挙して存在していることが一目瞭然である。

1-4-4 Istifta' とファトワ

昨今の情報ネットワーク時代の流れは、宗教界にも到達している。マルジャウの選定に役立つウェブサイトの開設はもちろんのこと、過去の教令のアーカイブへのアクセスに加え、宗教的見解の照会に関しても電子化が進んでいる¹²。これは伝統的な、書簡による照会と教令発出という手続きにこそ則っているものの、その必要時間と流布範囲の制約を格段に改善させることとなる。ある種のボーダーレス化をシーア派宗教界にもたらす革新であると言えよう。技術面での変化が直ちに宗教的見解に対して影響を及ぼすには至らないことであろうが、意外な所で不意にその波及効果に直面することとなるかもしれない。

1-5 シーア派の世界観

シーア派は、その出自から敵対的な外部との摩擦に直面し、アラブ・イスラーム世界での疎外感にまみれている。直接の原因は、彼らがムハンマド死後を継いだ正統カリフを、ガディール・フムで指名されたとみなす後継者アリを除いてイスラーム世界の正当な支配者として認めようとしなかったことにある。スンニ派からすれば、ムハンマド以降の支配の正当性を一切合財否定されていることとなり、それゆえに諸時代を通じて同じムスリムであるスンニ派から絶えずイスラームの根幹を揺るがす異端としての扱いを受けた¹³。

地理的な側面を加味すれば、16世紀にイランを支配したサファヴィー朝が、オスマーン朝に対抗するための戦略的な観点からシーア派を国教と定めたことを捉えて、スンニ派世界にはシーア派をイラン的・ペルシア的に変貌した偽イスラームとみなす先入観も存在する。あわせて、シーア派で容認されている行為の一部に、反イスラーム的なものが認められる点も批判の対象とする。これがまた、シーア派一般及びイランと、スンニ派全般との間に政治的・文化的な断層を築き上げることとなった¹⁴。

¹¹ 事務局長はハーメネイの外交問題特別顧問の職にある元外相アリ・アクバル・ヴェラーヤティである。

¹² 例えば、www.baharsound.com は対話形式で信徒の照会に対する見解を伝達するサイトとして設置されている。

¹³ p. 18, Graham E. Fuller and Rend Rahim Francke, "The Arabi Shi' a: The Forgotten Muslims," Palgrave, 2001.

¹⁴ pp. 77-78, "Shi' ite Islam," by Yann Richard (translated by Antonia Nevill), Blackwell, 1995.

これらの諸事象は、シーア派は反体制的であるとみなす既成概念をイスラーム世界に植え付け、強化したものと考えられる。

さらに、近世になると西欧諸国との接触を通じて、西欧の植民地主義や帝国主義に対する警戒感を強め、民衆の扇動に大きな役割を果たした。しかしながら、時には民族主義とさえ衝突することが起きた。権威と権益の対立が生じたのである。タバコ・ボイコット運動や立憲革命のような危機に乗じてウラマーは社会の指導的な立場から影響力の行使に臨み、やがて運動が自らの基盤や権威を損なう方向に歩み始める気配を察知すると、変わり身の早さを発揮した¹⁵。

同時に、シーア派のウラマーたちは、スンニ派のウラマーとは異なり、世俗との距離を保つ度合いが高かった。後者が時の王朝や政権に財政的にも、そして権威付けの上でも従属的であったことに対して、シーア派ウラマーは独自の財政基盤（フムスの徴収）と組織的な独立性（ハウザ）を担保していた。この現象は、レザー・シャーの下で世俗改革を進めたイランにおいていっそう発達した。

1-6 ウラマーの経済論と資源観

以下に、代表的な理論派マルジャウたちが、どのような観点から資源を捉えているのかを見てみる。

1-6-1 バーキル・アッ=サドル

イラクにおいて活動したバーキル・アッ=サドル（1980年没）は、近代化以前のウラマーによって著された商取引などに関する記述を、現代の工業化と経済発展に適用しようと考えた。バーキル・アッ=サドルがその著作 *Iqtisaduna*（我々の経済）において説いたイスラーム経済論に従えば、イスラームの下で所有権は資本主義のそれとも、また共産主義のそれとも異なり、私的所有と公的所有の両面性を同時に持つ形態をとるものとして定義されている。また、イスラーム経済下での経済活動は完全な自由を享受するのではなく、倫理的に見てイスラーム法に反しない範囲で保障される限定的な自由経済に過ぎない。なお、バーキル・アッ=サドルは、社会的公正の実現を、イスラーム経済の第三の原理として定めている¹⁶。

土地を含め鉱物資源や天然資源に関しては、そこで生産が行われる前の更地に等しい状態を人間が介入することができない神の領域として捉え、(1) 公的財（ムスリムに所属）、(2) 国家財、(3) 私的財、の3つの形態で権益を規定している。イマーム（あるいは国家元首）は、公的財や国家財の保有権および用益権を私人に分与する権限を有していると認められる

¹⁵ pp. 92-93, "Shi'ite Islam," by Yann Richard, translated by Antonia Nevill, Blackwell, 1995.

¹⁶ Faleh Abudul-Jabar, "The Shi'ite Movement in Iraq," London, 2003.

ものの、公的財に関しては完全な所有権の移転が発生しない点で、私的財に転化することが可能な国家財とは扱いが異なっている。

一方、人手が加わることで付加価値が生成された財に対して、バーキル・アッ=サドルは所有権を認めている。つまり、この論理に従えば、地下に眠る炭化水素資源を公的財と規定した場合、国家によって用益権を私企業に付与されることは起こりえても、未開発の状態ではもちろんのこと、そのままでは油田・ガス田にも所有権が与えられることはない。しかしながら、生産された原油や天然ガスなどに対しては、生産に関与した人間に対して所有権を認める余地は残されていることになる。

1-6-2 ムハンマド・タキ・アル=ムダッリシ

前者に比すれば、より伝統的で古典的と言えるような自由主義型のイスラーム経済をムハンマド・タキ・アル=ムダッリシは著している¹⁷。しかしながら、同人が国外で流浪の亡命生活を余儀なくされる中、その経済理論もまたひとところに定まることなく変転を続けた。その結果、出発点こそイスラーム的自由主義型であったものの、1980年代のイランに落ち着いた頃には協同組合経済主義に変貌を遂げていた。

資源に関しては、所有権に関して極めて伝統的なアプローチを示していたレバノン滞在時代に、ムハンマド・タキ・アル=ムダッリシの考え方が形成されている。当時、商業を有徳と考へ、土地はそれを有効活用する者の所有とみなし、土地所有に一切の制限を設けるべきではないと説いたムハンマド・タキ・アル=ムダッリシは、土地から得られる鉱物資源や他の財は、それを取り出した者によって所有されるべきであると考えた。

変転を続けた同人の経済観及び資源観が、最終的にこれを協同生産方式で所有・管理しようとする方式に落ち着いた可能性を排除し得ないところである。

1-6-3 ムハンマド・フセイニ・アッ=シーラーズィ

アッ=サドルやアル・ムダッリシに比してイスラーム経済論に遅れて参入したアッ=シーラーズィの学説の特徴は、近代および現代の経済におけるさまざまな活動にとらわれることなく、そのすべてをハラールとハラームに分化することによって規定しているところにある。これは、ある意味、先人たちが構築に苦心した先進的なイスラーム経済論をも否定する行為である。同時に、アッ=シーラーズィは、非イスラーム的な経済形態を当然のごとく否定しており、それゆえに資本主義、共産主義、社会主義のいずれもが容認されない行為となっている。

アッ=シーラーズィによって全面的に認められ、擁護されているのが個人の所有権である。著作Fiqh al-Iqtisadでは、所有を人間に備わった本能であり、これに対するいかなる侵害も

¹⁷ pp.296-307, "The Shi'ite Movement in Iraq," Faleh Abudul-Jabar, London, 2003.

認められず、従って農地改革、工場の占有、森林の国有化等はイスラーム法的な根拠を持たず、故に不当行為であるとみなす¹⁸。

こうした所有権の絶対視に加えて特徴的であるのが、利息を人間の思考に基づいて生まれた付加価値や対価と捉え、これを合法としている点である。同人の経済論に従うことで、イスラーム金融の特徴として広く認められる無利子金融は必ずしも必要ではなくなるだろう。また、このような経済活動をハラールとして容認する境界線として、参画という概念が補完的に用意されている。

アッ=シーラーズィは共益権に関しては特段の視点を示していないようである。だが、森林の国有化を否定的に見ていることから察するところ、資源の取り扱いにおいて強い国有論を展開する余地は限られているもこととなる。

1-6-4 ルーホッラ・ムーサヴィ・ホメイニ

ホメイニは、イルファーン（イスラーム神秘主義）やファルサファ（哲学）に対する造詣は深かったものの、経済の実学に関する追求ではその水準にまで到達していかなかった。そのため、ここでは同人の革命期の言行録を通じて、その資源論と経済観を再現することとした。

ホメイニは、イランの経済計画が、その搾取を画策する米国にとって都合のよいように策定されている、とみなした¹⁹。石油資源もそのひとつであり、イランが独立した経済を営むためにではなく、単に石油を輸出し、その代金で財貨を輸入するだけの構造を作り上げたとして、米国とその手先のシャーを糾弾している。ホメイニの視点によれば、米国は自国の石油資源を温存している。これに対して、シャーは漆黒の金を無造作に売却し、国庫を枯渇させるだけである。石油収入を破壊をもたらす兵器に換え、地域における植民地主義者の権益を守る憲兵にならんとしているのである²⁰。

ホメイニは、やがて遠くない将来に石油が枯渇することに対しても、強い懸念を持っていることが分かる²¹。また、イランの経済を縦横に蹂躪することにしか関心がない多国籍企業に対しても不信感を持っている²²。そこで、ホメイニは一石油輸出国からイランを脱却させ、国内での製造を立ち上げ、自由と独立、国民の権益を守る政策を提案している²³。

そして、これを実現するためにも、米国はイランを後進国のままに留めておこうとしているものと、ホメイニは理解したのである²⁴。

このように同人の資源論は、ここでは触れられていない宗教的な動因によって成り立っているばかりではなく、反帝国主義、反植民地主義の色彩が強い。

¹⁸ pp. 310-311, "The Shi'ite Movement in Iraq," Faleh Abudul-Jabar, London, 2003.

¹⁹ p. 143, "Payam-e Enqelab: jeld-e dovvom Aban mah 1358," Tehran 1361.

²⁰ p. 157, "Payam-e Enqelab: jeld-e avval"

²¹ p. 158, "Payam-e Enqelab: jeld-e avval"

²² p. 145, "Payam-e Enqelab: jeld-e dovvom Aban mah 1358," Tehran, 1361.

²³ p. 161, "Payam-e Enqelab: jeld-e dovvom Aban mah 1358," Tehran, 1361.

²⁴ p. 275, "Payam-e Enqelab: jeld-e avval"

一方、経済全般に対しては、多くの宗教指導者の経済論がそうであるように、イスラーム経済万能論がまかり通っている。万能主義の片鱗は、以下の言行に認められるものとする。

「イスラームはこのような発展をもたらすことができる。イスラームの法は、人間の必要性に答えてくれる。この法則は極めて明白であり、明確である。」

「仮にイスラーム経済法則が実行されれば、国家は進歩的な経済を持つこととなる。」²⁵

1-7 シーア派用語の今日的整理

この章の締めくくりとして、シーア派に特徴的な概念や行動を、その今日的な意義に注目しつつ整理してみた。

イマーム

過ちとは無縁であるとされる、12人の無謬のイマームを指す。シーア派にとって、預言者につながる血縁の重要性を示す神聖化である。教義の奥義を理解するためにも、そのつながりが重要視される。

イランのウィラーヤト・アル=ファキーフにおいて、最高指導者の立場にあるウラマーがサイイドであることが不文律化されている、との指摘は、このような信仰に基づく。すなわち、白色ターバンでは、この地位に就くことはできない、という意味を持つ。

アーシューラー

第3代イマーム・フサインがカルバラーで殉教したムハラム月10日の物語を再現し、その痛みと非業の死を分かち合おうとするシーア派の宗教儀式。鎖で自らの体を鞭打つターズイーエヤ、剣で額を割る流血の場面を伴う。

その悲劇性ととも、ウマイヤ朝カリフ・ヤズィード（スンニ派）に対する恨みを綴る点で、感情の高揚を表現しやすい組み立てられ方となっており、宗派の点で社会的に、あるいは政治的に虐げられた社会層のエネルギーが爆発しやすい舞台となる。また、服喪期間の40日を終える儀式、アルバインでも情緒不安定を醸成する環境がある。2003年4月、サッダーム・フセイン体制が崩壊したイラクにおいて、シーア派住民が過激な側面を見せた点が記憶に新しい。

ハウザ

神学校を中心にして形成されるコミュニティを指す。イランやイラクにおいては、ハウザが地域的な広がりだけでなく、政治的な影響力を発揮する。ハウザ内部にはさまざまな「縁」

²⁵ p. 82, “Payam-e Enqelab: jeld-e dovvom Aban mah 1358,” Tehran, 1361.

がその関係者の間に存在しており、外部からは容易にその実態を知ることができない。

マルジャウ・タクリード（マルジャウ）

ムジュタヒドが信徒にとって模倣の対象となっている状態を指す。「大アーヤトッラー」とはマルジャウ・アッ=タクリードとなったウラマーを示す位階と理解してよい。マルジャウは一般信徒からの照会に対して、さまざまな法源をたどり引用しながら、答えを提示することが求められる。一方、信徒は信奉するマルジャウに対してホムス（5分の1税）を納める。

国家制度化しているイランにおいても、ホムスの徴収権を握ることがウラマーにとって大きな力の源泉となる。

ムカッリド

法源に基づいて法学判断を行うことが許されるムジュタヒドに対して、この能力を持ち合わせていない一般信徒を指す。12イマーム派ウスーリ学派では、マルジャウ・タクリードの地位が確立されることから、この区別が不可欠である。これは同時に、ウィラーヤト・アル・ファキーフを成立させるためにも、なくてはならない弁別である。

リサーラ

ムジュタヒドが大アーヤトッラーとなる過程で編纂し、出版する問答集。信徒からの照会（Istifta'）に対する宗教見解はファトワとなる。まれにリサーラを持たないマルジャウが出現することがある。

ファトワー

イスラーム教徒にとって一般的には「教令」であるが、特にシーア派にとってはマルジャウと信徒との関係からその効力および支配力が格段に大きい。

故ホメイニ師が、小説「悪魔の詩」の作者に対して、これを死に処するべしと断じた教令が有名である。最近では、政権移行期のイラクにおいて、シースターニ師が選挙への参加を全イラク国民に勧奨したファトワーがある。

タキーヤ

敵対的な環境にて生活することが多いシーア派にとって、生存が脅かされるような時にその宗派を偽ることが許される便法。いわゆる信仰隠しである。

スンニ派世界では、これを以ってシーア派の言行に対する信用が置けない、と断じられることとなる。宗教上の問題に限らず、極めて公式な政治レベルの交渉においても、このような偏見に基づく先入観が認められる。

ムタワ（スィーゲ）

シーア派がいまなお認めている「一時婚」制度。婚姻契約の際に期間を定めることから、その長短の裁量によって実質的な売買春を容認するものと見られている。また、契約書（スィーゲ）の発行はウラマーによって行われることから、その日銭稼ぎのための重要な制度とも揶揄される。

上のタキーヤとともに、シーア派を蔑視するか、あるいは、非イスラーム教徒として扱う際の事例に持ち出されることが多い。

アタバート・アル・アーリヤート（アタバート）

今日のイラク国内所在する、シーア派にとっての聖地（複数）であり、各地にある聖廟は巡礼の対象である。アタバートを構成する都市は、ナジャフ、カルバラ、カーディミーン、サーマッラー、マダーインである。

巡礼に赴こうとするイラン人を中心とするシーア派と、イラクの為政者との関係が必ずしも良好ではなかった。イラク戦争後の不安定な情勢下でも、イラン側の規制にもかかわらず越境する巡礼者が後を立たず、イラク暫定政権関係者や米軍はこれがイランによるイラク支配の野望の現れであるかのように捉えられている。

第2章

イランのマルジャウ論争の一側面

第2章 イランのマルジャウ論争の一側面

シーア派国家イランにおいて、シーア派故の問題が浮上することもある。体制指導者として新たなマルジャウを思い出す時はもちろんのこと、現職に対する挑戦も生じる。イラクが宗教色を強め、イラン国内では第2、第3世代が随所に発言力を得る中、宗教界の動きを眺めながら、その政治的インプリケーションを探る必要がある。

2-1 ホメイニ後のマルジャウ論争

1997年はイランにとって国内外の重大事に遭遇する多忙な年となった。大統領選挙、新内閣の誕生、イスラーム諸国会議機構（OIC）の首脳会議などに代表される既定の政治日程に加え、4月からはドイツを始めとする欧州諸国との関係の悪化という難問が行く手を遮った。さらに、11月にイスラーム共和国体制の根幹に触れる「法学者による統治」の在り方および最高指導者の資格に関する議論がわき起こり、イラン指導部に緊張が走った。

ヴェラーヤテ・ファギーフ（ウィラーヤトゥル・ファキーク）の在り方および最高指導者の資格に関する議論は決して目新しいものではなく、ルーホッラ・ホメイニの晩年から水面下では常に語られてきた。ところが、報道に対する規制の緩和が進んだことの恩恵と見るべきか、以前であれば噂話の域を出ないような確認が難しい宗教界の動きが公然とメディアに登場するようになった。その因果関係を探ると、この議論とセイエド・モハンマド・ハータミ大統領の選出という出来事は強ち無関係ではなかった。

出発点として、この議論を生み出している制度的な「ねじれ」について触れる必要がある。

1979年12月2日に行われた国民投票で承認された「イラン・イスラーム共和国憲法」は、その第5条においてイスラーム法学者による統治、すなわちヴェラーヤテ・ファギーフ（velayat-e faqih）をうたっている。一人の法学者が、この条文および第107条が要求する資格を持ち合わせ、その人物がホメイニの後継者となる限りにおいて、その後の議論は発生し得なかったであろうものと考えられる。

憲法は、最高指導者（rahbar）の適格要件の一つとしてマルジャウ・タクリド（marja' -e taqlid、「模倣の根源」の意）を定めていた。マルジャウとは、イスラーム教シーア派が日常の宗教生活を行う上で、模倣の対象とすべき宗教権威者を指す。ウスーリ学派のシーア派教徒は、一人一人が何れかのマルジャウの模倣者（moqalled）でなければならないとされる。イスラーム共和国誕生以来、自身が理論付を行ったヴェラーヤテ・ファギーフの枠組みの中

で、革命の指導者として、そして国の最高指導者としてホメイニは活動したわけであるが、およそ四半世紀にわたってマルジャウとしての座にもあった。

1985年11月、専門家会議 (Majles-e Khobregan) はホメイニの後継者に直系の弟子であるホセイン・アリ・モンタゼリを指名し、彼を「次期最高指導者」(qa'em-maqam-e rahbari) として祭り上げた。選出については、専門家会議内および宗教界に意見の相違があったことも確かであり、この決定を公にすることについてさえ異論があった。それぞれの主張は、憲法に規定されていない次期最高指導者を選出することへの抵抗¹、それにホメイニには到底及ばない宗教的見識とカリスマ性の欠如にあった。

しかしながら、モンタゼリはメフディ・ハーシェミ事件²の危機を乗り越え、1989年3月末に解任されるまで、その活動の場を広げていった。彼が目立って大きな挑戦を受けなかった背景には、彼に勝る適任者の不在という体制全体の人材不足問題も否定できないが、何よりも資格の面において憲法の規定を満足させていたからである。モンタゼリのマルジャウとしての立場は、たとえそれがホメイニとは列び得ないとしても、広く認められていた³。

ところが、1979年の憲法に基づいた制度の破綻は一度に訪れた。モンタゼリの解任によって後継最高指導者の座席が空き、それが埋まらないままホメイニが1989年6月に死去した。この段階で、いろいろな矛盾を是正するために進められていた憲法改正作業は終わっておらず、大統領セイエド・アリ・ホセイニ・ハーメネイは憲法が要求する宗教的な資格を備えることなく、最高指導者に選出されたのである。「体制の利益」(maslahat) を最大限に考慮した選択ではあるが、その後の論争を考えると、この時期の選出はハーメネイ自身にとってはむしろ不幸なことであったのかもしれない⁴。

手順は逆になったものの、1989年7月の国民投票で憲法改正は承認され、最高指導者の資格にマルジャウであることは必要ではなくなった。1989年8月、ハーメネイは改正憲法に則って最高指導者として専門家会議から改めて認められた。換言すれば、最高指導者という役職が、宗教権威者としての資格を保証するものではなくなった。

¹ これと同様に、ホメイニによる解任も憲法の規定とは整合性が取れないことが指摘されている。この点については、Schirazi, Asghar. *The Constitution of Iran ; Politics and the State in the Islamic Republic*. Translated by John O'Kane. pp.72-73. London. 1997. を参照。

² レバノンへの革命防衛隊進出の足場を築き上げた過激活動家メフディ・ハーシェミが非合法活動などの嫌疑で逮捕され、後に処刑された事件。モンタゼリは、自分の女婿であり、コム事務所に出入りしていたハーシェミの弁護と助命嘆願を書面に認めてホメイニに送り付けていた。

³ ホメイニが事実上の解任を決めた1989年3月26日付モンタゼリ宛て書簡の中にも、モンタゼリに対して信徒が宗教的動機に基づく宗教税を支払っていたことが認められる。この集金システムはマルジャウにのみ認められている。

⁴ 例えば、現体制に批判的なマルジャウの一人であるハッサン・タババーイー・ゴミでさえも、ハーメネイの知的な資質は認めていることから、十分な歳月を経て昇格を目指していれば批判にさらされることも回避できたのではないかと思われる。長い間、幽閉中の身にあるタババーイー・ゴミのハーメネイ評については、1997年6月3日付 al-Sharq al-Awsat を参照。

2-2 ハーメネイの統治権に対する挑戦

1997年の騒動が発生する前から、後継最高指導者となったハーメネイに対する挑戦は起きていた。これらは、書簡の形で伝達されたり、国会および神学校での聴衆を限った場を借りて行われた。その内容は、①ハーメネイの最高指導者としての権限に関するもの、②ハーメネイの宗教的な権威に関するもの—の2類に大別できる。

2-2-1 最高指導者としての権限に対する挑戦

ホメイニは生前、国政が重大な局面にさしかかった際に、憲法に規定された最高指導者の権限以上の権力を行使したことが少なからずあった。その代表的な例が、体制利益判別評議会 (Majma'-e Tashkhis-e Maslahat-e Nezam) および最高復興評議会 (Showra-ye 'Ali-ye Bazsazi) の創設、憲法改正委員会 (Showra-ye Baznegari-ye Qanun-e Asasi) の招集などである。では、憲法に規定されていない権限を後継者ハーメネイも必要に応じて同様に行使できるのであろうか。この点について、1989年当時からハーメネイの支持者と反対者の間で見解の相違が存在したのである。

ホメイニが没して間もない頃、いわゆる「保守派」を中心とするハーメネイ支持層は、憲法に定められた同じrahbarとして、ハーメネイはホメイニと同等・同質の指導者である、とする論陣を張った。ハーメネイ擁護派とも言うべきこのグループの中心人物は、保守系新聞『レサーラット』の主幹の立場にあったアフマド・アーザリ・ゴミだった。これに対して、革命家、政治家、宗教権威者として傑出した存在であったホメイニと並び得る者はないことに加え、憲法が要求するその資格にも大きな隔りがある以上、両者は質的に同じ最高指導者ではない、というのが反対派の論点だった。そこで、ハーメネイ支持者たちは、ハーメネイの権限に対して疑義を挟むことは、ヴェラーヤテ・ファギーフに対する反乱である、と主張することで対立陣営を封じ込めた⁵。

以後、この側面からのハーメネイに対する挑戦はなりを潜めることになった。

2-2-2 ハーメネイの宗教的資格に対する挑戦

宗教的にはマルジャウには遠く及ばないハーメネイは、ホメイニの後継者に選出されてまだ間もない時期に、コム神学校で高等神学に相当するハーレジ課程の授業を開始した。教鞭を取ることも、マルジャウとして認められるためには欠かせない要素である。その後、ハーメネイは様々な事柄に関して宗教的見解を発表し、昇格に向けての実績作りに努めている

⁵ Schirazi, Asghar. The Constitution of Iran ; Politics and the State in the Islamic Republic. Translated by John O'Kane. p.78. London. 1997.

ことが確認されるようになった⁶。

元来、宗教界のヒエラルキーの中でそれほど上位に位置していなかったハーメネイに対する風当たりは強い。それが、マルジャウに満たないという高い次元で語られるばかりではなく、時にはイスラーム法 (shari'a) を解釈することができる段階に達するイジュテハード (ejtehad) にも疑問が呈示されることがある⁷。この類の批判が向けられる場合には、決まって生前のホメイニの言葉が引用される。それは、往々にしてハーメネイが大統領時代に行った政治的および宗教的な発言に対するホメイニの直接の叱責である。とりわけ有名なのは、「悪魔の詩」の著者サルマン・ラシュディに対するホメイニの「死刑教令」発出に関する出来事である⁸。

また、ハーメネイばかりでなく、政府が半ば強引に宗教権威者として指名したモハンマド・アリ・アラーキの権威に挑戦するかのようになり、1991年11月にはモルタザ・アルヴィーリを始めとする相当数の国会議員が密かに宗教都市コムに入り、彼らにとって「正当な宗教権威者」⁹であるモンタゼリの下を訪れた。ホメイニに罷免されたモンタゼリをマルジャウとして引き続き信奉することは、当然のことながらその後がもととして据わった者、あるいは据わろうと画策している者に対する重大な挑戦として認識される。しかしながら、モンタゼリに対する信奉を強制的に止めさせる手段を講じることは、政治による宗教界への介入としてイスラーム共和国体制にとっても自殺行為となりかねないことから、ジレンマに陥っている¹⁰。

因みに、イラン政府から見て体制側に位置するマルジャウは、現在のところベフジャット、ミールザ・タブリーズィ、ザンジャーニ、ファーゼル・ランキヤラーニ、マカーレメ・シーラーズィ、ヴァヒード・ホラーサーニの諸師である¹¹。

ハーメネイにとって、未だにレサーレ (resaleh) を完成させていない点も弱味となっている¹²。レサーレとは、シーア派宗教権威者の周辺に集う信徒から寄せられた宗教上の見解の照会に対して発せられた教令 (fatva) を収録した著作のことである。「諸問題の解説」

⁶ 一例として、マルジャウが行うこととされるラマダーン月の新月の観測が、近年はハーメネイ事務所によって発表されている事実がある。

⁷ この種の議論が存在したことについては、専門家会議議長メシュキーニも認めている。同議長の1997年11月28日のコム金曜礼拝での説法については、Arzeshha ; Vizhe-ye Aqa-ye Montazeri. pp.58-59 Bahman. 1376.を参照。

⁸ ハーメネイは1989年2月18日に著者が懺悔をすれば放免される、との見解を表明した。この発言にホメイニが直ちに反応し、ラシュディには死しか残されていないことを改めて宣告することで、ハーメネイの宗教的見解の未熟さが露わになった。

⁹ Baktiari, Bahman. Parliamentary Politics in Revolutionary Iran ; The Institutionalization of Factional Politics. p.216. Florida. 1996.

¹⁰ その後、「保守派」の現職国会議員の子弟すらモンタゼリ事務所に入出入りしていたことが確認されている。この件については1998年3月2日付 Hamshahri を参照。

¹¹ ここでは1998年3月1日付 Hamshahri が伝えたアブドラ・ヌーリ内相が会見したコム在住のマルジャウに限った。

¹² ヤズディ司法長官は、ハーメネイの権威を擁護する発言の中でレサーレが発表されていないものの、その蓄積は充分にあるとして批判に反論している。ハーメネイのマルジャウとしての資格を擁護したヤズディの発言については、1997年11月22日付 Hamshahri を参照。

(towzihol-maza'el) なる表題が冠せられるこの著作は、マルジャウの業績として必須とされる。

このように権威付が思い通りには進展していないにもかかわらず、シャハーブッディーン・マルアシ・ナジャフィ (1990年他界)、アボルガーセム・ホイ (1992年他界)、モハンマド・レザ・ゴルパーエガーニ (1993年他界)、そしてアラーキ (1994年他界) ら先人たちが次々と他界する度に、ハーメネイをその後継として認めるよう推挙する政治的な繰り返された。そして、その度ごとに宗教界からの強い反発を受けて一時的な退却を余儀なくされてきたのが実状である。

以上が、従来からのハーメネイに対する批判の数々である。

2-3 拡大する挑戦

1997年秋からの騒動の構図を簡略化すると、これまでは閉鎖的な宗教界の中に閉じ込められていたハーメネイの宗教的な権威に対する挑戦が、新たに最高指導者としての資格に対する挑戦を伴った上、表面化したものと指摘できる。そして、その中心に位置するのが、一時は「イスラーム世界とホメイニの希望」とさえ頌えられた元後継者モンタゼリである。

監視下に置かれていたモンタゼリが、活発に動き始める契機となったのがハータミの大統領選出である。選挙後、モンタゼリはハータミに宛てた私信の形で指導部の偏見、腐敗、悪政、抑圧に満ちたそれまでの諸政策を批判し、次期大統領に最高指導者も対象とした「法の下での平等」の徹底を今後の指針として伝えた¹³。

そして、同年11月14日、コムの実業兼事務所で行った神学生に対する講義で、モンタゼリのハーメネイ批判は一つの頂点に達した。この時期に批判に及んだ直接の原因は何いしれないが、ハーメネイが大統領選挙における手痛い失敗でいっそうその権威が失墜していたことが関係しているものと見るのが妥当ではないだろうか¹⁴。

モンタゼリの発言は、政党の不在を嘆き、保守派の実力行使部隊である暴虐の徒アンサーレ・ヘズボッラの行動を否定し、報道の自由を求めることで幕を切った。続いて、すべての資質を備えたもっとも卓越したイスラーム法学者が元首として国事を監督せねばならない、と述べた¹⁵。

モンタゼリは、批判の矛先を憲法擁護評議会にも向け、評議会が持つ選挙の監督権を拒絶した。そして、ヴェラーヤテ・ファギーフの理論付を行ったのは自分であるとの自負から、自身が反体制的だと糾弾される謂われがない、と反発した。ハータミには前述の書簡に続いて

¹³ 1997年5月26日付ハータミ宛てモンタゼリ書簡より。

¹⁴ Tanaka, Koichiro. Another kind of Iranian Revolution. NIRA REVIEW. Summer. 1997.

¹⁵ 少なくとも、この批判は改正を受ける前の憲法に基づく rahbar には当てはまるが、改正された憲法では無意味である。

再度忠言を与えた。その中で、2000万人の有権者の投票の重み、情報省改革の必要性、政権の多重構造の問題などが訴えられた。最後に、ハーメネイをマルジャウの資質に相応しくないと断じ、レサーレもないのにマルジャウになろうとしていることはシーア派の伝統を汚す行為であり、シーア派イラン人にとって不幸である、と結んだ。

この発言の後、モンタゼリの事務所などに対する神学生の抗議行動および官憲による警護を装った攻撃が行われた。さらに、抗議の輪がコムから全国各地に広がった。これに続いて、ハーメネイの権威と立場を擁護し、モンタゼリを非難する発言が相次いで行われた。しかしながら、モンタゼリはこれに臆することなく、19日には自分への攻撃をヴェラーヤテ・ファギーフの名を借りた犯罪として糾弾するとともに、同じ主旨の発言を繰り返した。

正確を記すれば、この時にはハーメネイに対する挑戦者の中に件のアーザリ・ゴミが加わっている点も指摘しなければならない。アーザリ・ゴミの批判は、①マルジャウ昇格への野心、②多岐にわたる国事運営への介入—を戒めるものであり、モンタゼリによる批判と完全に一致するものではない¹⁶。少なくとも、ハーメネイが最高指導者であることには異論を唱えていない。しかしながら、かつては最高指導者としての権威を擁護する立場にあった人物から、ハーメネイがあからさまに批判を受けるようになった事態の意義は大きい。

2-4 擁護論と批判の整理

この議論について、公に発言を行った主要な要人の立場を分類すると以下のようになる。

《ハーメネイ批判グループ》

ホセイン・アリ・モンタゼリ(マルジャウ)

アフマド・アーザリ・ゴミ(コム神学校教師)

《ヴェラーヤテ・ファギーフ批判グループ》

アブドルキヤリーム・ソルーシュ(イスラーム思想家)

エブラヒーム・ヤズディ(元外相)

ハッサン・タバータバーイ・ゴミ(マルジャウ)

《ハーメネイ擁護グループ》

アブドッラ・ジャヴァーディ・アーモリ(コム神学校教師)

モハンマド・ヤズディ(司法長官)

アフマド・ジャンナティ(憲法擁護評議会事務局長)

¹⁶ アーザリ・ゴミがハータミに宛てた1997年11月10日付の公開書簡については、The Echo of Iran, Nov-Dec.1997を参照。

モハンマド・アガ・エマーミ・カーシャーニ(テヘラン金曜礼拝導師代理)
 セイエド・アリ・ホセイニ・ハーメネイ(最高指導者)

《限定的擁護グループ》

アクバル・ハーシェミ・ラフサンジャーニ(体制利益判別評議会議長)
 メフディ・キヤルービ(テヘラン闘う聖職者集団事務局長)
 マジード・アンサーリ(ホメイニ事務所所長)
 セイエド・モハンマンド・ハータミ(大統領)
 アリ・アクバル・メシュキーニ(専門家会議議長)

《ハーメネイ批判グループ》についてはすでに触れた通り、ハーメネイ個人を攻撃している。《ヴェラーヤテ・ファギーフ批判グループ》は、ハーメネイに対する批判ではなく、最高指導者を頂点とした体制への批判者によって構成されている。彼らは、最高指導者と言えども憲法の枠組みの中に収められるべきであり、アカウンタビリティを問われる対象であると見なす¹⁷。

一方、《ハーメネイ擁護グループ》は、ハーメネイに最高指導者としての資質に加え、マルジャウの資格も積極的に認めようとする者によって構成されている¹⁸。最後の《限定的擁護グループ》は、最高指導者としてのハーメネイには挑戦しないものの、マルジャウの資格については敢えて論じないか、言葉を巧みに選んで最高指導者とマルジャウに求められる条件を区別することで、間接的にハーメネイのマルジャウ資格を否定する人々によって成り立っている。

2-5 マルジャウ問題に対するハータミの立場

1997年12月、「イラン自由運動」事務局長ヤズディ氏が逮捕された¹⁹。しかしながら、この事件を除けばOIC首脳会議開催を理由にした、一時的な休戦に移った。同時に、モンタゼリらに対する「警護体制」²⁰という予防措置が敷かれた。だが、自宅軟禁という緊急避難措置に長

¹⁷ 彼らは、政府における指導者としてのイスラーム法学者の存在自体は否定しないが、ヴェラーヤテ・ファギーフに基づく統治理論については、これを法学上の見地から捉える前に、神学上の立場から論じるべきである、との態度を示す。

¹⁸ ハーメネイ側近である彼らのこのような行動は、イスラーム思想家アリ・シャリーアティが生前に批判していた盲目的かつ絶対的な追従を意味する「サファヴィ期」のシーア派信仰(tashshaiyo'-e safavi)に相当することを指摘する。

¹⁹ 逮捕の理由は明確ではないが、モンタゼリの人権を守るよう大統領に求めた書簡に署名したことが原因とする説と、ヴェラーヤテ・ファギーフそのものに対する見解の表明に問題があったとする説がある。

²⁰ 1998年2月16日付 Agence France Press が伝えたヤズディ司法長官の発言。この発言の中で、モンタゼリに対する処置が司法権から、大統領主宰の最高治安評議会(Showra-ye 'Ali-ye Amniyat)に移管されたことが触れられている。

く依存することは、新たな騒擾を引き起こすこともあり得る。その危惧を物語るかのように、モンタゼリの生地であるナジャフアーバードでは、抗議デモや座り込みの発生が報告されるようになった²¹。

専門家会議は、1998年2月に定例年次総会をマシュハドで開催し、「最高指導者」ハーメネイに対する支持を確認した²²。この動きによって、ハーメネイの権威はいくらか癒されたことであろう。しかしながら、2006年の秋には最高指導者の選出権限を持つこの機関が、1998年に続いて8年ぶりに改選されることになっており、ハーメネイへの挑戦が別の次元と新たな手法を用いて表面化することも、可能性の範疇に入れておかなければならない。

ハータミ選出に多大な貢献を果たした大学生等は、98年時点での目標を最高指導者の権限の制約に定め、²³目的達成の手段として憲法改正の必要性にまで触れる意見も出た。

憲法改正については言及していないものの、大統領としてのハータミの政策はこうした学生の要求と同じ方向にあったものと考えられる。それは、憲法の遵守に始まる法治国家の創設に関連した大統領の発言から導き出すことができる。ハータミは、政権を通じて数多くの場で「イスラーム市民社会」(jame' e-ye madani-ye eslami) の創設について語っており、これにこだわりを見せた。その真意について、大統領の記者会見での発言²⁴から以下のように推測することができる。

憲法を根幹とした法の遵守を出発点として法治国家の整備が進展し、その中ではイスラーム法学者や一般人が分け隔てなく法の下での平等を享受するようになる。そして、最高指導者の権限を規定した憲法の遵守を徹底させることで、最終的には憲法の枠組みを利用してその権力を明文化されたものに限定するのである。

大統領のこれまでの施政方針は、図らずもモンタゼリ書簡に記載されていた諸点を忠実に守っているように見受けられる。大統領が繰り返し述べている「反対論者に対する法に基づいた対処や措置」²⁵もハーメネイ批判を展開したいモンタゼリにとっては好ましい環境である。

しかしながら、これをもってハータミの無条件でのモンタゼリ支持と理解するべきではない。宗教権威者と最高指導者の資格論争をめぐるモンダゼリとハーメネイの対立は危険地帯であり、それは政権と体制の安定性さえ損ないかねない問題であるからである。参考になる例は、この論争に関する態度表明を先送りにしたラフサンジャーニの行動である²⁶。ラフサンジャーニの態度を見ていると、この議論への参加がいかにか立場を危うくしかねない要因をはらんでいるのかが理解できる。

²¹ Agence France Press. 1998.3.9.

²² Iran Weekly Press Digest. Vol.11. No.6.

²³ The Echo of Iran. October. 1997.

²⁴ Islamic Republic News Agency. 1997.12.14

²⁵ Ettela'at. 1997.11.19

²⁶ 論争の最中、インタビューに応じたラフサンジャーニは問題に深入りすることを避け、自身の見解を整理するまでの数日間の時間的猶予の確保に努めたことが1997年11月25日付 Hamshahri 記事から読み取れる。

法の遵守を掲げながらも、問題への直接的な関与は避けたいハータミにとっては、ことさら難しい問題となろう。

2-6 問題の今日的な捉え方

イラン国内におけるマルジャウ論争は、結局、ハーメネイ最高指導者の資格問題に決着をつけることができないまま、時間の経過とともにいつその既成事実化が進んだ。その結果、1-4-3にて記したように、イラン国内だけでも20名に届かんとするマルジャウの大量輩出を容認することとなった。当然のことながら、個々のマルジャウに従う信徒の数は分散し、崇高であるべきマルジャウの権威の相対的な低下を各方面にて招いた。

そこに、イラク戦争と、フセイン体制の崩壊が訪れ、イラクのシーア派聖地及び神学校（ハウザ）の解放が訪れた。シーア派国家イランにとって、敵対的でないイラクの出現は歓迎すべき事象である。また、一部には、新生イラクが、デモグラフィーに基づいてシーア派主導の宗教国家の道を歩む可能性を指摘する声も増しており、それは隣国イランを利するという説や、そのためにイランが積極的に介入と干渉を行っている、という批判にまで発展した。

確かに、イラクのシーア派宗教界の再生と活発化は、イランのシーア派宗教界にとっても、朗報となり得る。コムに亡命、あるいは追放されていたイラク系ウラマーの帰還が果たせた暁には、ホメイニ流の法学者統治論をナジャフやカルバラーという聖地に彼らが持ち帰り、そこを拠点としてイラク、さらには他のシーア派居住地域に対してイランが影響力を拡大する尖兵となってくれるかもしれないからである。また、イラクの政権移行自体が、最終的に隣国におけるイランと寸分も変わらないウィラーヤトゥル・ファキーフの出現をもたらすかもしれない。そのとき、イランは「先輩格」として、イラクに対するアドバイスを与えるばかりでなく、より密接な関係を築くことも果たせるようになる。

しかしながら、シーア派の聖地を擁し、シーア派神学の長い歴史と実績を持つ点では、イラクの宗教界がイランにとって最大のライバルとして遠くない将来に台頭し、イランで実践されている法学者統治論に対する対抗勢力や脅威となって眼前に立ちはだかる可能性もある。権威という点では、ナジャフにおいて教鞭を取るイラン系法学者シースターニ師が、コムに現存するどのマルジャウよりも勝っており、イラクに止まらず、イランや他のシーア派社会においても尊敬と信奉を集めているという実態も現れてきている。イラクにおいてはもちろんのこと、イランにおいても、シースターニに対する求心力が生じていることは、同師がイラク国民に対して発出するメッセージやファトワーへの共感がイラン国内で認められることから明らかである。無論、このマルジャウがイラン出身であることから、その民族的な同質性が歓迎されていることは否定できない。だが、支配的な要素は、むしろその学識と権威に寄せられるものであろう。元来、異なる学派に属し、いまなお自説を貫くシースターニに

に対する不満や批判を、イランが控えていることが何よりの証左である。

最後に改めて、イラン国内に立ち返れば、幾多のマルジャウ論争を経ても、その中から国有化されている石油などの地下資源の管理方法に光を当てるような見解や論点は、なかなか見えてこない。この問題が宗派的な枠組みを超え、広くイランの国民性とナショナリズムに根付いていることがその背景に存在する。

イランでは外資の参入に対する警戒感が残っている。これは石油国有化運動以来の伝統である。しかしながら、資源開発のため資金的にも、技術的にも外資に依存しなければならない現状を、どの程度理解し、それを許容するかで対応は異なる。とは言いながらも、容認はあくまでも現状打破に対する便法であり、必ずしも歓迎ではない。イラン側関係者の対応振りを見る限り、これを「必要悪」として捉える傾向が主流であるとみなすべきであろう。

一方、ナショナリズムと資源保護の観点から、革命後のイランはホメイニ自らが原油増産に関しては否定的な立場を採った。過剰気味な生産水準はイランの資源を早期に枯渇させ、イランの発展にとって有害であると認識されていた。それは純粋に宗教的な動機ではない。また、当時の石油輸出収入がなくても、無謀な米国製兵器の購入を止めることで国会財政はじゅうぶんにバランスする、という触れ込みでもあった。もちろん、生産抑制による価格水準の上昇によって、減産分の収益はすぐにでも相殺可能と考えていたふしがある。ただし、このような机上の計算はイラン・イラク戦争の勃発とともに崩壊し、戦線の維持のために増産を選択せざるを得なくなった²⁷。

ただし、石油資源に対するもう一つの考え方として、革命初期にすでに接収や契約の解除を打ち出し、それを実行に移した過去を持つ。資源の最大有効活用に対する意識の発達が改めて見られることから、資源残量と生産高から導きだされる計算の解しだいでは、この傾向が再び表面化することが危惧される。

²⁷ イランがイラン・イラク戦争を「押し付けられた戦争」とみなし、侵攻してきたイラクの背後に欧米が控えていると主張したのも、戦争を通じて当初の政策とは相容れないこのような選択を迫られたことに起因している。

第3章

イラクのシーア派諸政党とその性質

第3章 イラクのシーア派諸政党とその性質

イラクの人口のおそらく60%以上はイスラーム教シーア派である。しかしながら彼らがようやく最終的に自国の政権についたのは2005年の冬であった。ほとんどの近代イラクのシーア派政党は急進主義からの変身を遂げ、サダム・フセインを打倒する上で米国と協力しようというまでになった。議会選挙に勝利した今は、彼らは石油を含む国内の資源開発に乗り出している。

3-1 反植民地主義と反帝国主義

イラク・シーア派の植民地主義に対する態度が変わったのは1920年の英国に対するgreat revoltからである。英国はチグリス川とユーフラテス川の谷の3つのオスマン帝国の州を征服し、「イラク」として一緒にまとめた。当初はイラクの名士層の間でも独立できるのではないかとの期待がいくらかはあったが、ベルサイユ後のサンレモ会議でイラクは英国に国際連盟からの委任統治領として授与されてしまった。その結果イラクのシーア派は1920年5月に多く立ち上がった。ナジャフやカルバラのシーア派聖職者は、中部ユーフラテスの部族首長たちと同様に、重要な役を担った。英国は空軍を使って反乱を制し、多くのシーア派聖職者をイランに追放した。

わずか10年あまり後の1932年には独立を与えねばならなくなるぐらい英国はイラクでは無力であった。その間、英国はスンニ派の指導者であるメッカのファイサル・フサインを持ち込み王に仕立てた。ファイサルはスンニ派アラブ人の取り巻きと、やはり性質としてはスンニ派であったオスマン帝国の士官に大きく依存した。シーア派は政治的に周縁に追いやられたのである。

ダアワ党は、シーア派の若い人たちの熱望を近代政治に反映するための媒体を見つけようとした決意あるシーア派信者による試みとして1958年頃に始まった。シーア派の若年層は数多く都会に進出し、教育を受け、イラク共産党やバース党（アラブ民族主義政党のひとつ）のような世俗的団体に惹かれつつあったのである。1958年というのは、イラクにおける親英国立憲君主制の崩壊と親西欧派のヌリ・サイド首相暗殺があった注目すべき年であった。1958

年から1968年までのほとんどの期間政権にあった政府は軍事政権であったし、エジプトのガマル・アブドル・ナセルを含むこの地域のアラブ民族主義勢力と結びついていた。ダアワ党はしたがってその発達期には親西欧的政府の問題にぶつからなかった。

ダアワ党は1960年代の一般的な反西欧主義、反植民地主義ムードを帯びていた。英国や米国の左翼批評家とは異なり、ダアワ党は西欧をイスラーム社会に対する非イスラームの影響力であると同様に道徳的腐敗の元であるとして見ていた。1963年にはウラマーホメイニ師が隣国のイランで王君に対して同国におけるアメリカの覇権に抗して何度もデモを率いた。これらの騒動の結果、彼はイランから国外追放された。彼はまずトルコに向かい、そしてイラクのナジャフに1964年に到来した。ホメイニ師は多くのイラクの影響力のある若いウラマーを教え、彼らにもともとあった反英国的な伝統に加えて師自身の反米国主義を刷り込ませようとしたに違いないだろう。ホメイニ師にとっては、米国の帝国主義と米国に後ろ盾を得たイスラエルの行動のいずれもがイスラームに対する脅威であった。バース党がイラン王からの圧力に負け、師をパリに国外追放するまで、師はナジャフで約14年間勉強した。1960年代後半のナジャフではホメイニ師はウラマーによる統治の考えを開発したが、それは大多数のイラクのウラマーたちから拒絶された。

1979年のイランにおけるイスラーム革命および、当面のサダム・フセインのバース党内での権力掌握は、新たな地政学的な世界を生み出した。ホメイニ師は、イラクのシーア派に対して、立ち上がってバース党を打倒せよと呼びかけ、ダアワ党の一部はそれにこたえようとした。サダム・フセインは、ダアワ党の主な指導者を何百人も逮捕し、ムハマド・バーキル・サドル師を含む最も有力な指導者を処刑した。サドル師は、イラクにおけるイスラーム国家についての有力な理論家であり、その初期には、ウラマーによる支配の原則を拒否していた。しかしながら、サドル師は、その晩年ホメイニ師の理論を受け入れた。

ホメイニ師は、反アメリカ主義だったが、新政権とワシントンとの間の関係が修復できないまで悪化したのは、1979年11月にアメリカ大使館職員を人質にとってからである。人質事件は、米国政府と米国民を怒らせた。1980年に、サダム・フセインは、革命イランを侵略したが、これは、革命によってイランが弱体化したとみたものであり、さらに弱体化できるとみている。同時に攻撃的な動きによって、シーア派の活発な政治運動から彼自身を守れるとみたのである。侵略時に国家安全保障会議にいたゲイリー・シックは、この侵略は米国にとってまったく予期していなかったものだったと言っている。しかしながら、多くのシーア派活動家は、米国がサダム・フセインを侵略に駆り立てたと信じている。

レーガン政権は、その後、湾岸地域でイランの影響力と戦うためにバース党のイラクを支

持することに関心をもつことになった。1983年から、米国はイラク寄りに強く傾いていった。テヘランとベイルートに亡命していたダアワ党は、米国とフランスを強く非難することを決めた。彼らは「アル・ジハード・アル・イスラーミ」と総称された実態のよくわからない特別部隊を結成した。この部隊が1983年にクウェートで米国大使館とフランス大使館を攻撃したのである。レバノンでは、ダアワ党のジハード部隊はイスラーム・アマールや後にヒズブッラーとして集結することになる分子を含む活動家や急進的シーア派と連携した。彼らは1980年代のレバノンを特徴づける西欧人の誘拐やハイジャックに一部ではあるが関与していたと見られる。

1980年代にテヘランをベースに活動したダアワ党一派の直接的な行動は、西欧の帝国主義に対する攻撃として形作られ、そのなかで米国は、イスラーム教価値観とイスラーム教徒の独立性に対する脅威とされた。1953年に米国中央情報局が世俗派で独裁的なシャーを王位に復古させたことは、イラクのシーア派活動家のみならずそのイランの同僚にとって、鮮明な記憶として残った。同様に、1982年のイスラエルによる侵略とその後の米国海兵隊のベイルート駐留を帝国主義的攻撃とみたレバノンのシーア派戦闘家たちにダアワ党は合流した。

1982年のテヘランでは、ホメイニ師政権が、イラクの亡命シーア派活動家たちに対して、イラク・イスラーム革命最高評議会（SCIRI）という上部組織を結成するようし向けていた。最初は、ダアワ党自体はSCIRIの一部分であったが、2年後にはその独立性を守るために分裂した。1960年代のイラク・シーア派の精神的指導者（ムシン・ハキム）の息子であるムハマド・バーキル・ハキーム師は、1984年に、SCIRIの指導者となった。

SCIRIは、ホメイニ師のイデオロギーに傾倒し、そのメンバーの一部はイラン革命防衛隊によって民兵的な教練を受けた。テヘランのハキーム師一族は、イスラーム法学者による守護というホメイニ師のウラマー支配の理論を支持するに至った。SCIRIの準軍事的組織であるバドル軍団は、1980年代、1990年代そして21世紀初めを通じてイラクにおけるバース党を標的としたテロ攻撃を仕掛けた。

SCIRIは1980年代に反植民地主義かつ反米主義であり続けたわけだが、1990～1991年の湾岸戦争後は、新たな可能性が開いた。ムハマド・バーキル・ハキーム師は、亡命イラク政治家のチャラビ氏らと会い、サダム・フセイン打倒の計画を練るため、テヘランからロンドンに通い出した。ダアワ党のロンドン分派もチャラビ氏率いるイラク国民会議に引き寄せられた。反米主義とサダム・フセイン打倒のどちらを選択するかに直面したSCIRIはワシントンとの安易な協調を選んだ。SCIRIの指導者たちは、このような手段を選んだことについて、イラン国内で厳しく批判されたが、後戻りは拒否した。

イラク国内では、シーア派活動家を組織することはきわめて危険になった。しかしながら、ダアワ党の小規模な先鋭的グループは秘密裡に会合し、組織の消滅を防いだ。1990年代には新たな勢力、サドル派が成長した。1991年春、シーア派はサダム・フセインに対する反乱を企てたが弾圧された。その後、シーア派指導層はバース党政権によって標的にされ、200人あまりの指導的なウラマーが行方不明または処刑された。1992年には、長らくシーア派の精神的指導者であったアブル・カーシム・ホイ師が高齢で亡くなった。

小休止後、ホイ師の弟子であったシースターニ師がその第一の後継者として浮上した。シースターニ師には当初ライバルがいたが、そのライバルはサダム・フセインから支援されていたともいわれている。そのライバルとは、ダアワ党のイスラーム国家についての理論家であったムハマド・バーキル・サドル師（1980年没）と同じ家系のムハマド・サーディク・サドル師である。ムハマド・サーディク・サドル師は、イラク南部のスラム街で宣教師や信徒のネットワークを結成するまでになった。彼の運動は、極めて厳格な倫理的戒律を有したある種の清教主義が特徴だった。サドル師はホメイニ師の教条のバリエーションを提唱し「第三の道」と称していたが、ともに学んだイランの指導者に深く影響されていた。ホメイニ師同様、ムハマド・サーディク・サドル師は強い反米主義者だった。サドル師の金曜の説教の録音には、信徒たちの「イスラエルに死を！」と「アメリカに死を！」というシュプレヒコールが入っている。サドル師は信徒に米国製の衣服を着ることさえ禁じた。米国製の衣服を着るといふことは、搾取しようとしている帝国主義者に金を渡すことになるのかわからないのか、とサドル師は問いかけた。サダム・フセインは1999年にそのサドル師を暗殺した。

3-2 米国による侵攻とその結果

シーア派の3つの主要な政治的勢力であるダアワ党、イラク・イスラーム最高評議会、そしてサドル派は、米国による2003年のサダム・フセイン打倒についてそれぞれ異なる反応をした。同様に大アヤトラ、シースターニ師に率いられた聖職者層も独自の異なる見解を有していた。

大アヤトラ、シースターニ師は息子を通じて2003年4月にアラブ報道界に声明を出し、1920年のイラク独立のときにシーア派聖職者が果たした役割について思い起こすよう促した。したがって、彼は当時のブッシュ政権高官がみせかけたほどは親米主義ではなかったことになる。しかしながら、彼の基本的なスタンスは忍耐強いものであった。

ダアワ党のロンドン分派は米国の侵攻と協調することを望んでいたが、テヘラン分派は距離を置いていた。イラク・イスラーム最高評議会はそのバドル軍団の戦士たちに対しての米空軍の支援を承諾しようとしていたが、イラク国内での米軍の使用や軍事的占領については反対していた。米国防省はSCIRIとの接触を探したが、結局、テヘランの宗教指導者との結びつきとその変わり身の早さが、直接的な戦術的協調関係を避けさせることになった。

サダム・フセイン政権崩壊の直前の4月7日、サドル派はサドル・シティと命名した東バグダッドのスラム街においてバース党員を排除しようとした。ムハマド・サーディク・サドル師の生き残った息子であるムクタダ・サドルが民衆の前に現れた。彼は明らかに父親のネットワークを活かし続け、若い宣教師、モスクの会衆、貧者の救援者、そして近隣の民兵を動員することができた。ムクタダ・サドルには、サドルがまだ若くて（おそらく30歳）、神学校の学位も取ってさえいないということにかまわない狂信的ともいえる信徒がいた。信徒はサドルを聖人となった父親とのつながりとして見ていた。4月10日には、サドル派の暴徒がナジャフでアブドル・マジード・ホイ師を殺害した。ホイ師は米国の援助を受けてイラクに帰国し、シーア派共同体の指導者となろうとしていた。サドル派はホイ師をアメリカ帝国主義の代理人とみなし、殺害したのである。

ムクタダは父親の反米主義に染まり、すぐに米軍の撤退を要求し始めた。彼の信徒たちは数百人から数千人のデモを2003年の残りの期間バグダッド、バスラやその他の地域で定期的に行い、米軍と多国籍軍の撤退を訴えた。

彼はマハディ軍という民兵組織も結成した。2004年4月～5月に米国はムクタダ・サドルを逮捕するか殺害することを企てたが、彼はこれに対して南部全般にわたる反乱を引き起こした。米国は一時国内の統制を失い、大攻勢と、ナジャフの大アヤトラの息子たちによるサドル師との裏交渉によってようやく反乱はおさまった。2004年8月、海兵隊によるマハディ軍消滅作戦によりナジャフで再び戦火が開いた。この危機は、大アヤトラのシースターニ師がロンドンでの治療から戻り、ナジャフでの大規模な市民デモを呼びかけたことで終了した。このデモの影に隠れてムクタダと彼の残兵はクーファに逃げ延びることができた。

2004年8月、ナジャフでの戦闘の間、ムクタダ・サドルのマハディ軍は「2つの南部積出港への供給線となっている石油パイプラインを破壊する」という脅迫文を発表した（2004年8月27日、AFP通信）。その結果8月後半には南部の輸出は1日3万6千から4万6千バーレル程度に落ち込み、バスラ港は時折閉鎖された（通常時には南部は1日180万バーレル）。戦闘が終了したとき、破壊工作の脅迫も止んだ。いずれにせよ、多くの破壊工作はおそらく南部に進んだバース党員やスンニ派急進主義者によって仕掛けられたものだろう。

ダアワ党とイラク・イスラーム最高評議会はアメリカとタックを組んだ。両者とも2003年7月に米国の文民行政官ポール・ブレマーが任命した暫定統治評議会にそれぞれの指導者を参加させることを承諾した。評議会の25議席のうち、シーア派は14議席を占める多数派となった。SCIRIは1議席を持ち、ダアワ党ロンドン分派の指導者イブラヒム・ジャアファリがもうひとつを持った。ダアワ党と関係あるムハマド・バフル・ル・ウルームらも参加した。

SCIRIは、米国の駐留に対して不安を持ち続けたが、一般的にはイデオロギーよりも現実主義を選んできた。ムハマド・バーキル・ハキーム師は、暫定評議会への参画についてひどく苦しみ、一時は米国を「大悪魔」と非難した。SCIRIはその準軍事組織であるバドル軍団の武装解除を拒否しつつも、重兵器を手放すことには合意した。2003年夏にはバドル軍団に対して米軍の攻撃が何回も行われた。2003年8月29日、巨大な自動車爆弾がムハマド・バーキル・ハキーム師と80人を殺害した後、彼の弟であるアブドル・アジーズ・ハキームがSCIRIの指導者となった。アブドル・アジーズはイラクでのアメリカの貧弱な警備計画に抗議するため短期間ではあるが暫定統治評議会への参画を中断し、イラクへの治安組織の早期委譲を訴えた。

イラクの共同体や派閥間の抗争のおかげで、SCIRIのような組織はアメリカと激突することを回避していた。シーア派指導層は、バース党とスンニ派急進原理主義者に標的にされていたし、こうしたグループと戦うには米軍が依然として必要なことを熟知していたのである。SCIRIはサドル派との激しい競争を抱え、マハディ軍と対峙するためには米軍と協調することを望んでいた。ムクタダ・サドル師は2004年春には、ナジャフのSCIRI支持者がマハディ軍についての情報を米国に提供していたと、辛辣に嘆いていた。

イブラヒム・ジャアファリとダアワ党については、アメリカや多国籍軍とのあからさまな摩擦は少なかったものの、ダアワ党は南部での準軍事的能力を静かに強化していたようだ。ジャアファリは他の何人かのダアワ党幹部よりはアメリカとの協調にコミットしていた。バグダッドの新聞ザマン紙は、ジャアファリが2004年6月に暫定副大統領を務めることに同意したときには、他のダアワ党指導層はこのステップについて戸惑いを表明した。ダアワ党の分断された秘密組織を背景に、その指導層における議論はめったに表に出なかったし、米軍とその同盟軍の駐留についての一般大衆の気持ちは量るのが困難だった。

その他の米国とシーア派の衝突は選挙が原因だった。ポール・ブレマーは2003年11月15日、評議会ベースの選挙を2004年5月に実施するという合意を取り付けた。選挙はアメリカと英国によって作られた県評議会の議員に限定するとされていた。シースターニ師はこの計画を典型的なものではない、と批判を唱え、一人一票の選挙を強く望んだ。

米軍がぐずぐずとしているなか、シースターニ師は何万人ものデモを2004年1月中旬にもたらした。米国政府は既に反政府的となっていたスンニ派アラブ人同様にシーア派もそうなるのではないかと恐れていた。結果的には、自由な選挙を獲得したが日付は2005年1月までに延伸された。この遅延はシースターニ師にとってかろうじて受け入れられるものだった。遅延の理由は、2004年11月の大統領選挙に影響を与えかねないということだった。

2004年春のサドル派の反乱以前には、シーア派宗教政党と米国との間の最大の論議は、新生イラクにおける宗教法の位置づけであった。バース党は世俗的な法律と政策に傾倒していた。2003年12月後半、アブドル・アジーズ・ハキームは暫定統治評議会の議長であった。彼は3人の女性議員が欠席の際に議会を開催しようとした。評議会はイラクにおける宗教的な個人の地位に関する法律を通した。シーア派は結婚、離婚、遺産相続、扶養費、その他の個人的地位についてはシーア法によって裁判を受けることになった。スンニ派とカルデア・カトリック教徒は彼ら独自の宗教法の下に入る。

米国の連合暫定当局Coalition Provisional Authorityは、この動きを快く思わなかった。ブッシュ大統領がまるでイラクにシーア派政権を作ろうとしているように見えかねなかった。ブレマーは遠慮ない発言で著名な女性世俗派のラジャ・クーイを含む暫定統治評議会のメンバーと結託し、決定を裏返そうとした。二回目の投票では、ダアワ党とSCIRIの代表は敗北した。同時にブレマーは暫定統治評議会のより世俗的な議員との共同作業の結果、移行期施政法Transitional Administrative Law (TAL) または暫定憲法の起草を行った。シーア派宗教政党はこの動きについて、外国の価値観の帝国主義的な強制と受け取った。大アヤトラのシースターニ師はほどなくTALを拒否した。

3-3 2005年1月30日の選挙後の状況

国連と米国がイラクで採用したのは、国全体をひとつの選挙区とする選挙制度で、イラク全土で各政党の候補者名簿に投票が行われた。有権者は、その中からひとつの名簿だけを選んで投票するといういわゆる比例代表制で、全体の10%の得票数を獲得した政党が国民議会の議席の10%を得ることになる。この選挙制度によって期待されたのが、各政党による広範な選挙戦の実施と、偏った政策目標を掲げる地域政党が勝つ可能性を減らすことにあったのは明らかである。だが、シースターニ周辺の政治家や思想家は、この論理の弱点を見抜いていた。選挙制度が比例代表制であり、シーア派がイラクの人口の60%を超えている以上、票の分裂を

避けることができれば、シーア派が政権の座に就くことができる。シースターニは六人委員会を任命し、宗教政党と協力して、統一会派である統一イラク同盟を作り出した。

シースターニの戦略は完璧にうまくいき、ダアワ党、イラク・イスラーム革命最高評議会(SCIRI)やその他の小規模な宗教政党で構成された統一イラク同盟は国民議会275議席の51%を獲得した。選挙戦を別に戦った小規模政党の得票も合わせると、統一イラク同盟は確定で148議席を獲得したことになる。1月30日の選挙当日は、シーア派とクルド人にとっては心の浮き立つひとときだった。イラク国民の過半数を占めるシーア派が、イラク史上初めて政権の座に就いたのである。

統一会派はイブラヒム・ジャアファリを首相候補に選んだ。彼はダアワ党の代表であり、長らく米国への協力も惜しまなかったため、米国政府にとっても受け入れ可能な人物として知られている。彼は1980-1989年の間テヘランに在住していたが、イランに本拠を置く国外追放イラク人の間でウラマーによるダアワ党支配が強まったために、イランを去った。したがって、イランのアヤトッラーにあまりに近過ぎない人物と考えられている。これと対照的に、SCIRIの指導者アブドル・アジーズ・ハキームは20年以上イランに在住し、イランを支配するウラマーに近いウラマーである。米国人やシーア派以外のイラク人にとっては、首相が「(シーア派の)ターバン」をつけているのは不愉快であろう。SCIRIにおける有力メンバーには、ほかにアディル・アブドル・マフディーがいる。彼は、若かりし頃の1980年代にはマルクス主義者だったが、宗教政治に転向して1980年代にSCIRIに加わった。2004年6月28日からはアヤド・アラウィー首相の暫定政府で蔵相に任命されているが、これは彼が、イラクの社会主義経済を自由放任主義経済と民営化に転換すると合図したからなのは明らかである。アブドル・マフディーはSCIRIの中でも世俗派寄りの人物で、統一イラク同盟の中では米国のお気に入り首相候補であるとうわさされていた。交渉の詳細についてはまだ明らかになっていないが、アブドル・マフディーはブッシュ政権によるイラクの経済目標に従順過ぎるあまり、愛国心に欠けると思われているかもしれない。彼はジャアファリに敗れたが、おそらくは閣僚候補に挙がっているだろう。もし彼が財務相に留任するとすれば、バース党流の社会主義とホメイニ流の経済の国営化がすでに手詰まり状態で、イラクの繁栄は自由市場経済への移行にあると、SCIRIとダアワ党が認めた証拠である。

米国の後押しした移行期施政法では、政府の樹立には議会の三分の二以上の賛成票がいるとしている。だが、政府の樹立後は、過半数の賛成で法案を可決することができる。統一イラク同盟は、政府を樹立するのに必要な票を得るために、まず国民議会で75議席を獲得したクルド人側に接近した。しかし、両者の開きはこれ以上ないほど大きい。主要なクルド政党は世俗法を望んでいて、SCIRIやダアワ党の神政傾向を疑問視している。クルド人が自治を要

求しているのに対して、シーア派政党は強力な連邦政府を望む。クルド人は油田地帯のキルクークを要求するが、アラブやトルコマンの住民もキルクークの権利を主張していて、彼らの多くはシーア派である。

新政府を樹立する交渉は2月、3月と長引き、多くのシーア派住民には幻滅と失望が広がった。スンニ派ゲリラによる武装蜂起も選挙後に再発したが、爆破テロや暗殺の犠牲者の多くはシーア派である。シーア派住民は、悪化する治安と高い犯罪率に苦しみ続けている。

統一イラク評議会が発表したプログラムの主なものに、個人の地位に関する宗教法の履行方法を探ることがある。イブラヒム・ジャアファリは、2月末にドイツの『Der Spiegel』誌のインタビューに応じ、今回選出された国民議会が草案の起草をすることになっているイラク新憲法では、イスラームの法と伝統を大切にすると強調した。

3-4 外国人によるイラクの資源の使用

2003年5月以降現在に至るまで、イラク国内の治安の悪化とゲリラ戦の継続によって、経済発展の道は大きく阻まれている。当初イラクにやっていた民間会社の多くは、従業員を拉致されたり、殺害された時点でイラク国外に退去した。例外として、Kellogg社、Brown社、およびHaliburton社の子会社であるRoot社などが挙げられる。同社は石油施設やパイプライン関連で何十億ドルもの商売をしている。

2003年5月から2004年6月28日までの間は、ブッシュ政権が設立した連合国暫定当局（CPA）がイラクの政府だったわけだが、その法的有効性についてはいづらか疑問が残る。ジョージ・W・ブッシュ大統領は、この政体を正式に設立するためのいかなる法律文書にも署名していない。1907年のハーグ条約および占領地の取り扱いに関する1949年のジュネーブ条約は、軍事占領を行っている地域に対して、法律や社会制度を実質的に変更することを禁じている。

CPAは、外国企業がイラク国内で契約するプロジェクトを思いのままにしていた。政権を掌握していた1年余りの間、CPAは、石油販売やバース党から奪い取った資金といったイラクの資源を使用する権利を行使して、CPAの運営費や契約企業の支払いに充てると主張した。CPAは、ほとんど非常事態に近い特例ベースで仕事を進める傾向があり、およそ90億ドルもの資金が記録も領収書も残さないまま支出されている。

2003年9月には、ギーラーニ財務相がイラクの社会主義経済の民営化計画を発表し、国営企業は民間業者に売却されることになった。外国企業も、自由にイラクの企業を100%買収することができ、その収益を直ちに国外に持ち出すもできるという。また、外国資本による銀行保有も可能になり、通貨制度上もたいした障害はなくなる。この自由放任経済計画は、自由放任経済および民営化、規制緩和を擁護するいわゆる「ワシントン・コンセンサス」に沿ったものである。

暫定内閣の閣僚を任命した暫定統治評議会の統一見解は、ブレマーの計画と相反するものだった。2003年9月24日、暫定統治評議会は、ギーラーニのIMFドバイ会議での発言が「不正確」で権限を超えたものであると断定して、鋭く非難した。暫定統治評議会のシーア派評議員たちがこの統一見解に加わっていたのは確かだが、彼らは特に欧米の報道機関にこの話をしなかったようだ。一方、サドル派は、こうした米国のイラク政策をすべて拒否していた。

ブレマーはまた、イラクの石油産業の民営化を推進しようとしていた。だが、彼がこうした意図を持つとの知らせは、イラクの一般大衆を動かすことにもなったのである。スンニ派のアラブ・ゲリラは、地元の人々に、石油の輸出を止めなければ米国が石油を盗んでしまうと言って、石油施設やパイプラインに対する破壊活動を支援してもらった。また、米務省や米国の石油会社も民営化計画には反対だった。ゲリラ戦が激化し、ブレマー側で現金が不足するようになると、CPAとしても、石油の収益を運営資金にして下請け業者への支払いに充てるため、イラクの石油を公的に支配しておく必要性に気がついたのは当然と言えよう。

今となっては、イラクの石油部門が民営化される可能性はきわめて低いと思われるが、外国企業が新油田の探鉱・開発や精製、流通などに参入する機会は設けられている。CPAと暫定政府はこれまでHaliburton社を優遇してきたが、今後は新規参入の機会が開放されるだろう。アラウィ政権ですら、幅広い企業と何らかの形での接触を続けてきた。2005年3月14日付のAPは、「世界の三大石油会社---BP PLC、Exxon Mobil、Royal Dutch/Shell. ---が、最近になってイラクとの間で協力あるいは訓練契約を結んだ。また、フランスのTotal SAでは、イラク人技術者を定期的にパリに招いて研修を行っている」と報じている。

ダアワ党とイラク・イスラーム革命最高評議会が多かれ少なかれイラク政府を牛耳るようになった現在、彼らが石油開発の政策をも作っていくものと思われる。彼らとしては、先進国に本拠を置く企業が石油契約を引き継ぐことに全く依存がないことを示す理由は十分にある。イラクの新政府には石油収入が必要であり、イラクにはこうした仕事のできる企業がないからだ。

実際には、シーア派内の派閥争いによって、外国企業に契約が渡っているとも言えよう。2005年3月24日付のAPは、「イラク南部の都市バスラで、地元の油田地域出身の人物を石油省のトップにすべきだと要求する200人以上の人々が抗議行動を行い、一部の人々はもし要求が入れられなければストライキを行うと脅した。これに対して、州知事のモハンマド・アル・ワエルは彼らとの連帯を表明した」と報じている。つまり、バスラ州出身の油井掘削労働者たちとしては、域内にルメイラ油田を抱えて労働者のほとんどを提供してきた南部の出身者ではなく、国外に亡命していた政治家、あるいはバグダードやナジャフ出身の人物が石油部門を支配するようになる事態を恐れているのである。

シーア派の派閥の中でも、経済開発に関する出方が全く分からないのがサドル派である。サドル派にもタカ派とハト派があり、ハト派は国連の開発援助を受けて協力していくのにやぶさかではない。しかし、タカ派の方は、ほとんど非合理的とも思えるくらい熱烈な反欧米である。これまでのところ、サドル派が経済破壊活動に加わったことはなく、また南部住民の一員としてみれば石油輸出の拡大は利益につながる。したがってこの分野では、サドル派も外部との商取引に喜んで応じるかもしれない。2005年春現在、サドル派はナジャフでの軍事的敗北が響いて力が弱まっている。さらに、選挙に参加しない人々の数を読み間違えたことでも傷を負った(マイサン、ワスイトを除く。サドル派はこの2つの州でよい結果を収めた)。しかし、サドル派は、シーア派のスラム街においてかなりの草の根の支持を受けており、将来的にはイラク政治の一要素となる可能性が高い。サドル派のタカ派に広がる外国嫌い、あるいは外国人に対する嫌悪感が、いずれは問題となってくるだろう。

但し中短期的に見れば、国民議会で勝利したシーア派の宗教政党は、石油部門への外国からの投資を歓迎する可能性が高い。政治家として、政権を運営し、顧客に職を提供し、選挙民を幸福にする約束を果たすためには、より多くの収入が必要となるからだ。新油田の可能性のある地域の多くがイラク南部のシーア派地域にあり、その北側のスンニ派アラブ人地域に比べると、開発に向けての安定した環境はよりはやく確実に整うものと思われる。しかし2005年春の時点において、主要石油会社のほとんどは、治安状況が改善されるまでイラクに従業員を派遣しないと表明している。

第4章

ワッハーブ派国家サウジにおける
少数宗派シーア派

第4章 ワッハーブ派国家サウジにおける少数宗派シーア派

本稿は、(1) 代表的なサラフ派であるワッハーブ派の自己/他者認識を紹介しつつ、サラフ派とシーア派の対立を複合的なイスラーム教徒のアイデンティティー問題として整理した上、(2) かかるワッハーブ派を国教とするサウジのワッハーブ派教団国家体制にて宗教的少数派として差別を受けているシーア派市民の政治運動を、特に2001年の9.11事件以降のサウジの改革運動の流れの文脈にて説明することを目的としている。なお、本稿は2004年3月時点のデータに基づいて執筆したものであり、2004年3月から2005年3月までの関連データについては7. 補足にて整理した。

4-1 シーア派とワッハーブ派

4-1-1 ムスリムのアイデンティティー

「我々の時代のムシュリク（多神教徒=非ワッハーブ派ムスリム）は、アッラーの使徒の時代のカーフィル（不信仰者=キリスト教徒及びユダヤ教徒等の異教徒）よりも深い迷妄に陥っている」

これは、18世紀半ばに現在「ワッハーブ派」と分類されているサラフ派の一派である宗教改革運動¹を始めたムハンマド・ビン・アブドルワッハーブ師の言葉であり、ワッハーブ派のアイデンティティーを簡潔に表している。ワッハーブ派に特徴的な教義としては、タクフィール思想（他者を不信仰者と断じること）、タウヒード思想（唯一神崇拜²）及び勸善懲悪（ワッハーブ派の教義を神の命令として実践すること）を挙げることができる。ワッハーブ派は自らを真の「ムスリム」と認識し、他宗派のムスリムはタウヒードを信じないジハードの対

¹サラフ派とは、預言者及び同世代を意味する「サラフ」の時代への回帰を軸とするイスラーム教の復古改革運動の総称。ワッハーブ派は、18世紀半ばにアラビア半島中央部のナジュド地方にてムハンマド・アブドルワッハーブ師（1703-1791）が開始し、サラフ派の思想を提唱した先駆的なサラフ派の一派。ワッハーブ派は「サラフ派」もしくは「タウヒード信徒」を自称しており、「ワッハーブ派」とは他称であるが、他宗派に対するタクフィール（他者を不信仰者と断じること）思想、ジェンダーや服装に関する特異なイスラーム法解釈（女性のスポーツや運転の禁止及び顔を含めた黒いヒジャーブの着用、男性の顎鬚や裾の短いベドウィン服の着用等）、更にはアラビア半島全体を聖地とする地域的アイデンティティーも強く、他のサラフ派諸派には見られない教義があり、「ワッハーブ派」としてこれを区別することが妥当。法学派としてはスンニ派4大法学派の1つ、ハンバリー学派に属する。

²偶像崇拜や多神崇拜を否定し、唯一神アッラーのみを崇拝すること。右はイスラーム教一般の教義でもあるが、ワッハーブ派はこれを厳格に解釈し、預言者や預言者の一族及び聖者等個人に起因する宗教行事や施設を一切認めないという特徴がある。なお、ワッハーブ師の著作「タウヒード」がワッハーブ派にとって（コーランとスンナ以外の）最も権威のある宗教書とされており、サウジの宗教科目の名称及び教科書となっている。

象である「非ムスリム」と断定する。

1801年のカルバラーでのシーア派住民虐殺事件は、かかるワッハーブ派のアイデンティティを象徴するものとして歴史に刻まれている。ワッハーブ派はシーア派を「ムスリム」とは認めず、「ラーフィディー（拒否派）³」と呼称し、イラク南部から湾岸西岸のシーア派地域を宣教ジハードの最も重要な対象としていた。1801年、イラク南部に進出したワッハーブ派ジハード戦士達は、シーア派撲滅のためカルバラーを襲撃し、同廟を破壊するとともに、シーア派聖職者や一般住民約5,000人を虐殺した⁴。

ワッハーブ派により「非ムスリム」として異端視されているのはシーア派に限定されない。スンニ派神秘主義派（スーフイー派⁵）もシーア派と同様に異端視されており、ワッハーブ派は聖者廟参詣を行う共通した特徴を有する両宗派を併せ「クブリー（墓石崇拜派）」と呼称し、異端であると断じている⁶。

このように、ワッハーブ派による「ムスリム」の定義は、ムスリムのアイデンティティ問題が、一元的なスンニ派/シーア派の対立ではなく、聖典の解釈の方向性を巡る複合的な問題であることを示している。聖典解釈に際し、通常の言語活動を超越した霊的直感や観照による聖典解釈（バーティン（内的な霊的真理））を認めるのがシーア派及びスーフイー派であり、かかる霊的真理を否定し、通常の言語活動を通じて律法の源泉としてのみ聖典を解釈する（ザーヒル（外的な律法的真理））のがサラフ派であると理解される。シーア派やスーフイー派の一般信徒にとっては、霊的真理を説く宗教書や霊的真理を体験するための神秘的主義的な修行は困難であり、聖地や聖者廟への参詣を通じたバラカ（祝福⁷）のみが、霊的真理へのアクセスを可能としている。両派の一般信徒の信仰とは、「バラカ信仰」とも言え、かかる点において両派は、スンニ派/シーア派の教義上の対立を超越した極めて類似した信仰

³シーア派が、スンニ派が預言者ムハンマドの正統な後継者と主張する4カリフの正統性を「拒否」し、アリーら預言者の子孫を正統な後継者と主張していることが右呼称の理由となっている。シーア派を敵視するワッハーブ派固有の用語。

⁴これに対しシーア派はサウジに刺客を送り込み、1803年に第2代首長アブドルアジーズを殺害して報復している。

⁵一般信徒も師範の指導の下での修行により、神との人格的交流を、預言者とほぼ同様に体験できると主張する宗派。法学的にはスンニ派に所属している。穏健なスンニ派法学派は一般的に、これをイスラーム教であると認めているが、ワッハーブ派が所属するハンバリー法学派はこれを異端であるとして否定しており、サウジでは禁止されている。

⁶例えば、メッカ・グランド・モスクのイマームは2003年8月1日サウジ第1チャンネル宗教番組にて「イスマイル派（シーア派の一派）及びスーフイー派等、特定のシャイフ（宗教指導者）との精神的な絆によりイスラームが伝授される等と主張する輩は、イスラーム教徒の面を被ったイスラームの敵である。」と述べている。また、2003年9月28日付マディーナ紙は「サカーカ（サウジ北部）にて、勸善懲悪委員会（宗教警察）はスーフィズム（イスラーム神秘主義）が行なわれているとの通報を受け、サカーカ郊外の住宅地のスーフイー教団のアジトを摘発し、教団の指導者も含む16人の外国人労働者をスーフィズムを行っていた容疑で逮捕するとともに、スーフィズムに関連するビデオ・テープ、印刷物及び雑誌、並びにスーフィズムの説教のために使用されていたスピーカー及びマイクを押収した。なお、壁に掲げられていた指導者の写真も押収された。」と報じている。

⁷神が預言者やその子孫及び聖者を祝福して与える超人的・神秘的な力。バラカを与えられた人物の遺体、及び縁のある物体や土地にもその力が宿っているとされ、参詣の対象となる。

形態を有している。ワッハーブ派が両者を併せ「クブリー（墓石崇拜派）」として異端視しているのはかかる「バラカ信仰」が根拠となっている。なお、シーア派は、律法的真理も霊的真理も含めた正しい聖典解釈は預言者の一族（イマーム）に継承されているとするのに対し、スーフィー派は、宗教指導者（律法学者及び神秘主義師範）の指導の下であれば一般信徒でも等しく律法的真理も霊的真理も体得できるとしている。

4-1-2 ワッハーブ派と国家の関係

サウジの建国の正統性は、サウード家初代首長であるムハンマド・イブン・サウードとワッハーブ派の提唱者であるムハンマド・アブドルワッハーブ師の間に成立した、「サウード家がワッハーブ派宣教のジハードを行い、ワッハーブ派がサウード家の統治を正当化する」旨の1744年の政教盟約であり、サウジはワッハーブ派教団国家と理解される。

(1) 法令

●統治基本法

- ・「憲法はコーランと預言者の言行（スンナ）とする」（1条）
- ・「王国の統治理念はコーランと預言者の言行（スンナ）に見いだされ、コーランとスンナが…全ての王国の規則を支配する」（7条）
- ・「王国はイスラームの教義を保護し、イスラーム法を適用し、善行を勧め、悪を罰し、イスラームの求める義務を履行する」（23条）

サウジの憲法に相当する法律である統治基本法のイスラーム教と国家に関する規定は、サウジがイスラーム法と勸善懲悪の厳格な実施を行うイスラーム国家であることを定めている。

●常設ファトワー⁸委員会ファトワー

- ・「イスラーム教徒は、イマーム派及びザイド派のようなシーア派、並びにハワーリジュ派、ムウタジラ派、ジャハム派等の異端な宗派に従ってはならない。しかし、主要な法学派（スンニ派4大学派）に関しては、過剰な宗派主義に陥ってなければ、問題はない。」（1987年9月19日付アル=ヤウム紙）

公的なファトワーを発出する公的機関による右ファトワーは、サウジは国民に対し良心のあり方を命じる教団国家であることを示している。

●最高ウラマー（イスラーム法学者）会議法

- ・「最高ウラマー会議は・・・サウジ人高位ウラマーから構成されるが、サラフ派（ワッハーブ派の自称）としての十分な資格を有していることが確認されたならば、非サウジ人のウラマーを選ぶことも可能である。」（第1条）

⁸イスラーム法裁定。資格を認められたイスラーム法学者が質問への回答として、イスラーム法の解釈・適用に関し発出する意見。

ワッハーブ派の教義解釈を行う最高位の公的機関に関する右規定は、サウジという教団国家が国民に命じるイスラーム教の宗派が、ワッハーブ派であることを示している。

(2) 国家機関

かかるワッハーブ派の教義を実施する主な国家機関として、ファトワー局、宗教警察及び宗教省を挙げることができる。

●ファトワー局：ファトワーを通じてワッハーブ派の教義の公的な解釈を示す機関。ワッハーブ派の公的権威であるグランド・ムフティーを長とする最高ウラマー会議（国政レベルでの主に政府に対する宗教的勧告を発出する機関）を頂点とし、下部組織に常設ファトワー委員会やファトワー局（一般信徒に対する日常的レベルの宗教勧告を発出する機関）を抱える。なお、上記のシーア派を禁止するファトワーや近年のポケモン禁止のファトワー⁹を発出したのはこの機関。

●宗教警察：正式名称「勸善懲悪委員会」、通称「ムタワ」。宗派・宗教を問わずサウジ国民及び居留外国人に対し、ワッハーブ派の教えを神がコーランにて命じた「勸善懲悪」であるとして強制すると共に、非ワッハーブ派の宗教活動を取り締まる機関。公には治安機関ではないと説明されているものの、実際には限定的な捜査権や身柄拘束権を有している。同機関の取り締まりの対象は、服装、アルコール及び男女交際といった社会的なものから、クリスマスやバレンタイン・デーといった他宗教の行事¹⁰、シーア派やスーフィー派のような他宗派の行事、及びワッハーブ派において「魔法」として禁止されている占いや願掛けのような土着の民間信仰¹¹といった宗教的なものまで幅広い。人権侵害と批判されることが多い¹²。

⁹ 2001年3月のアッシュアيف最高法官兼最高ウラマー会議議長兼ファトワー局長官によるファトワーは、ポケモンはイスラームの教義に有害な宗教的シンボルを含んでおり、そのゲームは賭博であると断じ、ポケモンを禁止している。

¹⁰ 例えば、2004年2月13日付リヤド紙は、常設ファトワー委員会のバレンタイン・デーを禁止するファトワーとして、「イスラーム教の祝祭は断食明け祭りと犠牲祭の2つのみであり、これ以外の人物、集団もしくは歴史上の出来事に関わる祝祭は異端であり、イスラーム教では、かかる祝祭の祝福、承認、歓喜及び便宜供与は許されない。かかる不信仰者の祝祭に関わることは不信仰者の模倣及び恭順であり罪である。バレンタイン・デーは偶像崇拜であるキリスト教の祝祭であり、神を崇拜するイスラーム教徒がこの祝祭を祝福したり受け入れたりすることは許されず、神の怒りと罰をおそれこの祝祭を忌み嫌い否定することこそが義務である。また、かかる全ての祝祭に際し、イスラーム教徒が飲食物の提供あるいは、商品の販売、製造、贈与、流通もしくは広告を行うことは、罪と敵への協力であり禁止される。イスラーム教徒は、神の怒りに触れた者達もしくは道を誤った者達（注：ユダヤ教徒及びキリスト教徒を指すと解釈されているコーランの言葉。）の過失に陥らないように注意しなければならない。」と報じている。

¹¹ 例えば、2002年7月24日付ジャジーラ紙は、「勸善懲悪委員会（宗教警察）はブライダ（サウジ中央部、ワッハーブ派の発祥の地）にて、魔女をスリランカ人のメイドと共に逮捕。同委員会は、捜査官の助けを借り長期間に渡り内偵捜査を行っていた。また同委員会は、猫や香料など魔法に使われていた非常に臭い道具一式を没収。この魔女は、夫婦の愛情を呼び戻したり、冷ましたりできると称し、客から一回につき700リヤル（約2万円）の料金を取っていた。勸善懲悪委員会ブライダ署長は、このような恥ずべき魔法使いから、サウジを浄化する旨また、このような行為はサウジの社会にとって不名誉であり、詐欺であり、ハラームである旨述べた。」と報じている。また、サウジでは以下の通り新聞による電話魔法相談も行われており興味深い。「本日22日、オカーズ紙は、メッカのモスクの礼拝指導者であり、慈善団体の保険

●宗教省：正式名称「イスラーム事項省」、サウジ全土のモスクを、人事を含めて管轄し、ワッハーブ派の教義に即して行われる礼拝や説教などの宗教行事を管理・監督する機関。

なお、その他宗教関連の公的機関（司法省、二聖モスク庁、及び巡礼省等）も、ワッハーブ派が独占しており、また教育関連の公的機関の一部¹³もワッハーブ派の影響が強いといえる。サウジとはかかる宗教関連機関を通じてサウジ全土でワッハーブ派の教義を実践し、究極的には全国民のワッハーブ派化を目指している国家であると理解される。

4-1-3 サウジの宗派

サウジではワッハーブ派が国教とされており、首都リヤドのあるサウジ中央部のネジュド地方を中心に国民の大半がワッハーブ派信徒であるものの、地方には様々な宗派も存在する。これは、ナジュド地方で誕生したワッハーブ派が、宣教ジハードによって非ワッハーブ派が居住していたアラビア半島各地を征服したサウジ建国の経緯による。

(1) スンニ派

サウジ国民の主流派であるワッハーブ派は、厳格なスンニ派法学派であるハンバリー法学派に属している。しかし、メッカやマディーナを擁するヒジャーズ地方を中心にサウジ各地には、現在でもマーリキー法学派、シャーフィー法学派及びハナフィー法学派等の穏健なスンニ派法学派がある程度残留している¹⁴。また、かつてはスーフィー派の道場が多数存在していたメッカ及びマディーナには、現在でもごく少数のスーフィー派が残留している。

委員会調整役であるサーリフ・ジヤブ師による電話魔法相談を行います。同師は魔法に対処する方法について指導します。電話番号は、04-8370510/04-8365660。FAX は、04-8366088。受付時間は午後8時から10時まで。(2003年10月22日付オカーズ紙)

¹²例えば、2003年9月6日付アラブニュース紙は、「ヤンブー（サウジ西部）にて勸善懲悪委員会を襲撃した容疑で逮捕されたアフマド・アル＝ラフィイーは、「勸善懲悪委員会職員が、女性を取り押さえ髪をつかみ引きずり回し杖で殴打していた。女性が助けを求めてきたので、警察の同行のない勸善懲悪委員会単独での逮捕は違法であると訴えた。口論の後、同職員は関係者20名を引き連れて私の自宅に押し入り、私たちを金属の棒で失神するまで殴打した後、「勸善懲悪委員会署長を襲撃した」容疑で逮捕した。」と述べている。何人かの目撃者は匿名を条件にアフマド氏の説明と同様の目撃談を語っている。」と報じている。

¹³例えば女子教育。アブドルアジーズ初代国王は女子教育に反対していたワッハーブ派への妥協として、女子教育を専門に扱う女子教育庁を設置すると共に右人事をワッハーブ派に委任した経緯がある。同庁は、2002年3月メッカの女子中学校で発生した火災事件にて、厳格な男女分離により救助活動が遅れ14人の児童が死亡した責任を問われ教育省に統合された。これにより同省の女子教育局に格下げされたが、引き続きワッハーブ派の強い影響の下にあると見られる。

¹⁴ワッハーブ派は、穏健なスンニ派法学派信徒が一般的に祝うマウリド（預言者聖誕祭）をタウヒード（唯一神崇拜）に違反しているとして禁止しており、宗教警察による取り締まりが行われている。しかし、伝統的には非ワッハーブ派であったヒジャーズ地方の伝統的名望家は、現在でも自宅等で非公式にマウリドを祝っている。

(2) シーア派

12イマーム派が、主に湾岸沿岸の東部州に、またごく少数ながらマディーナにそれぞれ居住している。またイスマーイル派及びザイド派がごく少数ながら、旧イエメン領のナジュラン州及びジザン州に居住している。

なお、12イマーム派が集中している東部州は、サウジの油田の大半が存在する戦略上の要所であることから、12イマーム派は人口の約10%を占めるに過ぎないものの、地政学的にサウジ内政上の重要性を有している。

東部州のある地域は、歴史的にはバハレーンと一体性を持った「アハサー地方」と呼ばれ、イラク南部に続く湾岸の歴史的なシーア派の居住地域であった¹⁵。歴史的「アハサー地方」は貿易港ウカイルを中継したシーア派商人を中心とした湾岸域内の貿易により栄えていたが、サウジ建国後は、ダンマン¹⁶に新たな港が建設され、石油開発に基づくスンニ派を中心とした新たな経済圏の形成が進められた。なお、東部州の主要なシーア派の居住地は、ホフーフ市を中心とする内陸部に位置する現在のアハサー地方、及び湾岸に面したカティーフ地方の2つとなっている。

サウジのシーア派の公式な人口統計は存在しないが、外国のメディア等では「人口の約10%、約100万人。東部州では多数派」との見方が一般的である。なお、公表されている東部州の地域ごとの人口に基づいてシーア派の人口及び割合を推定すると以下の通りとなり、現在では東部州においても少数派となっている可能性が否定できない。

(東部州のシーア派人口推定)

地域	人口（公表値）	シーア派率（推定値）	シーア派人口（推定値）
アハサー地方（ホフーフ市）	848,000	60%	508,800
カティーフ地方	270,000	100%	270,000
ダンマン市	601,000	30%	180,300
コバル市	178,000	5%	8,900
ダハラーン市	93,000	5%	4,650
合計	—	—	972,650

¹⁵歴史的「アハサー地方」は、(1) オスマン朝とサファヴィー朝によるアラビア半島東岸とバハレーンの分割、(2) ワッハーブ王朝による東部州の征服及び英国によるバハレーン支配により、サウジとバハレーンの2つの国家に分断された。なお、シーア派は、アハサー地方は預言者ムハンマドの宣教の時代に自発的にイスラーム教を受け入れ、メディーナに次いで金曜礼拝が行われた地域であると主張しており、この金曜礼拝が行われたとされるモスクが現存する。

¹⁶人口約60万人を有する東部州の州都であり、衛星都市としてダハラーン及びコバルを併せると人口は約100万人に達している。

(人口に占めるシーア派率)

地域	人口（公表値）	シーア派人口（推定値）	シーア派率（推定値）
東部州	2, 287, 000	972, 650	42. 5%
サウジ全土	15, 589, 500	1, 000, 000 ¹⁷	6. 4%

4-1-4 シーア派に対する差別

サウジ国民の要件としてイスラーム教徒であることが定められており、サウジ国籍を有するシーア派市民は形式上イスラーム教徒として分類されているものの、一方ではワッハーブ派の教義では不信仰者と分類されており¹⁸、存在すべきではない異端として経済的・政治的・宗教的に冷遇されている¹⁹。シーア派市民は自分たちの不満を「台所（油田地帯）で飢えに苦しんでいる」と説明しており、（1）サウジの経済発展が東部州の油田に全面的に依存しているにもかかわらず、その恩恵を受けることができないという経済的不満、（2）政治的な意思決定から排除されているという政治的不満、及び（3）信仰の自由を制限され、公的な宗教機関から排除されるという宗教的不満を有している。また、かかる「台所で飢えている」という不満は、容易に石油資源の直接支配やシーア派国家の樹立という反体制運動に転化しうるものであり²⁰、サウジはシーア派を潜在的脅威として警戒している。

（1）政治的・経済的差別

治安上の観点からシーア派は、外務省、軍・治安機関、その他主要政府機関及び石油関連組織など国益に関わる重要な組織への参加が制限されている。また、シーア派居住地域はインフラ整備や経済開発が遅れている上、サウード家を頂点とする部族や宗派を含む家系等の血縁に基づくヒエラルキーが経済的権益と密接に結びついているサウジでは、かかるヒエラルキーから排除されているシーア派は経済的権益からも排除されることとなる。

¹⁷マディーナにもシーア派が居住しており、人口は数千—数万と推測される。これを加えた数値。

¹⁸公立学校で使用されるイスラーム教教育の教科書は、ワッハーブ派の指南書であるワッハーブ師の著作「タウヒード」を下敷きにしており、シーア派を異端であると断じている。

¹⁹ワッハーブ派一般信徒の間では「シーア派はユダヤ教徒以下の存在」、「シーア派を殺害すれば天国に行ける」等の過激な意見は珍しくない。

²⁰サウジ建国や石油資源に基づくスンニ派都市建設による東部州の開発を、「占領」や「入植」という言葉で説明するシーア派は少なくない。更に、初代アブドルアジーズ国王が40人の部下とともにサウジを建国したというサウジ建国の逸話を、サウード家による石油資源独占を念頭に、「アリババと40人の盗賊」と揶揄する意見も聞かれる。

(2) 宗教的差別

シーア派宗教行事は、東部州においてのみ特定の施設での私的な集会として一定の範囲で黙認されているものの、全国的には禁止されている。なお、サウジ国内の公の（=ワッハーブ派の）モスクは、イスラーム事項省により管轄されており、人事も含めたモスクの建設・運営は同省を通じて公費により行われているのに対し、シーア派のモスク及びフセイニーヤ²¹は、シーア派市民により建設及び運営が行われている民間の施設とされ、新規の建設は原則禁止されている。ワッハーブ派のモスクでの礼拝が事実上禁止されているという事情もあり、シーア派モスクの存在しない東部州首都ダンマンや首都リヤドに居住するシーア派にとって右は深刻な問題となっている。当然、宗教教育や宗教書も公には禁止されており、ハウザ（宗教学校）の存在は非公式であり²²、宗教書はバハレーン、クウェート及びUAEから密輸されている。

また、ワッハーブ派が独占している宗教関連の公的組織への参加も禁止されており、司法省の管轄として形式的に設置されているシーア派裁判所が、唯一の公的なシーア派の機関となっている。初代国王アブドルアジーズは、東部州を併合するのに際しシーア派市民による一定の自治を約束した経緯があり、司法省は東部州のシーア派市民に対し限定された権限を持つシーア派の裁判官を形式的に任命している²³。建国当初はシーア派裁判官に認められていた一部の刑法²⁴等重要な権限は段階的に削減され、現在の権限は、婚姻、遺産相続及びワクフに限定されている。

4-2 サウジのシーア派組織

4-2-1 マルジャウ・タクリード

現在サウジにはシーア派の最高権威であるマルジャウ・タクリード（以下「マルジャウ」）

²¹アーシューラー等の宗教行事や葬祭などの社会行事が行われる宗教施設。

²²アハサー地方及びカティーフ地方にそれぞれ1校の活動が黙認されている。両者ともサウジ建国以前にまでさかのぼる歴史を有しているが、アハサー地方のハウザは継続的に運営されていたのに対し、カティーフ地方のハウザはイラン革命後の騒乱事件により一旦閉鎖され、1993年のシーラージー派と政府との和解により再開された。特定のマルジャウに所属しているわけではないものの、かかる経緯によりアハサー地方のハウザの教師の多くはシースターニ派であるのに対し、カティーフ地方のハウザの教師の多くはシーラージー派である。なお、近年のシースターニ派とシーラージー派の関係改善を受け、シーラージー派の教師がカティーフのハウザにも参加する予定である。

²³裁判官はシーア派有力者による合意により州知事に推薦され、司法省がこれを認定・任命し、印章及び事務所を支給する。アハサー地方及びカティーフ地方にそれぞれ1名ずつ任命されている。

²⁴手首の切断等のハッド刑を中心にジャアファリー法学派（シーア派）とハンバリー法学派（ワッハーブ派）の間に相違が存在することによる。

は存在せず²⁵、サウジのシーア派は国外の様々なマルジャウに従っている。各マルジャウ支持勢力の内、政治的に意味のあるものは以下の3つ²⁶。

●シースターニ派：最大勢力。フセイン政権下で政治不介入を貫いていたものの、同政権崩壊後に積極的に政治的発言を行うようになったシースターニ師の姿勢を反映し、政治不介入の立場を修正し、サウジ内政改革の機運及びイラク情勢を睨み、従来から政治的活動を行っていたシーラーギー派と協力して改革運動に参加するようになった。

●シーラーギー派：シーア派の権利向上等の政治問題に積極的に介入していたイラク出身のムハンマド・シーラーギー師（2001年イラクにて没）の影響を受け、サウジのシーア派としては最初（70年代）に組織的な反政府運動を開始した勢力。主な活動家は、ハサン・アル=サッフアール師、タウフィーク・アル=サイフ氏、ハムザ・アル=ハサン氏、ジャアファル・アル=シャーイブ氏ら。国外に亡命し、イラン、シリア、英及び米を拠点しながら、「アラビア半島イスラーム革命組織」及び「改革運動」等の名称を用い、平和的手段による反政府活動を行っていたが、1993年に政府と合意を結んで反体制活動を停止し、大半の活動家が帰国した。現在のマルジャウはムハンマドの実弟であり、イラク在住のサーディク・シーラーギー師。

●ハーメネイ派：イランの最高指導者であり、「法学者の統治」論の継承者であるハーメネイ師を支持する勢力²⁷。なお、80年代にイラン革命に影響を受けて活動していたサウジ反体制組織「湾岸ヒズボラー」は既に活動を停止しており、ハーメネイ派に吸収された。

4-2-2 組織

サウジ国内では一般的に結社の自由は保障されておらず、特にシーア派の結社は厳しく制限されている。形式上司法省の管轄となっているシーア派裁判所、及び宗教上の派閥もしくは非公然組織である上記の3勢力以外には、実体のあるシーア派の組織は存在せず、サウジのシーア派の社会的統合を果たしているのは宗教活動を軸とするシーア派社会の自律的な連帯であり、右はワキール（代理人）を仲介としたマルジャウと信徒の関係、及びモスク及びフサイニーヤを中心とする地域社会の關係に整理できる。

●マルジャウと信徒

サウジ国外のマルジャウと信徒を結ぶのはワキールと呼ばれる地元の宗教指導者であり、

²⁵カティーフ地方は、サウジ建国以前は「小ナジャフ」と呼ばれ、シーア派神学の盛んな地方であり、マルジャウを輩出していたが、サウジ建国後は著しく衰退した。60年代に最後のマルジャウが死亡して以来、サウジにはマルジャウは存在しなくなった。

²⁶その他サウジのシーア派が信奉する主なマルジャウとしては、ハキーム師（イラク在住）、タブリーギー師及びランカラーニー師（両者共にイラン在住で、1994年に体制派の「テヘランの戦うウラマー協会」により推薦されたマルジャウ。）等。

²⁷「法学者の統治」がシーア派世界一般に及ぶとする立場と、イラン国内に限られるとする立場がある。

代理人の主な責任は、信徒の指導とホムス（喜捨）の徴収である²⁸。サウジでは、マルジャウを中心とする信徒の組織化はあまり進んでおらず、ワキールの自宅等に設置された小規模な連絡事務所程度であり、マルジャウとワキール及びワキールと信徒の関係は個人的な師弟関係に留まっている。

●地域社会

モスク、フサイニーヤ及びハウザは、施設を利用する地元の信者のワクフ（寄進財産）及び寄付により地域社会によって建設・運営されており、特定のマルジャウや代理人からは独立している。また、アーシューラー等の宗教行事の運営の主体となるのも地域社会である。

4-3 サウジのシーア派の歴史

4-3-1 サウジ建国前（1745－1931）

現在のサウジアラビアは、ワッハーブ派の宣教を行うサウード家の国としては第3番目の国であり第3次ワッハーブ王国と理解される。ワッハーブ派による東部州征服は、第1次ワッハーブ王国が建国された1745年以来断続的に継続した。1801年のカルバラのシーア派住民虐殺に至った第1次ワッハーブ王国（1745－1818）、シーア派裁判官の任命等のシーア派懐柔政策が行われた第2次ワッハーブ王国（1803－1891）、1913年に東部州を併合し、ワッハーブ派宣教ジハード国家建設を徹底しシーア派に対するジハードの継続を主張したワッハーブ派過激派（イフワーン軍）と現実的な領域国家建設を目指すアブドルアジーズ初代国王の武力衝突（1929年）に至った第3次ワッハーブ王国（1902－）等、様々な段階を経て、東部州のシーア派居住地域のサウジアラビアへの併合が進められ、現代のサウジの建国に至った。

4-3-2 サウジ建国後（1932－）

(1) 不干涉（30－60年代）

東部州で発見された石油の開発と共に、シーア派市民は、政権や経済権益の中核からは排除されつつも、労働者、職人及び商人としてオイルブームにより発展するサウジの新たな経

²⁸個人の年間の貯蓄の20%。なお、支払いには宗教的義務であるとされるが、ホムスを徴収・管理する組織が存在しないサウジでは信徒の善意に任されている。ホムスの徴収・管理は、代理人が個人で行っており、代理人はマルジャウ・タクリードに指示された割合をマルジャウ・タクリードに送金し、残りを地元の宗教活動や慈善活動に支出する。なお、かかるホムスの組織的管理の必要が指摘されているが、シーア派の結社が制限されており進んでいない。

済圏に組み込まれ、一定の経済的な発展を果たした²⁹。シーア派エリートの一部には共産主義や民族主義等の近代的政治イデオロギーが流入したものの、シーア派市民の大半は、シーア派社会とサウジ政府との相互不干渉の原則に基づいて政治活動を自制する伝統的な宗教指導者の影響下に留まった。

(2) 反体制運動運動 (70-80年代)

70年代後半、シーア派の権利向上を訴えていたシーラーギー師の影響を受けたシーア派市民のエリートの一部は、海外を拠点に差別の解消を求める反体制運動を開始した³⁰。更に、1979年には「イスラーム法学者の統治論」をイデオロギーとするイラン革命が成立し、シーア派市民の政治的覚醒を促した。

1979年、東部州のシーア派の町カティーフにて、禁止されていたアーシューラーの行進に数千人のシーア派市民が参加し警官隊と衝突した。シーア派は、米国への石油供給の停止、イランのイスラーム革命支持、富の公平な分配及び差別の解消等を求めて行進を行い、政府との衝突は東部州全域³¹に広がり、多数の死傷者が発生する暴動となった。イラン政府はシーア派市民の行動を支持し、サウード家への反乱を呼びかけた。この暴動は、ワッハーブ派過激派によるメッカのグランド・モスク占拠事件の最中に発生したこともあり、これを深刻な脅威と受け止めたサウジ政府は、大規模なシーア派市民弾圧に乗り出す一方、インフラ整備を中心としたシーア派地域の開発計画を発表するなど、飴と鞭の両面によるシーア派對策を講じ、事態は取りあえず沈静化した。一方で、石油地帯に居住するシーア派のプレゼンスは、潜在的な脅威と認識され、石油関連組織や軍・治安関係機関等からのシーア派市民の追放も進められ、シーア派のサウジ社会からの排除も進行した。

(3) 体制内改革 (90年代—)

93年10月、70年代後半より活動を行ってきたシーラーギー派の「アラビア半島イスラーム革命組織」の代表団はリヤドにてファハド国王らと会談し、以下の通りの合意に基づき政府と和解し、サウジに帰国し、体制内での改革運動に転向することとなった。

- ・ 同組織の機関誌「アラビア半島」の発行停止
- ・ シーア派指導者の帰国許可
- ・ 公職を追放されたシーア派市民の復職
- ・ シーア派市民に対する政府機関への就職差別の撤廃
- ・ シーア派市民の信仰の自由の保障

²⁹70年代には、アラムコの従業員約6万人の内、シーア派市民は約25%を占めるに至った。

³⁰この運動は、イラン、シリア、英及び米を拠点しながら、「アラビア半島イスラーム革命組織」及び「改革運動」等の名称を用いた広報活動などの平和的手段による反体制活動を行った。中心的指導者はハサン・アル=サッフール師。

³¹石油積出港であるラアス・タンヌーラでもデモが発生した。

・シーア派政治犯の恩赦

この和解の背景となっているのは1991年のサウジとイランの国交回復である。革命達成当初はシーア派地域に対するイスラーム革命の輸出を国是としていたイランであったが、イラン・イラク戦争の終了等を受け、イスラーム法学者の統治政体としての理念を追求する革命政権から、イランとしての国益を優先する領域国家へと変化した。この変化により、サウジ政府に対する反体制運動を行ってきたサウジのシーア派反体制運動は後ろ盾を失い、サウジ政府との和解に至ったが、サウジ政府による右和解の実施は一部に止まった。その後も、1996年にはコバルタワー爆破事件に関連して多数のシーア派が逮捕されたことに反発した一部のシーア派活動家は、政府が合意を遵守していないとして反体制活動の再開を宣言する³²等、サウジ政府とシーア派市民の緊張関係は継続した。

一方、帰国したシーラージー派指導者らは、政府が承認する範囲で活動を継続し、シーア派市民各層との交流を深め、体制内での権利向上を目指す改革運動がシーア派社会に浸透し始めた。かかるシーア派社会の変化を象徴するのが、政治不干渉の原則を貫いてきた多数派のシースターニ派がシーラージー派と協力し、改革運動に参加するようになったことである。これには、ハサン・アル=サッフアル師が、当時のシーラージー派のマルジャウであったムハンマド・シーラージー師が2001年に死亡した際、同師のマルジャウ位を受け継いだサーディク・シーラージー師ではなく、シースターニ師を新たなマルジャウとして選択したことも影響している。

こうして、サウジ建国約70年を経てサウジ国家を既成事実として受け入れ始めたシーア派市民の間に、サウジ国民としてスンニ派市民との平等な権利を求めるという体制内での改革運動に関するコンセンサスが成立し始め、右コンセンサスは2003年5月に、国家への平等な参加を求めるシーア派の嘆願書「祖国のパートナー」として具体的に表明された。

4-4 9.11事件以降の改革運動

4-4-1 改革建白書

2001年9月に米国で発生したアル=カーイダによる9.11事件のハイジャック犯19人の内、15人がサウジ人であった。サウジは直ちにテロを非難すると共に、サウジと同じサラフ派イスラーム国家であり、同様にアル=カーイダと深い関係を有していたタリバン政権との外交関係を断絶する等の自衛措置をとったものの、サウジを基盤とするワッハーブ派過激派であるアル=カーイダによるこの事件は、国教として政府に正統性を与えているワッハーブ派のタクフィール思想（他者を不信仰者と断じること）及びジハード思想が、テロを正当化する土壌を提供しているという体制の構造的な矛盾を表面化させ、サウジは深刻な危機を迎えた。

³²1996年8月27日付アル=クドゥス・アル=アラビー紙は、コバル事件に関するシーア派市民の逮捕に抗議したシーア派反体制運動が、ワシントンで「サウジ・レポート」を発行し、反体制活動を再開した旨報じている。「サウジ・レポート」は、1993年の和解はタウフィーク・アル=サイフ師及びハサン・アル=サッフアル師がサウジ政府によりだまされたに過ぎないとして、シーア派の反体制活動の再開を宣言している。

更に2002年7月にはサウジ分割を示唆する民間シンクタンクによる米国防省でのブリーフィングがリークされ、翌2003年3月には米・英による対イラク軍事行動が開始され、サウジに対する圧力は更に高まることとなった。

かかる状況において、2003年の5月と11月には、9.11事件以降比較的治安状況が落ち着いていたサウジ国内にて、外国人居住区をターゲットとした大規模な自爆テロが発生し、その後は政府要人を狙ったテロも発生した。ワッハーブ派過激派が体制にとって深刻な脅威となっていることが明白となり、追い込まれたサウジ政府は、9.11事件以降も放置してきたワッハーブ派過激派問題によりやく取り組まざるを得なくなった。

サウジのワッハーブ派教団国家体制への批判の高まりを受け、改革派の知識人ら104人は2003年1月に、改革建白書「国家の現状とその将来に対するビジョン」をアブドゥラー皇太子に提出した。右建白書は、改革項目として(1)国家の基本制度の改革、(2)経済・社会と統治者との間の融合、(3)改革のためのイニシアティブ、及び(4)対話のための国民会議の開催等を挙げ、諮問評議会への選挙制導入を柱とした民主化や市民社会建設を提言している。

さらに改革派は、同年9月及び12月にそれぞれ、建白書「祖国の防衛のため」及び「国民的呼びかけ：政府及び国民に対し、憲法改革を第1に」を公表し、タイムスケジュールに従った憲法改革及び立憲君主制への移行を提案し、最初の建白書にて提案した改革の早期の実現を求めた。

なお、一連の改革建白書にはシーア派市民が数多く署名しており、シーア派が改革運動と深く関わっていることが伺われる。更に、かかるサウジ国内での改革運動の動きや米国によるイラク戦争の勃発等の外圧を権利向上の絶好の機会と見るシーア派は同年5月、差別の撤廃、サウジ国民としてのスンニ派市民と同等の権利及び国家への参加を求める嘆願書「祖国のパートナー」をアブドゥラー皇太子に提出した。また、同年12月には女性活動家も、女性による権利の直接行使³³等の権利向上を求める嘆願書を提出し、様々な勢力が改革運動に参加していることが明らかになった。

更に改革派は2004年2月に、嘆願書「共に改革の道を」を公表し、思想対話のための国民集会(下記6.2.参照)による教育改革、宗教改革及び諮問評議会・州議会への選挙制導入等を求める決議に言及し、政府による改革は不十分であると示唆しつつ、右決議の早期実現を求めた。同嘆願書の署名者は約900人に上り、主婦や学生を含む署名者の幅の広さは、改革支持勢力の広がりを示唆している。かかる一連の改革建白書・嘆願書は、国民による政治運動が厳しく制限されてきたサウジでの国民による新たな政治運動の台頭として注目された。

³³女性には家族の男性に従属している存在と考えられているサウジでは、司法や行政等の全ての公的な手続きに際し、保護者・親族等の男性代理人による代行が求められている。女性自身が個人として単独で社会的活動を行うことが非常に困難である。例えば、2003年7月25日付アラブ・ニュース紙は、「離婚を経験した友人(女性)は、離婚調停中であるにも関わらず、夫の同意がない限り公的手続きが何も出来ないという不便を解決するために、女性IDカードを取得したが、銀行預金の引き出しを例外とすると、携帯電話の購入にも、法廷での証言にも、「男性の後見人の家族IDカード」が必要であり、離婚調停中の夫の同意なしに何もすることが出来なかった。女性IDカードへの反対勢力の真の狙いは、女性の独立を阻止し、男性に依存させることである。残念ながら、サウジでは宗教が女性支配の道具と化している。」との投稿記事を報じている。

4-4-2 改革関連勢力

(1) 各勢力

一連の改革に関わっている勢力を分類すると以下の通り。

(i) 改革派

- シーア派：諸宗派からなるサウジ国民の平等な権利を求める勢力。
- リベラル派：憲法や民主主義制度を備えた近代的な国民国家を指向する勢力。
- 女性：女性の権利向上を求める勢力。

(ii) イスラーム主義

●開放路線派：

ワッハーブ派古典³⁴の問題を認め、教義の修正を求める穏健なイスラーム主義勢力。

●現実主義派：

ワッハーブ派古典は正しいとして、教義の修正は認めないものの、教義の実行に際しては、現実的な妥協として一定の留保も可能とする勢力³⁵。

●保守派及び過激派：

ワッハーブ派古典は唯一の真理であるとして、一切の妥協を否定し、従来通りもしくは一層厳格な教義の実践を主張する勢力。

(2) 各勢力と改革との関係

リベラル派、シーア派、女性及びイスラーム主義の開放路線派が、一定の連帯に基づいて活動している改革派であり、これに対しイスラーム主義の保守派及び過激派が改革に反対している勢力であると分類できる。残るイスラーム主義の現実主義派は、ワッハーブ教団国家体制の変革に対しては反対しつつも、改革派との対話は否定しないとの立場である。

一般市民の間に改革を求めるコンセンサスが成立しているシーア派が最大の改革勢力であり、リベラル派、女性及びイスラーム主義の開放路線派は、一部の知識人の運動に止まっている。サウジ国民の大半は、改革に否定的なイスラーム主義を支持している可能性が高い。

³⁴イブン・タイミーヤ師 (1263-1328) 及びアブドルワッハーブ師 (1703-1791) 等の「タウヒード」等。

³⁵1991年の湾岸戦争に際しての米軍駐留を「不信仰者の軍隊による聖地占領」として批判し、アル=カーイダの理論的基盤を提供した元反体制派活動家 (サルマン・アル=アウダ師やサファル・アル=ハワーリー師) から、体制派の活動家も含む幅広い勢力。

4-5 シーア派による改革運動

4-5-1 嘆願書「祖国のパートナー」

現在のシーア派市民は、現実的なサウジ国民意識に立脚した体制内改革運動に関するコンセンサスを有しており、右は2003年5月に提出された嘆願書「祖国のパートナー」にて具体的に表明された。同嘆願書は、改革派が2003年1月に提出した改革建白書「国家の現状とその将来に対するビジョン」を引用し、シーア派がサウジ国民を横断する改革派に参加していることを示唆しつつ、同建白書が提案している包括的な国民意識に基づく宗派問題の解決のための具体的な提案を行っている。

同嘆願書で注目されるワッハーブ派教団国家体制批判としては、以下のものが挙げられる。

- ・「(サウジが) 過激な特定の宗派に対してのみ門戸を開いたことにより、サウジの名声をそこね、当事者としての紛争に巻き込まれることとなった。」

- ・「サウジはシーア派を中心とした他宗派に対する憎悪を扇動する宗教過激主義勢力の存在に苦しめられている。この勢力が、教育、公的メディア、イスラーム法廷、勸善懲悪委員会(宗教警察)、宣教・伝道センターなどの国家機関に対する影響力を利用し、かかる宗教メッセージを広めており、憎悪に満ちた世代を生み出しかねず、これに外国勢力が介入した場合、内戦を引き起こす可能性も否定できない。」

- ・「信仰の自由、宗教儀礼を行う自由が、特定の宗派のみに許され、他宗派が圧力や嫌がらせを受けている現状は正しいとは言えない。」

同嘆願書はかかる問題意識に基づき、以下の通りの提案を行っている。

(サウジとイスラーム世界との関係改善のため)

- ・シーア派を含めた全てのイスラーム教宗派の尊重を宣言する。
- ・サウジが監督する各種国際イスラーム機関を全てのイスラーム教宗派に開放する。
- ・各宗派のイスラーム法学者による宗派間対立解決の作業を奨励する。

(サウジ国内の国家統一のため)

- ・各種政府部門の門戸をシーア派にも解放する。
- ・他宗派を中傷する宗派過激勢力による教育やメディアの独占を撤廃する。
- ・シーア派の宗教活動を自由化すると共に、宗教政策に取り込む。

同嘆願書は、「過激な特定の宗派」と国家の関係を批判し、ワッハーブ派教団国家体制問題に焦点を当てた改革を要求し、シーア派以外の宗派を含めたサウジ国民全体の権利・義務の問題として右を解決するように求めている点において国民的な支持の広がり意識しており、サウジのシーア派運動においては画期的な転換点といえる。特に、全てのサウジ国民にとって平等な国家を建設するために、「思想及び信仰の自由などの人権啓蒙活動」、「法律的な根拠のない治安措置の撤廃」、及び「宗派や地域に関係なく全ての市民が平等であると

宣言する」ことなどを求めており、かかる改革の方向性は、民主化による脱教団国家体制を求めるリベラル派の立場に近いと理解できる。また、同嘆願書の署名者は、宗教指導者のみならず、幅広い市民各層が含まれており、シーア派社会内部におけるシーア派運動の広がりも指摘されよう³⁶。

4-5-2 シーア派の政治潮流

ワッハーブ教団国家体制に対するシーア派の立場としては、民族主義や共産主義等の特定の政治イデオロギーに基づくものを除くと、(1) 政治活動には関与せずコミュニティ内の宗教活動に集中する伝統派、(2) 政府と協力しつつスンニ派との平等な共存を求める体制内改革派、(3) サウード家とワッハーブ派の同盟に基づく現体制の解体を求める体制批判派、(4) シーア派国家（イスラーム国家もしくは世俗国家）の樹立を求める独立派³⁷に分類できる。サウジのシーア派も、イラクのシーア派の躍進に刺激を受けているのは事実であるものの、現実的に東部州がサウジから独立できるとは考えておらず、独立派への支持は非常に限定的である。また、シーア派の大半が理想的には体制批判派を支持していると考えられるが、現在のサウジで王制の変更に至る根本的な民主化が実現される可能性が低いことも広く認識されている。よって伝統的に多数派であり、シースターニ派を中心とする伝統派が、近年の改革運動の展開に希望を見出し、シーラージー派を中心とする体制内改革派を支持するようになったのが、サウジのシーア派の現状であろう。

長年にわたりシーア派活動家の意見がサウジにて公に発表されることは避けられてきたが、改革運動の高まりを背景に、サウジで流通している一般の新聞もシーア派活動家の投稿記事等を掲載するようになった。かかる投稿記事の代表的なものとして、体制批判派に分類できるハムザ・アル=ハサン氏及びタウフィーク・アル=サイフ氏の記事、体制内改革派に分類できるハサン・アル=サッフール師の記事、及び伝統派に分類できるサイド・ハーシム・アル=サルマーン師の記事を紹介する。

●ハムザ・アル=ハサン氏（シーラージー派、作家）

(i) 解説

アル=ハサン氏は、シーラージー派の反体制運動「アラビア半島イスラーム革命組織」の元活動家であり、1993年の和解後も、サウジに帰国せず、ロンドンを拠点にサウジを批判する

³⁶シーラージー派の活動家ハムザ・アル=ハサンは、「この嘆願書は、署名者の数と広がりにおいて非常に重要である。署名者は宗教指導者のみならず、世俗主義者、共産主義者、一般市民、ビジネスマン及び詩人・作家らが含まれている。シーア派問題はサウジ内政問題一般と結びついており、サウジ内政改革と関連している。また、伝統的には政治活動に不介入であったマディーナのシーア派市民が、初めてかかる嘆願書に署名しており、これはシーア派がイラク情勢によって自信を得たことと関連している。この嘆願書は、サウジの伝統的統治システムの変化及び新しい文化アイデンティティの登場を表している。」と解説している。

³⁷イランのようなイスラーム国家を目指す立場と UAE のような世俗的産油国家を目指す立場がある。

著作活動を継続している。ハサン氏は、サウジの改革に関し、サウジの国益に反するようになったワッハーブ派と政府の同盟関係を見直すと共に、ワッハーブ派の教義を修正する必要があると主張しており、抜本的な改革を求めている。

(ii) 本文

「サラフ主義はサウジ体制の重荷となった」(2002年9月27日付ロンドン発行アル=クドゥス・アル=アラビー紙³⁸)

サウジ政権は長年に渡り、政権の正統性を獲得し、国内及び国外の変革勢力を押さえ込むためにワッハーブ派を利用してきた。

しかし、現在、ワッハーブ派以外の国内勢力は、かかる政権とワッハーブ派の同盟に対し疑念を呈しており、この同盟は内政的な不安定要因となっている。ワッハーブ派以外の国内勢力は、サウジ政権が全ての宗派・勢力を平等に扱うことを求めている。更に、ワッハーブ派の過激な主張や活動は政府の正統性に挑戦し、また、国際社会でのサウジの立場を損ねている。

しかし、ワッハーブ派との同盟を廃止することは、王族の権力の削減等の大きな譲歩を伴う根本的な体制の変革が必要とされる。サウジ政権はワッハーブ派との同盟を維持したまま、ワッハーブ派過激派を取り締まるという対処療法を続けている。

ワッハーブ派の過激な主張はサウジのみならず、ワッハーブ派内部に対しても問題となっており、ワッハーブ派の合理化が求められている。ワッハーブ派の合理化のためには、政治及びメディアの開放が必要である。

ワッハーブ派過激派が引き起こした過激主義や暴力は、ワッハーブ派のみならず、サウジ政権も連帯責任を負っており、サウジ政権がかかる問題を放置し続ける時間はあまり残されていない。

●タウフィーク・アル=サイフ氏(シーラージー派、作家)

(i) 解説

アル=サイフ氏は、シーラージー派の反体制運動「アラビア半島イスラーム革命組織」機関誌の元編集長である。1993年の和解後サウジに帰国し、アル=ヤウム紙の記者となったものの、政府の対応を不満として再度出国し、一定の範囲内で政府を批判する著作活動を継続している。ワッハーブ派及びサウジ政府を名指しにすることを避けつつ、前近代的な王族及び宗派支配を批判しつつ、旧国民合意は崩壊したとして宗派間の共存を受け入れる新たな国民合意の形成を呼びかけている。

(ii) 本文

「旧国民合意の崩壊」(2004年2月14日付当地オカーズ紙)

近代世界との直面は、個人と社会の関係の見直しを引き起こし、王族支配、宗派支配といった強権的な支配に対する個人の見解は大きく変化する。

³⁸アル=クドゥス・アル=アラビー紙はサウジに対し批判的な記事を掲載することが多く、サウジ国内では発行禁止となっており、ネット上のサイトへのアクセスも制限されている。

しかしながら、アラブ社会の対応は、かつての支配的な価値観が意味を失ったのにも関わらず、長期的な展望を欠いた対処療法的なものに止まっている。かかる旧国民合意が崩壊した現状において、新たな国民合意の形成こそが政治的安定の保障である。

しかし、現状での国民合意の見直しは、国民の統合ではなく、分裂を引き起こす。新たな国民合意の形成は、社会の中に様々な思想潮流が存在することを承認することから始めなければならない、国民に対し、多様性の承認と平等の権利を保障する国民合意が求められている。

●ハサン・アル=サッフアール師（シーラージー派、宗教指導者）

（i）解説

アル=サッフアール師はシーラージー派の反体制運動「アラビア半島イスラーム革命組織」の元事務局長であり、1993年の和解に基づいてサウジに帰国し、現在は政府と協力したシーア派の権利向上運動を指導している宗教指導者である。アル=サッフアール師は50年代のスニ派とシーア派のイスラーム法学者による宗派对立の解決の試みを紹介し、一定の原則に基づく宗派間対立の克服は可能であり、シーア派及びワッハーブ派双方に対し、共存こそが祖国の国益を保障するとして、時代に応じた聖典解釈及び他宗派に対する立場の見直しを通じた共存を呼びかけている。

（ii）本文

「ワッハーブ派とシーア派のよりよい関係に向けて」（2004年2月22日付ロンドン発行シャルクルアウサト紙）

イスラーム教の歴史上、最後まで残留した宗派抗争であるスニ派とシーア派の抗争であるが、50年代にかかる抗争を克服する試みが行われ、相互のイスラーム教への帰属の承認及び対話などを原則とした双方のイスラーム法学者による対話が行われたが、ワッハーブ派とシーア派の憎悪が対話の障害となった。

ワッハーブ派は、他宗派に対する頑迷な立場を有しており、シーア派は異端であると主張している。またワッハーブ派の行動により、イスラーム世界全体が国際社会から標的とされるようになった。

ワッハーブ派の教義は、人間による聖典解釈であり、他宗派に対する頑迷な立場は見直されるべきであり、タクフィール（他者を不信仰者と宣言すること）思想の問題を解決することが求められている。

シーア派は中世以来、聖典解釈の見直しを進めており、また現代の世界情勢に適応する努力を継続しており、現在のシーア派はスニ派正統カリフに対する中傷を行っていない。

祖国の国益と統一を守るための唯一の選択肢は共存であり、共存は、権利・義務の平等及び相互の尊重によってのみ達成される。

●サイイド・ハーシム・アル=サルマーン師（シスターニー派、宗教指導者）

（i）解説

アル=サルマーン師は、預言者の子孫である「サイイド」を名乗るイスラーム法学者の家系であり、更に、政治的に穏健なシスターニー師に従っていることなどから、政治活動への関

与を自制する伝統的な宗教指導者であった。しかし、サウジ国内の内政改革運動の盛り上がりやフサイン政権崩壊後のシースターニ師の政治活動の開始を受け、シーラージー派と連帯し、シーア派の権利向上運動を指導するようになった。その主張は穏健であり、体制の改革に向けた明確な政治的なアジェンダやイデオロギーを打ち出すことなく、政府と協力した対話の継続及び国家の統一の維持を強調している。

(ii) 本文

「イスラーム世界の統一こそ重要なイスラームの基礎」 (2004年2月26日付当地アル=ヤウム紙)

意見の相違は自然なものであり、文明的な対話は国家建設に資することが可能であるが、対話の成功には以下のような条件が存在する。・宗派論争を避ける・様々な社会層が対話に参加する・継続的な対話。

シーア派市民は、サウジ社会の一部であり、国家の統一が保持され、シーア派とスンニ派が同じ郷土の民として平和に共存していた過去に戻ることを望んでいる。

4-6 改革運動の成果と反動

シーア派は、サウジ国民による改革運動の一翼として、現在の権利向上のための運動を展開しており、政府としても従来のような強硬手段に訴えることが困難な状況にある。また、国外からのワッハーブ派教団国家体制批判にも晒されているサウジは、一定の譲歩を余儀なくされており、最近の対シーア派政策には改善が見られる。

4-6-1 宗教活動への制限の緩和

2004年2月—3月に行われたアーシューラーでは、以下の通りの変化が観察された。

●治安対策：ワッハーブ派過激派によるテロや暴力事件を警戒したサウジ政府は、シーア派の活動を取り締まるため従来の治安対策を転換し、アーシューラーの実行委員会に対しIDを発行する等、シーア派と協力した治安対策を行った。

●行事の緩和：様々な制約が課されていたアーシューラーの行事であるが、今年は、行進、宗教劇上演、宗教画展覧会、テレビ取材、献血運動、宗教書・宗教用品販売等従来は禁止・制限されていた多数の行事が許可され、地方自治体の長が現場を視察するなど、大きな改善があった。

4-6-2 国民対話

シーア派が嘆願書を提出した2003年5月には、リヤド市内の外国人居住区に対する自爆テロも発生し、ワッハーブ派過激派対策が緊急の課題として浮かび上がった。アブドゥラー皇太子は宗教過激主義対策として「対話」や「中道主義」を提案すると共に、改革建白書の要求に応じて、同年6月に「中道主義」をキーワードとした「思想対話のための国民集会（以下「国民対話集会」）」の第1回会合が開催された。この対話には、改革派やシーア派も参加し、過激主義対策及び宗派間の共存等が決議された。これを契機に、一連の宗教過激主義対策が講じられ、主なものとしては、過激な思想を有していたと見られる宗教指導者の処分（同年5月）、宗教教育改革（同年9月）、人権シンポジウムの開催（同年10月）、国民対話集会第2回会合（同年12月）及び人権委員会設立（2004年3月）等が挙げられる。

これらの内、シーア派対策として注目されるのが、2回にわたって開催された国民対話集会であり、なんら拘束力のないものであるが、以下の通りの勧告を採択した。

- 宗派間の相違を対話によりコントロールしつつ共存する。
- イスラーム教の教義は中道とする。
- ジハードに関連する用語の定義を明確にする。
- 宗教メッセージを現代に適応したものへ修正する。
- 対話、寛容及び中道に基づいた教育改革を行う。
- 宗派の多様性を尊重するメディアを確立する。

同国民集会には、ワッハーブ派に加え、シーア派（12イマーム派及びイスマール派）、スーフィー（スンニ派神秘主義）派、リベラル派及び女性等、サウジ国民を代表する多様な勢力が参加している。シーア派（12イマーム派）の代表としては、シーラジー派やシースターニ派指導者であるハサン・アル=サッフアール師やアル=サルマーン師らが参加した³⁹。ワッハーブ派以外の宗派の存在が公式には否定されてきたサウジにおいて、なんら権限を有さない会合とはいえ、公の場にて各宗派の存在が認知されたこと自体が画期的と言える。

更に、アブドゥラー皇太子は2004年1月、国民対話集会参加者と会談し、地震の被害にあったイランに対するサウジの救援活動に反対し、HIVウイルスを含む血液を救援物資に混入させることを求めるワッハーブ派過激派の発言を批判し、「彼ら（イラン人）はイスラーム教徒である。」と明言した。この発言は、対イラン関係への配慮であると同時に、シーア派を異端視するワッハーブ派のサウジ国民に対する啓蒙とも理解できる。一方、かかる王族のイニシアティブがどこまでワッハーブ派宗教界に影響を与えることができるのかは今後の見極めを要すると思われる。

³⁹シーア派（12イマーム派）参加者は、ハサン・アル=サッフアール師（宗教・政治指導者、シーラジー派、カティーフ出身）、サイイド・ハーシム・アル=サルマーン師（宗教指導者、シースターニ派、ホフーフ出身）、アブドルアジーズ・バーレーニー（キング・ファハド石油鉱物大学教授、ホフーフ出身）、アブドルムフサイン・アル=ホネイジー（イクティサーディーヤ紙コラムニスト、カティーフ出身）、ウィダード・アブー・アル=サワード（女子学校女子教育専門家（女性）、カティーフ出身）ら。

シーア派はかかる変化を肯定的に受け止めているものの、右が直ちにワッハーブ派教団国家体制の修正、スンニ派とシーア派市民の間の平等な権利の実現等に結びつくものであるとは理解しておらず、体制との関係に十分注意を払いながら粘り強く運動を継続すると見られる。

4-6-3 反動

かかる改革の動きに対しては、サウジ社会、宗教界及び政府機関（の一部）から反動の動きも生じている。

2003年暮れにはシーア派のモスク及びフサイニーヤに対する放火事件が、制限が緩和され大規模に行われた2004年3月のアーシューラーの終了直後には、シーア派の所有する乗用車を狙った放火事件も発生した。更に2004年3月のアーシューラー期間中にシーア派を対象にした自爆テロが摘発されたとの情報もある。

また、アル=シャイク・イスラーム事項相は2003年10月の講演にて、シーア派との融和を目的としている国民対話集会のキーワードの「中道主義」をスンニ派の正統教義に限定し、「特定の人間に対する過剰な愛情及び尊敬⁴⁰」を「中道主義」からはずれる過激主義であると批判し、「スンニ派の教義に違反している異端な結社や団体」に警告した。

更に同イスラーム事項相は、2003年9月のサウジ紙とのインタビューにて、「対話の目的が、宗教的真実を明らかにし、イスラーム法学の倫理に基づくのであれば問題はない。しかし、往々にして、対話の目的が、（ワッハーブ派とは異なる）宗派の存在を訴えることであれば、これは政治的な扉である。対話が、宗派に基づく結社を求めているのであれば拒否される。イスラームの宗派には、スンニ派の枠組み内部の宗派もあれば、シーア派のように、スンニ派の枠組みから外れた宗派も存在する。」とも発言しており、嘆願書の提出や国民対話集会への参加を通じて存在を主張し始めたシーア派を強く牽制している。このように、比較的穏健なワッハーブ派体制派ですら、シーア派を異端と見なし敵対している点には何の変化もないことが伺え⁴¹、ワッハーブ派教団国家体制下での宗派間の対話の困難さが浮き彫りとなった。

また、2004年1月には著名なイスラーム法学者ら156人が、政府に対し宗教教育改革⁴²の撤

⁴⁰ 預言者の子孫を預言者の後継者（イマーム）と見なし、その聖廟に参詣するシーア派の教義を念頭に置いた発言と理解できる。

⁴¹ また、2004年3月9日にはアブドルワッハーブ師の業績を讃えるシンポジウムが開催され、ルハイダーン最高司法会議議長が、「神秘主義、及び聖者廟における宗教歌や祈願（といった異端の信仰）を否定していない」としてムスリム同胞団を非難しつつ、「サウジ国内では、神の恩寵であり、コーランとスンナから流れ出す純粹かつ純正なアブドルワッハーブ師の宣教により、統治者と国民が一体となって生活している。（ワッハーブ派の）教義に対する攻撃が近年増加しているが、この教義は永遠の遺産でありこれを忘却することは許されない。」と主張しており、聖者崇拝や聖者廟参詣を行う宗派は異端であり、ワッハーブ派の教義は変更されることがない旨明言している。

⁴² 「不信仰者に対する挨拶は飲酒、殺人、及び姦淫と同等の罪である」などと定めているワッハーブ派の重

回と懺悔を求める声明を発表するなど、宗教界が宗派間の対話や宗教改革の動きに対する強い警告を発していることが看取される。

2004年3月内務省は、「若干名の人物が拘束されている。同人らは、イスラーム法に基づく祖国の統一及び社会の連帯に資しない声明の発出に関与したことにより取り調べを受けている。神の祝福を願う。」と述べ、改革派活動家らを逮捕したことを発表した。ジャジーラ放送は、逮捕された改革派の大半は立憲君主制への移行を求める第3の建白書の主要メンバーであり、独立した人権委員会を結成しようとしたことが逮捕の理由であるとの見方を紹介している。

この逮捕の直後、アル=シャイク最高法官は、「イスラーム法は統治者への服従を命じている。いくら改革を標榜しようとも、イスラーム共同体の指導部と宗教に疑念を挟む者は、イスラーム共同体に対する明白な敵である。改革はイスラーム及びイスラームを実施する指導部によってのみ達成される。」との声明を発表しており、宗教界が政府による改革派の取り締まりを支持することを確認し、ワッハーブ派教団国家体制に挑戦する改革は許されない旨宣言した。この事件は、2003年1月の改革建白書の提出以来、曲がりなりにも進められてきた改革が後退に転じた転換点とも理解できる。

4-6-4 シーア派を含めた国民的運動の可能性

改革派の逮捕事件を分析すると、シーア派とイスラーム主義勢力の共闘という、意外な事実が浮かび上がってくる。逮捕（の可能性）が報じられた人物には、リベラル派、シーア派に加え、イスラーム主義者が含まれており、一部のイスラーム主義勢力が、改革派としてリベラル派及びシーア派と連帯していることが伺われる⁴³。

これに対し改革派ら139人が逮捕者の釈放を求める嘆願書を提出し、シーア派活動家のジャファル・アル=シャイブ氏ら13人が、逮捕者の釈放交渉のためナーイフ内相と会談した。ナーイフ内相は逮捕された改革派の釈放に関し、「国家及び政府の尊厳を損ねることを目的とした声明」を発出しない旨の誓約書への署名を条件としている。

この逮捕により、国民による改革運動の進展を阻止し、立憲君主制への移行のような体制の変革を許さない政府の意志が明らかとなり、サウジの改革の限界が明確に示された。

しかし、改革派の逮捕に関する一連の事件は、改革を求めるサウジ国民の各勢力の連帯が

要な教義である「献身と否認」の宗教科目からの削除などを中心とする宗教教育改革が2003年9月から実施された。

⁴³逮捕（の可能性）が報じられた主な人物は、マトルーク・アル=ファーリフ（キング・サウード大学政治学教授。立憲君主制への移行を求める第3の建白書の中心的人物。リベラル派。）、アブドッラー・アル=ハーミド（元イマーム大学アラブ文学教授。民主化を求める開放路線派のイスラーム主義者。）、タウフィーク・アル=カシール（キング・サウード大学電子工学教授。イスラーム主義者。）、ナジーブ・アル=フナイジー（作家。シーア派嘆願書署名者。シーア派。）、アミール・ブーハムシーン（銀行員。シーア派嘆願書署名者。シーア派。）等。

深まっており、改革運動がリベラル派及びシーア派のみならず、開放路線派のイスラーム主義勢力までを包括したサウジの国民的運動に発展する可能性が存在していることも示している。かかる国民的改革運動が、現在のサウジ国民一般の支持を広く集めることは期待できないものの、宗派对立を超越する可能性のある国民意識の台頭の可能性として注目されよう。

4-7 直近の動向（2004年4月—2005年3月）

4-7-1 テロの激化

2004年4月の内務省への自爆テロを皮切りに、5月にはヤンブー及びアル=コバルにて石油関連企業襲撃事件が連続して発生し、多数の欧米人が殺害された。石油施設への襲撃事件に衝撃を受けた当局は一層厳重な治安措置を講じたものの、6月にはリヤドにて軍事関連技師の米国人が誘拐された上斬首により殺害される事件も発生し、更には12月にはジェッダの米総領事館までが厳重な警備をかいくぐって襲撃されるなど、多数のテロ容疑者が殺害・逮捕されているにもかかわらず、サウジ国内のアル=カーイダ系組織の活動は一向に衰えず、治安機関へのアル=カーイダ支持者の浸透まで疑われており、サウジ社会に深く根を下ろしたワッハーブ派過激派の問題の解決の困難さが改めて明らかになった。

4-7-2 改革派取り締まり

一方、逮捕された改革派らの多くは短期間で釈放されたものの、主要メンバーらは改革運動を自粛する旨の誓約書への署名を拒否したと見られ、拘束は長期化し、反体制活動の容疑により正式に起訴された。2004年8月から公判が開始されたものの、更に担当弁護士が逮捕されるなど紛糾しており、裁判自体にはなんら進展はない。立憲君主制への移行を求めたリベラル派の改革活動家らが逮捕・起訴されたこの事件により、サウジの改革の限界が露呈し、一時は活発に行われていた国民のイニシアティブによる改革運動は行き詰まりを迎え、右改革運動を主導していたシーア派も目立った動きを控えている。

4-7-3 地方議会選挙とシーア派

国民による改革運動が行き詰る中注目されたのは、地方議会選挙である。2003年10月に地方議会選挙の実施決定が発表されていたものの、右は70年代に制定された都市村落法にて定められながら、その後放置されていた経緯があり、今回も懐疑的に捉えられていた。しかし2004年9月には地方ごとの地方議会選挙日程が発表され、今年2月10日にはリヤド州にて実際に右選挙が行われた。これはサウジ建国以来初めてとなる一般国民による選挙であり、サウ

ジの民主化の象徴として注目された。しかし、当選者の大半がイスラーム主義者であるとも評価されており、また落選者らが宗教界による非公然な介入が行われたとして選挙管理委員会に抗議するなど、民主化の進展とともにイスラーム主義が一層台頭するのではないかとの懸念も強まっている。

地方議会選挙は、住民が地方ごとに議会への代表（議席の半数）を直接選出する制度であり、サウジ全土では人口の約10%に過ぎないものの、地理的には東部州に集中しているシーア派にとって、このインパクトは強い。現在、任命制の国政レベルの議会（諮問評議会）や閣議から地方自治体まで政府に対するアクセスを実質的に否定されているシーア派であるが、シーア派の集中する東部州において地方議会選挙が公正に実施されれば、シーア派は当然一定の議席を確保し、サウジ建国以来初めてとなる政府への公的なアクセスを有することとなる。一方、政府は様々な方法での選挙介入によりシーア派の躍進を阻止する一方、任命制の議席を通じて議会活動をコントロールすることも予想される。東部州での選挙は3月3日に実施が予定されており、シーア派がどれだけの議席を確保するのか、また右議席を通じて今後どのような運動を展開できるのかが焦点であろう。

3月3日付AFPはシーラージー派の指導者であるアル=サッフール師が「イラク国民は（テロの）危険を犯してまで投票した。治安の保証された国にいる我々が時間を無駄にしてはならない」と述べシーア派市民に対し投票を呼びかけた旨報じている。さらに同日付けAFPは、別のシーア派宗教指導者の言葉として、「シーア派は長年にわたり抑圧されてきた。シーア派は今日から声を上げ始めた。我々の声が届くことを願っている。」とのメッセージも報じている。サウジのシーア派にとって重要な転換点となる可能性を秘めている東部州での地方議会選挙の結果が注目される⁴⁴。

参考文献

- ・ 富塚 俊夫 1995「サウジアラビアの宗教的エスニック集団シーア派問題」『現代の中東』（18）アジア経済研究所
- ・ 中田 考 1994「宣教国家サウジアラビアのイスラーム対外支援」『中東研究』（395）中東調査会
- ・ 日本サウジアラビア協会 1999「近代サウジアラビア王国建国の祖 アブドルアジーズ王の生涯」

É

⁴⁴3 日の投票の結果、シーア派はカティーフ地方では選出による5議席全てを獲得し、アハサー地方では選出による6議席のうち5議席を獲得した。なお、ダンマン市では一切議席を獲得できなかった模様。今後のシーア派議員による活動が注目される。

第5章

クウェートにおけるシーア派の現状

第5章 クウェートにおけるシーア派の現状

5-1 はじめに

クウェートのシーア派はクウェート人の人口の約30%を占めるといわれるが¹、基本的には少数派であり、首長家を含む多数派のスニ派とは明らかに異なるポジションに立っている。アラブ諸国の大半ではシーア派は非常に微妙な立場に置かれているが、そのなかでクウェートのシーア派は、レバノンのシーア派と並び一番「ふつう」といえるかもしれない。この場合の「ふつう」とはスニ派との関係がふつうという意味である。

つまり、他のアラブ諸国であれば、シーア派というだけで、かならず蒙るであろう社会的な差別が一番少ないということだ。もちろん、差別がないというわけではない。実際さまざまな差別は存在する。しかし、それがあまり目立たないのはクウェートの政治的・社会的、そして歴史的背景が影響を与えているといえるだろう。

5-2 クウェートの社会構造

クウェートの社会構造を歴史的に見てみると、現行の政治制度の基礎は18世紀にまで遡ることができる。そのころ今につづくスバーフ家による統治システムが確立したのである。

しかし、当時のスバーフ家を現在のような絶対的な権力をもった政治勢力と考えるのは間違いである。現在のクウェートを構成する主要な要素は17世紀以前から断続的にアラビア半島中央部からクウェートに移住してきていた。そのなかの主体になった連中をウトゥーブ族と呼ぶが、ウトゥーブは単独の部族というよりむしろ、アラビア半島中央からペルシア湾岸に移住してきた部族、家族の総称といえる。スバーフ家もこの初期移住組の一つにすぎないのだ。

彼らは18世紀中期までには中継貿易や天然真珠採取などでクウェートで確固たる地位を得、結局そのなかからスバーフ家が政治的支配者として選ばれることになる。スバーフ家が政治力や軍事力でクウェートを制圧したのではないことには注意しなければならない。しかも、このときウトゥーブ族の他の面々はスバーフ家の統治を経済的に支える役割を果たす。つまり、政治はスバーフ家、経済は他のウトゥーブ族という棲み分けができたのである。

¹ クウェートのシーア派人口については正式な統計はない。低めの見積もりとしては15%、多いものでは50%というものもある。

今もつづくガーニム家、ルーミー家などの財閥はスバーフ家と同じウトゥーブであり、その意味でいえば、由緒正しさはスバーフ家と同格なのだ。なおこのとき、スバーフ家の統治をよしとせず、クウェートを離れたのがハリーフ家であり、彼らはのちバハレーンに移り、現在はその王家となっている。

スバーフ家と財閥の関係は一種の緊張関係である。スバーフ家が政治権力を行使し、安全保障を担えば、財閥はそれを経済的に支えるという構造はけっして単純な上下関係ではない。むしろ両者は対等な関係であり、歴史的にみれば、スバーフ家が財閥の経済力の前に屈服することも少なくなかった。(この関係は20世紀になって石油が発見され、スバーフ家主導の行政府が経済的に独立した基盤を有し、財閥に依存しなくてもよくなるまでつづく)。

この対立の構図のなかでスバーフ家には二つの味方がいた。一つは遊牧部族であり、もう一つはシーア派であった。クウェートの政治構造の基本を首長家対財閥とするなら、シーア派は、一部のシーア派財閥を除けば、つねに首長家を政治的に支える役割を果たしてきたのである。そしてスバーフ家はその支持の見返りとしてスンニ派財閥の圧力からシーア派を保護してきたのだ。

この歴史的な同盟関係は1979年のイランにおけるイスラーム革命で大きく傷つけられた。ホメイニ的革命に影響を受けた一部シーア派がスバーフ家打倒を叫びはじめたからである。ここに至って、従来のパトロン・クライアントの関係は明らかに変化し、政府(=スバーフ家)はシーア派に対する弾圧を開始する。

現在のクウェートにおけるシーア派差別は根深いものであるが、そのうちのかなりの部分は1980年代以降の対立の構図のなかで生まれた比較的新しいものである点を忘れてはならない。

5-3 クウェートのシーア派の特徴

クウェートに最初に移住したシーア派はマアラフィー家といわれている。彼らがクウェートに移住したのは17世紀といわれ、これは、スンニ派を含めてもクウェート移住最初期に属する。その後、19世紀には断続的に多くのシーア派がクウェートに移住している。有名なベフベハーニやカバーザルドなどはこのころ移住してきたシーア派である。

クウェートのシーア派はいくつかに分類できる。たとえば、民族的にはアラブ系、そしてイラン系がいる。またアラブ系でも、現在のサウジアラビア東部州出身者は地名からハサウィーと呼ばれ、バハレーン出身者はバフラーニー(複数バハールナ)と呼ばれる。またこの二つと比較すると数は少ないが、イラク南部からの移住者もいる。

一方、イランからの移住者はアジャムと呼ばれる。アジャムはアラビア語で「非アラブ人」

「ペルシア人」を指す語で、またイーラーニー（イラン人）と呼ばれることもある²。このイラン出身者がクウェートのシーア派のなかでは多数派を占める。彼らは現在ではアラブ化、クウェート化しているが、依然としてイラン文化を残していることもある。たとえば、家庭内でペルシア語が公用語であるというケースは少なくないし、子どもをイランに留学させる家族も多い。

なおイランからの移住者がすべてシーア派であるわけではない。イランからの移住者であっても、もともとアラブ系の一族はスンニ派であることが多い。アリー・レザー家、アワディー家、カンダリー家などはそれに属する。

またクウェートのシーア派は学派別に分類することもできる。一つ目はシェイヒ派で、クウェートではミールザー・グループと呼ばれ、そのマルジャウ（模倣の源泉）はミールザー・ハサン・アフガーギーである。現在のサウジアラビア東部州からの移住者が主なメンバーで、著名な一族としてはフレイビート家やワッザーン家などがある。

第二の学派はアフバーリで、おもにバハールナがこれに属する。マルジャアはミールザー・ジャマルッディーンである。ガッラーフ家、ハイヤート家、マッキー・ジュムア家などが知られている。

三番目の学派はウスーリである。これは数としては少なく、イラク、イラン、あるいはレバノン出身者の一部がこれに属している。第四の学派はホイであり、イラン出身者の多くはここに分類される。ホイの名はナジャフにいたアブルハサン・ホイのことであり、彼をマルジャウとする一派である。ガバーザルド家、ダシュティ家、ベフベハーニ家、マアラフイー家などがこれに属している。

クウェートではマルジャウが複数存在している点は重要である。ハサウィーはだいたいアフガーギーで一致しているが、それ以外はけっこうばらばらで、イランのハーメネイやシーラージーをマルジャウと見なすものもいれば、ナジャフのシースターニ、レバノンのファドルッラーをマルジャウと見なすものまで多岐にわたっている。³その意味でいば、クウェートのシーア派中ハサウィーがもっとも統率がとれているといってもいい。

5-4 思想的特徴

クウェートのシーア派の多くは、学派やマルジャウと関係なく、ハットルイマーム（イマーミー）、つまりホメイニ路線の支持者であるといわれる。⁴ただ、厳密な意味でホメイニのヴェラーヤテ・ファギーフ（ウィラーヤトウルファギーフ）を支持しているかどうかとなる

² イーラーニーは実際にはイラン人一般を指す普通名詞あり、イラン出身のクウェート人シーア派に対して使う場合には明らかにいい意味ではない。

³ Fuller & Francke. *The Arab Shi'a: The Forgotten Muslims*. New York. 1999. 158-159.

⁴ Fuller & Francke. 159.

と心もとない。

いわゆるイスラーム主義者レベルでいうなら、スンニ派との大きな違いは女性参政権の問題であろう。スンニ派イスラーム主義者は基本的に女性参政権に反対しているのに対し、シーア派は、リベラル、世俗主義、イスラーム主義を問わず、原則的に女性参政権に賛成している。

またちょっと毛色が変わったところでは、米国で議論を呼んだメル・ギブソンの映画、『パッション』をめぐるクウェートのスンニ・シーアで論争が起きたことがある。預言者の顔を絵画や映像にすることに強い拒否感をもつスンニ派イスラーム主義は全面上映禁止を主張し、そうした拒否感のないシーア派は「イエスに対するユダヤ人の犯罪を暴露するもの」して上映を主張した。このあたりも、両宗派の違いがよく現れているといえるだろう。

5-5 シーア派デモグラフィ

現在ではだいぶゆるくなってきたとはいえ、クウェートのシーア派は地理的にみると、きわめて等質的なデモグラフィをもっていた。歴史的にはクウェート市中心部のシャルグやブネイドルガールがシーア派の拠点であった。シャルグはクウェート方言で「東」を意味し、イランの方角を指しているともいわれていた。その後、カーディシーヤ、マンスーリーヤ、ダイーヤ、ダスマ、ルマイシーヤ、サールミーヤ、ハワッリー、ジャーブリーヤなどへも拡大している。⁵

5-6 シーア派の経済活動

歴史的にみると、クウェートのシーア派は経済的にスンニ派に従属していたといえる。ベフバーニやマアラフィーのような古くからの財閥は例外的で、石油発見以前のシーア派の生活はどちらかといえば、貧しかった。もちろん、当時はスンニ派も財閥を除けば、みな貧しく、一般労働者の大半は天然真珠採取やその周辺産業、あるいは造船業などに携わっていた。

石油発見後、クウェート人の生活は劇的に豊かになったが、これはスンニ派、シーア派でそれほど違いがあるわけではなかった。その点では、シーア派であることと貧困がしばしば結びつく、他のアラブ諸国のケースとはまったく異なる。

小規模な経済活動としては、たとえば両替商などはシーア派のほぼ独占とっていい。またパン屋、乾物屋（バッカール）なども同様である。

⁵ 保坂修司「クウェートのシーア派」『現代の中東』18（1995）. 21-22.

5-7 シーア派の政治活動

クウェートにおける政治活動は20世紀はじめからスンニ派の財閥や知識人を中心に行われてきた。この活動は原則としてスンニ派財閥がスバーフ家の権力を制限しようというもので、1920年代から1930年代の政治運動のなかではシーア派は明らかにスバーフ家側と見なされ、スンニ派財閥からは敵対視されていた。

クウェートのシーア派は、歴史的なシーア派の特徴として、政治にはノータッチが基本的な立場であった。20世紀前半の政治運動のなかでも、けっして積極的な政治活動をしていただけでなく、むしろ首長家の傀儡と見なされていたのである。

1930年代の立法議会では、シーア派は完全に排除されており、同議会の活動に危機感を感じた首長家およびイギリスはシーア派を扇動し、反議会活動を行わせていた。シーア派は、立法議会のまえでデモを行い、議会打倒のスローガンを叫んだといわれている。当時の立法議会は文字どおりスンニ派エリートによるスンニ派エリートのための議会で、シーア派の主張によれば、クウェート国内の階層すべてを代表しているわけではなかったのである。ちなみにこのシーア派のデモはクウェート政治史上はじめてのデモといわれている。⁶

5-7-1 制憲議会と国民議会におけるシーア派

1961年、クウェートはイギリスから独立、すぐに制憲議会を開設し、憲法を制定する。この制憲議会は20人の議員から成るが、シーア派も2名選出されている。1962年の憲法では権利および義務におけるすべてのクウェート人の平等が謳われており、当然、シーア派はスンニ派と同様の政治的権利を有することになる。

この憲法にもとづき1963年から国民議会（日本の国会に相当する）の選挙が行われる。シーア派も第1回から参加し、定数50人のなか6議席を獲得した。シーア派が議会で最大の議席を獲得したのは1975年で、このときは10人が当選している。

しかし、シーア派の議員の当選パターンは、前述のデモグラフィードおりで、クウェート人の投票行動に宗派が大きく影響していることがわかる。当時の選挙区は全部で10（それぞれ定数5人）にわかれており、シーア派が当選したのはそのうち第1区のシャルグと第7区のダスマのみであった。両地区とも古くからの伝統的なシーア派地区で、この両区でシーア派は全議席を独占したのである。

国民議会におけるシーア派の活動はどちらかといえば、ロープロファイルで、クウェートにおけるシーア派の歴史的な役割をそのまま踏襲し、議会内では部族勢力とともに、だいたいの親政府派を形成していた。

⁶ Mudayris. *Al-Haraka al-Shi'iya fi al-Kuwayt*. Al-Kuwayt. 1999. p. 14.

5-7-2 イスラーム革命とクウェートのシーア派

クウェートのシーア派の立場を劇的に変えたのはイランにおけるイスラーム革命であった。通常、クウェートのシーア派は、他のアラブのシーア派の大半と同様、政治に口出しすることはほとんどなかったのだが、1979年以降、政治意識に目覚めたシーア派の若者たちが積極的な政治活動を展開しはじめた。なかにはテロ活動を行うものも出てきて、一時はクウェート国内が騒然とした。

またイラン側からも革命の輸出が叫ばれるようになり、ホメイニによる湾岸首長国批判が強まると、クウェート政府は、国内に出回っていたホメイニの写真をすべて撤去するという荒療治に出た。

緊張が高まるにつれ、暴力も発生するようになる。とくに1983年の米およびフランス大使館などを標的にした自動車爆弾テロではダアワ党メンバー多数が逮捕されている。

シーア派の活動に危機感を覚えた政府は露骨なゲリマンダーを行い、選挙区をスンニ派および部族候補に有利なかたちに変更したのである。その結果、イスラーム革命後最初の国民議会選挙ではシーア派の当選は半数以下の4議席にまで減少してしまう。ちなみに現在もこの選挙区（25選挙区定数2議席）は継続しており、シーア派の当選数は4人から6人のあいだを上下しており、一度も10議席を回復していない。ちなみに現国民議会ではシーア派の議席は5議席である。

国民議会におけるシーア派議席数

国民議会	議席数
制憲議会（1961）＊	2
第1期（1963）	6
第2期（1967）	8
第3期（1971）	6
第4期（1975）	10
第5期（1981）	4
第6期（1985）	4
国民評議会（1990）	6
第7期（1992）	5
第8期（1996）	3
第9期（1999）	5
第10期（2003）	5

＊定数は20議席

5-7-3 シーア派系組織

国民議会におけるシーア派はかならずしもシーア派的要素を前面に押し出しているわけではない。シーア派のなかには世俗的なリベラル派も少なくなく、いわゆるイスラーム主義に分類される議員が出てくるのは1979年以降の特殊な事例といえるだろう。

クウェートでは政党の結成が法律上禁止されているので、シーア派、スンニ派を問わず、政治組織は存在しないことになっている。しかし、実際には擬似政党的な組織がいくつもあり、それが実質的な政党として機能を果たすケースもある。たとえば、アラブ民族主義のクウェート民主フォーラムは世俗的な組織の代表であったが、近年は著しくその影響力を落としている。それに代わって、宗教系組織は現在も活発に活動しており、とくにスンニ派ではムスリム同胞団系のイスラーム立憲運動、そしてサラフィー主義の組織が複数活動している。

一方、シーア派の政治組織としては1960年代はじめにつくられた社会文化協会をまず筆頭に挙げねばならない。本来は慈善団体として結成されたが、宗教活動だけでなく、スポーツ活動まで充実させ、幅広い組織として機能している。

イランのイスラーム革命後、ここから一部がスピアウトしてより政治的なシーラー・グループに加わったりしている。また1989年にマッカでクウェート人による大規模な爆弾テロ事件が発生したが、そのとき逮捕された犯人たちは社会文化協会およびイランに関係していたことを自白している。

一方、イランからの強い影響を受けた組織としてクウェート・ヒズブッラーの名前がしばしば挙がるが、この名前の組織について実態はまったくわかっていない。ヒズブッラーやダワ党の存在は噂されているが、それがレバノンやイラクのそれと同じようなものであるという確証はないのである。

5-7-4 フセイン・ガッラーフ

国民議会におけるシーア派は当初は世俗的、リベラル派ばかりであったが、イスラーム革命後、いわゆるイスラーム主義者が現れ、現在はこの両者が混在するかたちになっている。

1996年の国民議会選挙ではこの二つの潮流にプラスして、フセイン・ガッラーフという異質のシーア派が登場した。ガッラーフが注目されたのは彼がイランのコムで教育を受けたウラマーだったからである。そして、預言者ムハンマドの血を引くサイドとして黒いターバンをして当選したはじめての議員となった。いうまでもないが、シーア派にかぎらず、スンニ派でもイスラーム主義者の大半はウラマーなど宗教の専門家ではなく、平信徒である。

しかし、こうしたシーア派の各要素がそれぞれ仲がいいわけではない。たとえば、2003年の議会ではガッラーフのほか、ユースフ・ザルザラ、サーリフ・アーシュール、ハサン・ジャウハル、サラーフ・ホルシードという5名のシーア派議員がいるが、このうちザルザラとアーシュールは連携しているが、それ以外はほぼバラバラとわいてい。ちなみにザルザラと

アーシュールはリベラル・イスラミストという分類をされている。

5-7-5 イスラーム国民同盟

現在、シーア派はイスラーム国民同盟という擬似政党をつくっている。これは湾岸戦争後、アブドゥルワッハブ・ワッザーンらによってつくられた組織だが、社会文化協会の後継者とも目されている。だが、より幅広い独立系のシーア派、さらに宗教関係者も含まれている。

このイスラーム国民同盟は外部勢力との関係、とくにイランとの関係については否定しているが、公式なかたちで否定したことはなく、またクウェート・ヒズブッラーやダアワ党との関係についても明らかにしていない。⁷

5-7-6 シーア派閣僚

シーア派は国民議会においては第1期よりずっとプレゼンスを維持していたが、政府レベル（内閣）ではなかなか重要な地位を占めることができなかった。クウェート初のシーア派閣僚は1975年まで待たねばならなかった。最初のシーア派閣僚はアブドゥルムッターリブ・カージミーで、石油相に任命されたのである。

その後、イーサー・マジディー、ハビーブ・ハヤートらが閣僚を歴任したが、だいたい一つの内閣で1人ないし2人というのがシーア派への割当であった。もちろん、内相や外相といった重要ポストを割り振られるはずもなく、石油、通信などのポートフォリオが一般的であった。

しかし、2005年3月末現在、シーア派閣僚は1人もいなくなっており、これが、シーア派議員たちが不満を募らせる理由になっている。

一方、省庁のなかでは、シーア派閣僚が比較的つづいた石油省、計画省、通信省などがシーア派の多い場所といわれている。たとえば、多年、石油行政に辣腕を振るっていたアブドゥラッザーク・ムッラー・フセインや計画次官として大きな権力を振るっていたフアード・ムッラー・フセインなどがシーア派の有力官僚の代表選手であろう。

5-7-7 マシュアラーニー事件

2003年7月、ムハンマド・アブルハサンはスバーフ内閣唯一のシーア派閣僚として情報相に任命された。彼は長いあいだ国連駐在大使をつとめたベテラン外交官で、議員ではなかった。

この動きとはまったく別にレバノンの人気女性歌手、パスカル・マシュアラーニーのコンサートがラマダーン明けの祭日中にクウェートで開催されることになった。これに対し議会のイスラーム勢力が、コンサートはまかりならんと噛みついたのである。イスラームのもつ

⁷ Mudayris, 74.

とも重要な行事の一つに、よりもよって男性との噂が絶えないセクシー系の女性歌手のコンサートを開くなんてもってのほかであるというのが言い分であった。そして、返す刀で、アブルハサン情報相にも切りかかったのである。コンサートを禁止しない情報相はけしからんと。イスラーム勢力は、情報相が、コンサート開催を許可し、いかがわしいテレビ番組を放送することで、公衆道徳に違反していると非難したのである。

アブルハサンは毅然として、クウェートにはマシュアラーニーのコンサートを禁止する法律はないと述べ、イスラーム勢力からの圧力を撥ね退けた。そして、マシュアラーニーのコンサートは、ムスリム同胞団系の社会矯正協会およびその議会におけるグループ、イスラーム立憲運動が会場前で抗議活動を行ったものの、厳戒態勢のなか無事終了した。

これはリベラル派からみれば、ほとんど言いがかりに近いものであり、明らかにシーア派で、リベラルのアブルハサン情報相を標的にしていたといえる。マシュアラーニーの件が鎮静化したのちも、議会内のイスラーム勢力はことあるごとにアブルハサン批判を持ち出してくる。

5-7-8 スターアカデミー事件

つぎに槍玉にあがったのは「スターアカデミー」という衛星放送の番組であった。これはレバノンのLBCで放送されている視聴者・一般参加型のいわゆるリアリティー・テレビというやつで、スター志望の若い男女を一つ屋根の下で生活させ、いろいろな課題を出したりして、つぎつぎに篩にかけ、最後に残ったものが優勝、CDデビューできるというものである。フランスの同名番組の枠だけ借りてアラブ版をつくったものである。アラブ世界では近年この類の番組（一番成功したのがクイズ・ミリオネア）が大流行で、スターアカデミーも若者を中心に人気を集め、個々の国のナショナリズムまで刺激して、社会問題化していた。

まず2004年2月に同番組を「恥知らず、頹廢的」と非難するファトワーがクウェート大学イスラーム法学部長から発出された。しかし、同番組にはクウェート人の若者も出演し、最終段階にまで進んでいたこともあり、このファトワーはまったく無視された。この若者は結局落選するが、クウェート帰国時には2万人のファンが空港まで出迎えにきたといわれている。当然、これだけの人気を放っておくはずもなく、スターアカデミー出演者によるコンサートがクウェートなどで企画された。そして当然のごとく、イスラーム勢力はコンサート開催に猛反対し、情報相の喚問を要求したのである。なおこのイスラーム勢力にはシーア派の「イスラーム国民同盟」も含まれる。

アブルハサンたちは委員会を結成し、踊りの禁止や独身男性席の設置などコンサートを規制する新しいルールをつくったが、イスラーム主義者側は満足せず、今度はイスラーム問題省のファトワー局にスターアカデミーが反イスラームであるとのファトワーを出させた。これによって、政府間（情報省とイスラーム問題省のあいだ）を分断させることに成功したわ

けだ。しかし、結局これも奏功せず、コンサートは2004年5月に開催され、約6000人のクウェート人の若者が参加した。もちろん、イスラーム側も数百人を動員して反対デモを行った。

このコンサート開催に際して、ある議員がアブルハサン情報相のことを「嘘つき、卑怯者」と侮辱したとして、同相が議員とそれを掲載した新聞を名誉毀損で訴えるという事件も発生した（ちなみに情報相側の弁護士はアリー・バグリー元石油相で、やはりシーア派）。さらに10月にはスターアカデミー関係者が新たな出演者を探しにクウェートを来訪、またまたイスラーム主義議員たちを激怒させ、情報相の喚問が再度取りざたされるようになった。

5-7-9 アブルハサン情報相の辞任

スバーフ首相は、情報相の喚問が、宗派間対立に拡大する恐れがあると警告しているが、まさに正論である。イスラーム主義者たちの標的が、コンサートの問題だけでなく、アブルハサン自身の宗教にあることは間違いないからだ。実際、公的なものではないが、アブルハサン情報相のシーア派性を批判するような発言が散見されたことも事実である。

ただし、イスラーム主義者側の代表的人物、ワリード・タバタバーイーは「アブルハサン喚問と宗派主義は無関係」との声明を出しており、シーア派ゆえの追及であるという憶測を否定している。結局、2005年1月3日に喚問の日が設定され、その前日にアブルハサンはスバーフ首相に辞表を提出した。理由は「喚問を恐れているのではなく、政治的内輪もめを避け、国民統合を危険にさらさないため」であった。スバーフ首相は、アブルハサンの辞任について「国益を守るための勇敢な行為」と賞讃した。いずれにせよ、アブルハサンの辞任で、シーア派閣僚は1人もいなくなってしまった。

5-7-10 イラク戦争とシーア派・スンニ派の対立

アブルハサンの辞任に至る経緯で宗派对立説が大きく取り上げられたのは理由がある。イラク情勢との関係だ。2003年に米国主導のイラク戦争が勃発し、クウェートにとっては天敵のサッダーム・フセイン政権が倒れた。クウェートは、アラブ諸国のなかで数少ない米国を積極的に支援した国であったが、独裁政権打倒と、イラクにシーア派政権（少なくともシーア派主導の政権）ができつつある状況は別問題であり、スンニ派が多数を占める国家として、新しい状況にどう対処すべきなのか、政府もそして国民も模索中というところであろう。

ただ、こうした状況のなかで確実に危機感を抱いている連中が存在する。それがスンニ派のイスラーム主義者たちであることはいまでもないだろう。一方、シーア派側からみれば、イラクにおけるシーア派の状況を見るにつれ、自分たちの権利意識が高まっていくのも自然である。たとえば、シーア派最大の宗教行事であるアーシューラーがある。クウェートでは、バハレーンやサウジアラビアのように、かならずしもこの儀式が禁止されていたわけではないが、2004年には何年かぶりにアーシューラーの儀式が公の場で実施されたといわれている。

8

2004年5月にクウェートのシーア派のリーダーの1人、アーヤトゥッラー・ムハンマド・バーキル・メフリー⁹——彼はナジャフのシースターニの代理人でもある——は「イラクにおけるシーア派政権の誕生がクウェートのシーア派に影響を与えているのは疑いない。全体的にあって、シーア派は域内で重みを増している。湾岸、とくにクウェートでシーア派は重要性を増すようになっている」と述べている。¹⁰メフリーは2005年1月、イラクの選挙について「われわれはイラクの選挙を合法的な政府を選ぶ民主的なプロセスと見ている。選ばれるのはシーア派政府ではなく、スンニ派やクルド人も参加する国民政府になるはずだ」と慎重な姿勢を示しながら、同時に「イラクの国民国家が隣国に影響を与えるのは当然である。だが、シーア派が権力を掌握するのを恐れることはない」と述べ、シーア派政権への期待を明確にしている。

もちろん、こうした発言はスンニ派をいたく刺激するものであり、政府が宗派対立に懸念を表明したのは、単にスンニ派からの攻勢だけではなく、こうしたシーア派側からの動きも念頭に置いていたことは間違いない。

クウェート国内の政治情勢を見ると、シーア派閣僚の不在はやはり尋常ではない。イラク情勢を追い風に、クウェート国内のシーア派は、「国民シーア派連合」を結成、政治の世界におけるシーア派のプレゼンスをより高めるロビー活動を開始している。メフリーは次のようにいう。「クウェートでわれわれは豊かで平和に暮らしているが、閣僚を含め、政治組織におけるシーア派の数を増やすよう求める。ただし、それは宗派にもとづくものではなく、能力・権限にもとづくものでなければならない。」もちろん、こうした攻勢で宗派間の対立が高まることを懸念する声も聞こえるが、風はシーア派に吹いているという認識はリベラル派や世俗主義者のあいだにも強い。リベラルなシーア派の論客で、ビジネスマンのアリー・マトルークは次のように語っている。「域内情勢および国際情勢は変化してきている。これらを考慮すれば、シーア派の権利拡張は機が熟していると考えられる。これは宗派的な要求ではなく、憲法に沿った国民的な要求である。」¹¹

⁸ AP. March 28, 2004.

⁹ メフリー家は多くのシーア派聖職者を輩出している家系で、1979年には、フッジャトゥルイスラム、サイイド・アッバース・メフリーがホメイニに近いとして国籍を剥奪され、国外追放になっている。

¹⁰ AP. April 5, 2004.

¹¹ *Kuwait Times*. January 27, 2004.

第6章

レバノンのシーア派運動：
ヒズブッラーとその対外関係

第6章 レバノンのシーア派運動：ヒズブッラーとその対外関係

レバノン内戦終結の道筋をつけた1989年のターイフ合意締結後、レバノンにおいて実効的な「支配者」となったシリアにとっては、内戦中に欧米人を人質に取るなど「テロリズム」に訴えてきたヒズブッラーをレバノンの政治過程の中に統合することが課題となった。このようなシリアの意向を踏まえた当のヒズブッラーは1990年代に入ると欧米人の人質を解放し、また議会選挙を通じてレバノンの政治過程に参加し始めるなど「穏健化」するに至った。他方で、イスラエルに対してその軍事力が圧倒的に劣るシリアは、イスラエルが占領しているゴラン高原の返還に関して同国に圧力をかけるための手段として、レバノン南部の「安全保障地帯」（2000年5月まで）とその後のシャバア農場におけるヒズブッラーの武装闘争を戦略的に利用してきたのである。

そこで本報告においては第一に、ヒズブッラーの「レバノン化」の象徴と言えるレバノンの国会議員選挙において、同組織がシリア「支配」下の同国でどのように参加してきたのか注目する。また、来たる5月に実施予定とされる国会議員選挙に対して、ヒズブッラーが現時点（2005年3月初旬）でどのように対応しようとしているのか触れてみたい。第二に、シリアにとって対イスラエル戦略上重要であると共に、ヒズブッラーにとってはその存在意義に関わる武装闘争に関して、シリア・イスラエル和平交渉や中東地域を取り巻く国際情勢の推移との関連性の中で考察する。また、国連安保理決議1559号に象徴されるように、ヒズブッラーの武装闘争やそれを後押しするシリアに対する国際的な圧力が高まる中で、同組織の今後がどのように予想されているのか述べてみたい。第三に、ヒズブッラーがシリア以外の国とどのようなネットワークを持っているのか説明する。シリアとの関係に焦点が当てられることの多いヒズブッラーであるが、同組織の生成の経緯もありイラン、イラク両国との関係も無視出来ないものを持っている。特に、両国共に国際的な焦点となっている現在ではこの側面を考察することはかなり重要であると考えられる。第四に、「反米」、「反イスラエル」というレッテルを貼られることの多いヒズブッラーがどのような対外観を持っているのか、中東地域における資源開発の問題を視野に入れながら概観する。

それでは本論に入る前に、内戦終結後にレバノンがシリアの「支配」下に置かれることになった経緯と、ヒズブッラーの生成及び「穏健化」に至る過程の概略を説明しておくことにする。

6-1 レバノン情勢とヒズブッラー

6-1-1 内戦終結後のレバノン情勢：シリアの「支配」下に

1989年10月、サウジアラビアのターイフにおいてレバノン内戦終結を目指し、レバノン国家再建に至る道筋を定めたターイフ合意が、サウジアラビア、モロッコ、アルジェリアを中心とするアラブ諸国の支援の下に成立した。4つの合意文書からなる中で、第4合意文書がレバノン・シリア関係を扱っているが、これは1985年にイスラエル軍がレバノン南部に設置した「安全保障地帯」に撤退して以来、レバノンにおけるシリアの影響力が再び強まってきたことを、他のアラブ諸国が無視出来なくなったことの反映でもあった。事実ターイフ合意においては、レバノンとシリアは「特別な」関係と規定され、またレバノン駐留シリア軍の存在が合法化されたのである¹。

その後イラク多国籍軍に参加したシリアは、その見返りに欧米諸国からレバノン政策に関するフリーハンドを得ることとなった。その結果、シリア及び同国の意向を受けたレバノン政府が行う民兵の武装解除に対して、最後まで抵抗してきたキリスト教マロン派のミッシェル・アウン元将軍を敗退させると共に、パレスチナ勢力の武装解除も行うことでシリアはレバノンでのヘゲモニーを強化したのである。このような流れの中において両国間で結ばれたのが、1991年5月に締結された同胞協力協調条約であり、シリアがレバノンの政治、外交、経済、社会各面において影響力を行使することが「合法化」された。また、駐留シリア軍の存在に関しては、ターイフ合意と異なりベカー高原への再展開に関しては明記されておらず、この結果シリアのレバノン「支配」の様相は更に強まったと言えよう²。

6-1-2 ヒズブッラーの生成と「レバノン化」

1990年代に入りレバノンにおけるシリアのヘゲモニーが強化される中、ヒズブッラーは当初の「強硬路線」を放棄して「穏健化」するに至った。この変遷過程を理解する為にはヒズブッラーの生成過程を考察することが必要であるが、その前にレバノンにおけるシーア派の概要を述べておきたい。

同国においてシーア派が占めている割合を、レバノンにおける主要な各宗派が全人口に占

¹ レバノン駐留シリア軍に関しては同国におけるシリアの影響力が強まることを懸念するアラブ諸国の意向が反映され、ターイフ合意に規定されているレバノン憲法の改正から2年以内にベカー高原に再展開され、また完全撤退に向けて両国で協議することが合意された。ターイフ合意全体の要旨に関しては[小山 1996: 228-229] や [夏目 2003: 161] が扱っている。

² 同胞協力協調条約の要旨に関しては [夏目 2003: 164-165] が触れている。

める割合と比較した表が以下のデータである³。

総人口：420万人	
キリスト教諸派（計40%）	
マロン派	24%
ギリシャ正教	7%
ギリシャカトリック	5%
アルメニア正教・カトリック	4%
イスラーム諸派（計60%）	
シーア派	32%
スンニ派	21%
ドルーズ派	7%

この表によると、シーア派はレバノンで単一の宗派としては最大の割合を占め、その人口はおよそ135万人と推定出来る。全人口の約3分の1を占めている同派であるが、政治的には弱い立場に置かれてきた。同派を代表する政治ポストは国会議長職であるが、内戦終了後の政治体制においてその権限は内戦前に比べると高められたものの⁴、大統領職や首相職は宗派別人口においてシーア派よりその数が少ないマロン派やスンニー派によって担われているのである。

このように政治的には決して強くない立場にあるシーア派であるが、レバノンにおける同派を代表する二大政治組織として挙げられるのがアマルとヒズブッラーである。両組織の概要を示すと以下ようになる。

アマル
結成：1974年
指導者：ムーサ・アル（アッ）＝サドル（～1978年：同年リビアで行方不明となる） フセイン・アル＝フセイニ（1978～1980年）

³ レバノンには公式の人口統計が存在しないため、2005年2月27日・28日発行の *Le Monde* 紙に掲載されたデータによる。

⁴ 国会議長職の在任期間は1年から4年に延長され、また国会議長は法案の審議に関するタイムテーブルを決定する権限を与えられた [Najem 2004: 214]。

ナビーフ・ベッリ (1980年～)
特徴：レバノンの政治体制の枠内での改革、より具体的にはシーア派の政治力強化を志向 対イスラエル強硬路線をとらず 「穏健な」イメージ

ヒズブッラー
結成：1982年 指導者：精神的指導者：ムハンマド・フサイン・ファドルッラー 初期の指導者：イブラヒーム・アル=アミン (～1985年：「地下組織」時代) 第一代書記長：ズブヒー・アル (アッ) =トゥファイリー (1985～1990年) 第二代書記長：アッバース・アル=ムーサウィ (1991～1992年) 第三代書記長：ハサン・ナスルッラー (1992年～)
特徴：当初はレバノンのイスラーム共和国化を志向 対イスラエル強硬路線を採用 「過激な」イメージ

この二大組織の中で、その対イスラエル武装闘争と福祉活動によってレバノンでシーア派のみならず他の宗派からの広範な支持も獲得し、同国で「最も良く組織された政党」⁵とまで言われているのがヒズブッラーである。そこで以下ではヒズブッラーの生成と組織の変遷過程に焦点を当ててみたい。

ヒズブッラーはフサイン・アル=ムーサウィ (イスラミック・アマル⁶の指導者)、アッバース・アル=ムーサウィ [フセインの兄、以下 (ア) ムーサウィと記載]、イブラヒーム・アル・アミン、ズブヒー・アル (アッ) =トゥファイリー、ハサン・ナスルッラーらがシリアの了解の下に、ホメイニ体制のイランから支援を受けて1982年に結成した。この際にシリアとのパイプ役として活躍したのが、当時駐ダマスカス・イラン大使であったアリ・アクバル・モフタシェミであり、イラン革命防衛隊がシリア領を経由して同国の影響力の強いレバノンのベカー高原に駐留することに関する同意を取りつけたのである [Ehteshami and Hinnebusch 1997: 123, 139-140]。

イランは「革命の輸出」戦略の観点から、またイラン革命後に同国が「大悪魔」と呼ぶアメリカの支援を受けているイスラエルに対する敵対心から、ヒズブッラーの形成に様々な軍

⁵ サドゥワスキとのインタビューによる。

⁶ 1982年6月にイスラエルがベイルート侵攻を行った際に、ナビーフ・ベッリ率いるアマルは、イスラエル軍に対して表立った武装抵抗を行わなかった。このようなアマルの指導部に反抗する形で、ベカー高原において結成されたのがイスラミック・アマルである。

事的・財政的支援を与えた。特に革命防衛隊員がベカー高原のバールベックにて、上記の指導者たちに呼び寄せられて集まってきたレバノン人のシーア派青年たちに軍事訓練を施したことは、後の在バイルート・米大使館爆破事件（1983年4月）、バイルート空港近くの米海兵隊宿舎爆破事件（同年10月）、バイルートのフランス降下部隊宿舎爆破事件（同年10月）、レバノン南部の港湾都市ティールのイスラエル軍本部ビル爆破事件などを、ヒズブッラーの名で犯行声明を出すかどうかに関わらず、同組織と関係の深い人物が引き起こすことになった [Harik 2004: 36-37]⁷。他方でシリアはイスラエルのレバノン侵攻で大幅に弱まった同国のレバノンにおけるヘゲモニーを回復するために、強力な反イスラエル勢力を必要としていたのである。

このようにシリア、イラン両国の支援を受けて結成されたヒズブッラーは、「精神的指導者」としてレバノン南部出身のシーア派聖職者であるムハンマド・フサイン・ファドルッラーを戴いた。ファドルッラーはホメイニ、(ア) ムーサウイ、ナスルッラーらがそうであったように、イラクのナジャフにあるバーキル・アル (アッ) =サドルの神学校で学んだことがあり、故にヒズブッラー形成に当たって主要な役割を果たした人物たちとの繋がりがあったのである。 [Deeb 1988: 692-694; Ehteshami and Hinnebusch 1997: 139-140; Harik 16-17, 22-23]。

ヒズブッラーは1985年に2月に綱領を発表するまではその存在を公式には明らかにしなかった。「地下組織」であった頃の指導者はアミンであり、1985年以降は第一代書記長がトゥファイリー（1985～1990年）、第二代書記長が (ア) ムーサウイ（1991年～1992年：同年イスラエル軍の攻撃により南レバノンで爆死）、第三代書記長がナスルッラー（1992年～）である。その綱領の主な内容にはファドルッラー以上にホメイニの影響が強く見られ、故に当時イランで実権を握っていた「強硬派」の路線であるイスラエル国家の打倒、イラン革命を範としてレバノンをイスラーム共和国化することを二本柱としたのであった⁸。トゥファイリーはファドルッラーよりもホメイニの路線に従う形で、ファドルッラーが手段としては反対してきた欧米人誘拐などの「テロリズム」活動を指揮してきたのである [Ehteshami and Hinnebusch 1997: 127]。

このような「強硬路線」を取ってきたヒズブッラーであるが、1991年に (ア) ムーサウイが書記長に選出されると欧米人の人質を解放し始めるなど、「穏健路線」を採用するに至った。事実、同年5月の第2回会議ではレバノン南部からのイスラエル軍撤退を目標にすること

⁷ ヒズブッラー研究をレバノンで行ってきているジュディス・ハーリックによれば、ヒズブッラーはティールの事件にのみ関与を認めているとのことである。しかしながら、テロリズム研究のエキスパートであるマグナス・ランストーブ（セント・アンドリュース大学講師、及び同大学テロリズム・政治暴力研究センター所長）は、アメリカやフランスに対する爆破事件にもヒズブッラーが関与していたと指摘している [Ranstorp 1997: 90]。

⁸ なお、ファドルッラーはレバノンがイランと異なり多くの宗派から成る国家であることを考慮して、レバノンの「イスラーム化」には懐疑的だとされる。また、彼は1993年に少なくともしばらくの間はイスラエルの存在を認めざるを得ないこと、イスラエルと闘争を行う際にはレバノンの利益に注意を払う必要があると述べている [Ehteshami and Hinnebusch 1997: 141]。

と、レバノンを「イスラーム化」することなく批判的視点を持ちつつレバノンの政治過程に参加することが宣言されたのである。この背景にはホメイニ死後のイラン指導部において、アリ・ハーメネイ最高指導者、ハーシェミ・ラフサンジャニー大統領といった「穏健派」が実権を握り、ホメイニー路線の柱である「革命の輸出」戦略を取り下げたことがあった [Ehteshami and Hinnebusch 1997: 142-143]。また、レバノンがシリアの「支配」下に置かれる状況で、ヒズブッラーがシリアの戦略と相容れないイスラエル国家の打倒戦略を取ることが事実上不可能になったことも、その路線変更に作用したと言えよう。

6-2 ヒズブッラーとレバノン政治

6-2-1 レバノン国会議員選挙とヒズブッラー：アマルとの「協力」

(1) はじめに

ヒズブッラーによるレバノンの国会議員選挙への参加について述べる前に、同国の国会について簡単に概略を述べてみたい。同国会は以下の表が示すように宗派別に議席が配分されている。 [Baaklini, Denoeux, and Springborg 1999: 97]。

キリスト教諸派（計64議席）	
マロン派	34
ギリシャ正教	14
ギリシャ・カトリック	8
アルメニア正教	5
アルメニア・カトリック	1
アングリカン	1
その他	1
イスラーム諸派（計64議席）	
シーア派	27
スンニ派	27
ドルーズ派	8
アラウィー派	2

すなわち、27議席をめぐってレバノンにおけるシーア派の二大政治組織であるアマルとヒズブッラーが争う構図となるのである。しかしながら以下に述べるように、レバノン「支配」

の「安定化」を企図するシリアの政策と、及び「リスト・システム」⁹を採用しているレバノンの選挙制度に対するシリアやヒズブッラー、アマル双方の思惑により、両組織は「協力」してきたのであった。

シリアがレバノンを「安定化」させようとする背景には、国際的な関心を集めてきた内戦が15年間続いてきたレバノンにおいて、シリアのヘゲモニーが国際社会にとって「利益」であることを示すことにより、同国のレバノン「支配」に対する欧米諸国からの批判を和らげる意図がある [Thompson 2002]¹⁰。また、より重要なことはシリアの国家安全保障の観点からレバノンが「不安定化」することにより、イスラエルにレバノン介入の口実を与えないようにする必要があるからである¹¹。シリアはこのような目的を達成する為の一方策として、レバノン国会の「協力」を得て選挙法を変更し（ゲリマンダリング）、また「リスト・システム」の下で立候補者名簿の作成に介入することで、親シリア系候補者の当選を有利にしてきたのであった。

ところで、選挙法を変更することでシリアは自らにとって好ましい人物の当選を理論的かつ「法的に」可能とさせたのであるが、「リスト・システム」の下では当選を確実にする為に選挙区毎に各候補者が他の候補者たちと立候補者名簿を作成することが多い。故に立候補者名簿が選挙の際には重要になるので、シリアはその構成に関心を持つと同時に、作成に対してもイニシアティブを發揮してきたのである。というのも、有権者は立候補者たちが並んでいる予め作成された立候補者名簿に投票するように義務付けられてはいないものの、有権者は一般に自ら各宗派から定数分の立候補者を選んで投票用紙に名前を書くことをしないからである。シリアはレバノンの各選挙区で立候補者名簿の作成に関与してきたのであるが、特にアマルとヒズブッラーが覇を競うと共に、レバノン・イスラエル国境の不安定な状況がイスラエルに介入の口実を与えかねないレバノン南部に注意を払ってきたのであった。他方でアマルやヒズブッラーの方では、自らの思惑からシリア主導の立候補者名簿に参加してきたのである。以下、これまでに過去3回行われた国会議会選挙においてヒズブッラーとアマルがどのように「協力」してきたのか、南部レバノン選挙区に焦点を当てて見ていくことにしたい。

⁹ 「リスト・システム」では、例えば定数5の選挙区における宗派別議席数がマロン派1、スンニ派2、シーア派2と割り当てられているとすると、その選挙区の有権者は1人のマロン派候補者、2人のスンニ派候補者、2人のシーア派候補者を選ぶことが出来る。

¹⁰ しかしながら、選挙の度に欧米諸国がレバノンの選挙は公正に行われていないとしてシリアを批判してきていることに示されているように、この意図は成功しているようには見えない。また、アメリカの調査機関であるフリーダムハウスは制度上議会制民主主義を取っているレバノンの自由度に関して、他の中東諸国よりも低い評価を下しているのである [http://www.freedomhouse.org]。

¹¹ シリアの外交政策研究の大家であるレイモンド・ヒンネブッシュ（セント・アンドリュース大学教授）は、アサド政権は対イスラエル安全保障の観点からレバノンにおいて「パックス・シリアーナ」を一貫して追及してきたと指摘している [Hinnebusch 1998]。

6-2-2 1992年選挙（8～10月実施）

同選挙ではヒズブッラー、アマルからの立候補者たちと、アマルが後押しするバヒーヤ・ハリリー（故ラフィーク・ハリリー前首相の妹、以下（バ）ハリリーと記載）を含む立候補者名簿が出現した。この名簿はヒズブッラーとアマルがシーア派内でヘゲモニー争いを行っている状況においては、シリアの「圧力」なしではほぼ出現不可能であった[Khazen 1998: 35; *Middle East International* 11 September 1992]。

しかしながら、他方でレバノン側の政党、立候補者の思惑がこの名簿の作成を可能に至らしめたことを見逃してはならない[Norton and Schwedler 1994: 57]。アマルと（バ）ハリリーはイスラエルによる抵抗闘争で大衆的人気のあるヒズブッラーと組むことの利点を計算し、ヒズブッラーは「穏健な」イメージのあるアマルやアマルが後押しする候補者と組むことで、投票者の間にある同組織に対する「過激な」イメージを和らげることが出来ると計算したと考えられるのである。

6-2-3 1996年選挙（8～9月実施）

同選挙を迎える頃になると、ヒズブッラーとアマルは互いに国家機構を食い物にしていると非難合戦を行った。特にシーア派地区であるベイルート南部を再開発する為に設立された開発公社エリゼーにおいて、住民に対する補償を通して自らの影響力を高めるために両者は公社の中のポストをめぐって熾烈な争いを繰り広げていたのである[*Middle East Economic Digest* 9 February 1996, 4 April 1996; Najem 2000: 173-175]。このような状況の中で、当時のハリリー首相はヒズブッラーとアマルの争いを「過激派」対「穏健派」と形容とした。他方でヒズブッラーは同首相がイスラエルのベンジャミン・ネタニヤフ首相（当時）から提示された両国の直接交渉案に乗り気であることをアラブの大義に悖るとして非難すると共に、アマルが主張する（バ）ハリリーを含むいかなるリストにも参加せず、独自に立候補者名簿を作成すると当初は言明した。この背景にはヒズブッラーが92年選挙で勝利（8議席獲得、ヒズブッラー・ブロックとしては12議席）したことがあったが、シリアはイスラエル国境に近いレバノン南部で両者が非難合戦を行うことに神経を尖らせた。アサド大統領が同地区での選挙が実施される前にナスルッラーとベッリをダマスカスに呼び寄せた結果、最終的にはアマルとヒズブッラーからの立候補者たちを含む共同名簿が出現したのであった[Majed and Young 1996: 38-41; *Middle East Mirror* 21, 22, 28, 29, and 30 August and 5 September 1996; *Middle East International* 20 September 1996]。

それでは、ヒズブッラーが態度を軟化させた背景は何であろうか。ダマスカスにおける会談の詳細は分からないが、シリアによる「圧力」や「調整」があったのは明らかであろう。また、先に行われたレバノン山地選挙区でヒズブッラーが受けた経験が作用しているものと

思われる。と言うのも同選挙区において、ヒズブッラーはシリアが主張するエリー・ホベイカとの選挙協力を断った結果、シリアによる選挙妨害などを受けて自派の候補者であるアリ・アンマールが予想外に落選したからである [Majed and Young 1996: 28-29; *Middle East Mirror* 21 August 1996]。ヒズブッラーから見ると、1982年6月のイスラエルによるベイルート侵攻時に発生したパレスチナ難民キャンプ虐殺事件における現場指揮官であったホベイカと組むことは無理な相談であった。しかしながら、このレバノン山地におけるアンマールの落選がヒズブッラーにシリアの意向に添うことの重要性を痛感させ、レバノン南部における(バ)ハリリー、引いてはアマルとの選挙「協力」を再考させたと考えられるのである。

6-2-4 2000年選挙 (8~9月実施)

同選挙においてもシリアの影響力は明白であった。アマルによって支援された(バ)ハリリーと、ヒズブッラーによって支援されたムスタファ・サアドは同選挙区の共同名簿にその名が記載されたのであるが、公衆の面前での握手を拒否した [Gambill and Nassif 2000; *Middle East International* 15 September 2000]。しかしながら、96年選挙と異なりヒズブッラーは選挙戦が始まった当初からアマルと「協力」した。その背景には96年選挙におけるレバノン山地での苦い経験や、それに伴う獲得議席数の減少(7議席、ヒズブッラー・ブロックとしては10議席) [Baaklini, Denoeux, and Springborg 1999: 107] が生じたことがあった。また、国際的にはイスラエル軍の南レバノン撤退が完了したと見なされている中で、ヒズブッラーの武装闘争継続に対する大義が失われた状態となり、故にレバノンの政治制度の中で自らの足場を固める必要性が更に高まったことも作用した。他方でアマルと(バ)ハリリーはイスラエル軍撤退の「功労者」であるヒズブッラーの大衆的人気を利用出来ると計算していたと思われる。

6-2-5 2005年選挙に向けて

上記のようにヒズブッラーは過去3回の選挙において、シリアの「圧力」があったにせよアマルと「協力」することにより、レバノンの政治過程における重要なプレイヤーとなった¹²。それでは、来たる2005年5月に実施予定の国会議員選挙に対してヒズブッラーはどのようなスタンスを取っているのだろうか。レバノンで2005年2月中旬~末にかけてインタビューや意見交換・質問を行ったところによると、同2月14日に発生したハリリー前首相暗殺後にヒズブッラーはジレンマに立たされているとの指摘があった。すなわち、同国内でシリア批判が高まる中で、もしこれまでと同様にヒズブッラーがシリアと緊密な関係を維持すればレバノンの大衆を疎外し、シリアから距離を取るならばイランからシリア経由で入ってくる物

¹² ファリッド・ハーゼン(ベイルート・アメリカン大学教授)は過去3回の選挙に関して、その著作 [Khazen 2000] の副題が示すようにシリアによる「圧力」の面を強調しているが、これまで見てきたようにレバノン側の思惑も無視出来ないであろう。

資のルートが途絶える可能性が生じているとのことである¹³。

しかしながら、ヒズブッラーはシリアと同組織以上に緊密な関係を持ってきたアマルとの「協力」を続けるとの立場を多くの人が取っている¹⁴。その背景には第一に、ヒズブッラー、アマル双方共にシリアに頼りすぎてきており、今更路線変更が難しいことがある¹⁵。第二に、シリア、レバノン両国政府に対する国際的な圧力が高まっている状況で、アマルとヒズブッラーの関係は以前になく緊密になっていることが挙げられている¹⁶。また、当のヒズブッラーは、同じエリアで双方が競っている状況では連合することが必要であり、そうすることで無駄な争いを避けることが出来ることの認識を持っている¹⁷。暗殺事件の影響で選挙法案の審議は止まったままであり、またレバノン・シリア関係を巡ってレバノン情勢が流動的であるので、今後の推移を見守っていきたい。

6-3 ヒズブッラーの対イスラエル武装闘争

ターイフ合意に基づく民兵の武装解除が進む中、ヒズブッラーの指導者たちは組織の存続のためにレバノンにおけるヘゲモニーを強化しつつあるシリアとの関係を模索した。その結果、ヒズブッラーは南部レバノンの「安全保障地帯」における対イスラエル武装闘争をシリアの対イスラエル戦略に合わせることに合意することにより、その武装闘争継続をシリアから認められた。こうしてシリアはゴラン高原返還に関するシリア・イスラエル和平交渉を睨みつつ、ヒズブッラーの武装闘争をイスラエルに対する圧力として利用出来ることになったのである [Hinnebusch 1998: 148; Zisser 2001: 147]。

基本的にヒズブッラーによるイスラエル軍に対する武装闘争は、2000年5月までは「安全保障地帯」、その後はシャバア農場に限定されてきたが、時には状況が大きくエスカレートしてイスラエル北部国境に位置する市町村を巻き込んだこともあった。その代表例として挙げられるのが、イスラエルが対レバノン戦線で作戦名までつけた「アカウントビリティ作戦」（1993年7月）と、「怒りの葡萄作戦」（1996年4月）である。以下においてはシリア・

¹³ マッラートとのインタビューによる。その意味で、ダーヘルは筆者と意見交換・質問を行った際に、ヒズブッラーは現在組織として非常にナーバスになっていると指摘した。

¹⁴ 引用資料のインタビューの箇所を示されているように、筆者はレバノン滞在中に7人とインタビューを行ったが、アマルとの今後の「協力」に懐疑的だったのはリーデルスだけであった。同氏は、ハリリー前首相暗殺前ならばアマルとの「協力」に対する答えはイエスであったが、レバノンにおいて「反シリア」の立場を取る「反体制派」が強い現況では分からないと述べた。

¹⁵ ハシャー、及びサドゥワスキとのインタビューによる。

¹⁶ マッラートとのインタビューによる。

¹⁷ アル＝ムーサウィとのインタビューによる。この点に関してヤングは筆者とのインタビューにおいて、1月25日に内務省が発表した選挙法案は選挙区の範囲が小さいカダー・レベルを採用しているので、ヒズブッラーはアマルと共に立候補者名簿を作成するだろうと予測している。

イスラエル和平交渉や「9.11」、国連安保理決議1559といった地域・国際情勢の観点を取り入れながらヒズブッラーの武装闘争を概観すると共に、その武装闘争の今後に関して考察してみることにする。

6-3-1 シリア・イスラエル和平交渉とヒズブッラーの武装闘争

1991年10月のマドリード和平会議後、シリアはイスラエルとの和平交渉に入ったものの、翌年6月にイスラエルでイツハーク・ラビン率いる労働党政権が成立するまで同交渉は進展しなかった [Zisser 2001: 105]。ラビンと、彼が1995年に暗殺された後に首相となったシモン・ペレスの下で1996年まで続いた労働党政権はシリアとの和平交渉に熱心であり、故にシリアはヒズブッラーの武装闘争を基本的には抑制する意図を持っていた。

しかしながら、当時のラビン首相は国連安保理決議242号がゴラン高原に適用されることは認めたものの、イスラエル軍が同高原から完全撤退することを要求していないと主張した。他方で、シリアは同決議がイスラエル軍の完全撤退を要求しており、部分撤退は受け入れられないと主張した。[Ehteshami and Hinnebusch 1997: 165-166; Hinnebusch 1996: 51-52]。シリア・イスラエル和平交渉が同決議の解釈を巡って硬直化する状況の下、ヒズブッラーとイスラエル軍の衝突は激しさを増していき、苛立ちを募らせたイスラエルは1993年7月25日に「アカウンタビリティ作戦」を発動したのであった。イスラエルは南レバノンに対する大規模な軍事作戦から生じるレバノンの市民生活の破壊が、レバノン政府、更にはシリア政府に対してヒズブッラーの武装闘争を抑制するような圧力として作用することを狙っていた。事実、30万人もがレバノン南部からベイルートに逃れ、また128人がレバノンで死亡したのであった [Harris 1996: 316-317; Rabinovich 1998: 102-103]。その後南部レバノン情勢は比較的安定し、またペレス首相（当時）は1995年にゴラン高原がシリア領であると宣言した [Ehteshami and Hinnebusch 1997: 172] もの、シリア・イスラエル交渉においてゴラン高原からのイスラエル軍撤退の範囲に関する双方の見解の差は埋まらなかった。その結果、イスラエルは再び大規模な軍事作戦である「怒りの葡萄作戦」を1996年4月11日に発動したのである [Jaber 1997: 173-176; *Middle East International* 26 April 1996]。南レバノンやベイルートに対してイスラエルが陸海空から行った大規模な軍事行動には、1993年時と同じようにレバノン、シリア両国政府に対してヒズブッラーを押さえるようにとのメッセージが込められていた [Jaber 1997: 177-192; Trendle 1996: 5-6]。しかしながら、何れの大規模な軍事作戦もヒズブッラーの「安全保障地帯」における武装活動が停戦協定で認められる結果に終り、またハーリックが指摘 [Harik 1997] するように、レバノン人をヒズブッラーの武装闘争に対して敵対させることにも失敗したのであった。

1996年5月のイスラエル総選挙後に成立したベンジャミン・ネタニヤフ首相率いるリクード政権は、「安全保障地帯」で増え続けるイスラエル軍の死者を憂慮し、同地帯の有効性を

疑問視し始めた軍部からの圧力もあって、レバノン南部から一方的に撤退する「レバノン・ファースト」プランに取り組んだ¹⁸。これはシリアにとっては、ゴラン高原返還交渉を行う際にヒズブッラーの武装闘争を圧力として利用出来なくなることを意味し、その対イスラエル戦略に大きな問題を突き付けることになった。リクード政権は1996年7月と1998年1月の2回にわたってレバノン側に打診し、同政府内ではハリリーを中心に決議425に基づくイスラエル軍の一方的撤退を支持する声があったが、何れも同国を「支配」下に置いているシリアの「シリアとレバノンの和平トラックは一体」という主張を前に失敗に終わったのであった[Hajjar 1999: 124; *Middle East International* 16 February 1998; *Summary of World Broadcast* 29 July, 30 July and 3 August 1996, 16 and 17 January 1998]。

「レバノン・ファースト」プランは、シリアの不満の意を体現する武装闘争が頻発する結果をもたらし、イスラエル軍の死者が更に増えることになった。「安全保障地帯」の有効性に対するイスラエル国民の疑念が高まる一方の中、1999年5月の国会議員選挙後に成立したエフード・バラク首相率いる労働党政権は選挙公約通りにイスラエル軍の撤退準備を始め、結局2000年5月24日にイスラエル軍はレバノン南部から撤退した[Zisser 2001: 124-125, 146]。他方でこのようなイスラエル軍の一方的な撤退は、ヒズブッラーとシリアにとって危機をもたらした。ヒズブッラーにとっては、その武装闘争がイスラエル軍の撤退をもたらしたと「功績」をアピールすることが出来る一方で、自らの存在意義に関わる武装闘争が行い得なくなることを意味した。またシリアにとっては、イスラエル軍が撤退し、レバノン駐留シリア軍の存在に対する正当性がレバノン内で疑問視されるようになった状況で、イスラエルとの間でゴラン高原問題が未決状態であるが故にヒズブッラーの武装闘争継続が戦略的に必要な状態に変わりはなかったのである。ヒズブッラーとシリアはイスラエル軍のレバノン撤退は不完全と認識し、ゴラン高原北端に位置する面積25平方キロの中に大小14の農場が存在するシャバア農場は未だにイスラエルに占領されていると主張した。その結果、アリエル・シャロン首相のアル=アクサ・モスク訪問に抗議する形でヨルダン川西岸とガザ地区において第二次インティファダが2000年9月に発生すると、それに呼応するようにヒズブッラーは2000年10月以降シャバア農場における武装闘争を開始し、現在に至っているのである[Blanford 2001; Gambill 2001]。

¹⁸ 「レバノン・ファースト」プランはネタニヤフが提案したものであるが、[Norton 1997: 10-12] で述べられているように、1993年2月に当時のハリリー首相が安保理決議425をベースにイスラエルと協定を結ぶ用意があると声明を出したことに影響されたようである。その時ハリリーはイスラエル軍のレバノン撤退のみを求め、平和条約を結ぶ可能性を否定しているのである[*Summary of World Broadcast* 13 February 1993] が、シリアは対イスラエル戦略上重要なヒズブッラーの武装闘争から正当性が失われる事態が生じるとして、ハリリーの行動を押さえにかかり、ハリリーの試みは失敗に終わったのであった。

6-3-2 ヒズブッラーの武装闘争に対する国際的圧力と今後の展望

ヒズブッラーがシャバア農場で武装闘争を開始してから約1年後の2001年9月、「9.11」が発生した。この事件を契機に、レバノン・シリア両国政府に対してヒズブッラーの武装闘争を取り締まるようにとの欧米諸国からの圧力が高まることになった。アメリカは同年の11月にレバノン政府に対してヒズブッラーの資産を凍結するように要求したが、ファード・シニオラ財務大臣は6日、ヒズブッラーが占領された領土の解放のためにレジスタンスを行っているに過ぎないとして、アメリカの要求を拒絶した〔*The Daily Star* 7 November 2001〕。その後8日には、レバノン中央銀行もアメリカの要求には正当性がないとする声明を出した〔*Middle East International* 23 November 2001〕が、これ以降アメリカを中心に、ヒズブッラーに対する国際的な圧力は高まったままである。こうした中でレバノン政府やヒズブッラーは、「9.11」はテロリズムであり、対イスラエル武装闘争はレジスタンスとの立場を取り続けてきているのであるが、アメリカやイスラエルはヒズブッラーがアル=カーイダとも関係があるとの理由も挙げてテロ組織扱いをしているのである〔Harik 2004: 165-175〕。

2004年秋にはヒズブッラー、更にはその武装闘争を利用してきたシリアに対して更なる国際的圧力がかけられることになった。9月2日に採択された国連安保理決議1559号はレバノンに駐留する全ての外国軍の撤退、自由かつ公正なレバノン大統領選挙の実施という形で、レバノン駐留シリア軍の撤退とシリアの内政干渉排除を求めた。また、同決議はレバノン及び非レバノン民兵組織の解体と武装解除という形で、ヒズブッラーの武装闘争停止を求めたのであった。これに対してヒズブッラーは、シャバア農場がイスラエルに占領されている限り武装闘争の停止は受け入れられないとの立場を取り、またレバノンにおけるシリアのプレゼンスを一貫して擁護してきているのである〔Qassem 2005: 241-243〕。ハリーリー前首相暗殺後には、シリア批判と連動する形でヒズブッラーに対するレバノン人の目が厳しくなっているのであるが、アサド大統領が3月5日にレバノンからの段階的なシリア軍撤退を表明した中であってナスルッラー書記長は6日、シリア支持のデモを組織することを発表したのであった。

〔*The Daily Star* 7 March 2007〕

このようにヒズブッラーにとって「逆風」状態の中で、レバノンにおいてヒズブッラーの将来についてインタビューを行った。質問項目は①ヒズブッラーが武装解除することはあるのだろうか、(2) 仮にヒズブッラーが強制的もしくは自発的に武装解除されたとして生き残れるのであろうか、である。以下ではインタビュー実施月日順にその結果を紹介してみたい。

ハシャーン、ヒラール (ベイルート・アメリカン大学教授)

- ① 軍事（武装闘争）部門を切ることで組織としての生き残りをはかる。
- ② 広範に展開している福祉活動のお陰で可能。

マッラート、シブリ (サン・ジョセフ大学教授)

- ① 武装解除の可能性はある。

- ② 今や武装闘争はシリアの道具であるので、シリアがレバノンから撤退すると武装部門はレバノン軍に統合され、政党として生き残る。

ハムゼ、ニザール（ベイルート・アメリカン大学教授）

- ① イランは武装解除を提案している。
- ② レバノンの政界、及びシーア派内で主要政党であり続ける。

サドゥワスキ、ヤフヤ（ベイルート・アメリカン大学助教授）

- ① 決議 1559 号などの国際的な圧力の下では出来ないが、自発的には出来る。
- ② 最も良く組織された政党であり、他の政党に比べて腐敗が少ない。パトロン・クライアント関係に依存し、また中流層を支持基盤とするアマルとは異なった特色を持つシーア政党であり続ける。

アル=ムーサウィ、ナワーフ（ヒズブッラー国際関係部門チーフ）

- ① イスラエルによるシャバア農場の占領が終るまでは出来ない。
- ② 武装闘争はヒズブッラーの活動の中でほんの一部分を占めるに過ぎない。政治（議会）、社会（福祉）活動の側面を見逃してはならない。

ヤング、マイケル（*The Daily Star* 記者）

- ① 二日前のナイーム・カッセム（ヒズブッラー副書記長）の声明¹⁹から考えるとあり得ない。
- ② レバノンの政党として生き残るが周辺政党になるであろう。

リーンデルス、レイノード（International Crisis Group スタッフ）

- ① イスラエル軍を南部レバノンから撤退させた軍事的抵抗に自信を持っているので疑わしい。
- ② 分からない。しかしながら、ヒズブッラーがレバノン人に銃を向けるとは思わない。

以上のインタビュー結果を簡単にまとめると、ヒズブッラーの武装解除の可能性については意見が割れているものの、仮に武装解除されたとしても「普通の」政党として生き残ることについては大方の意見の一致があると言えよう。

¹⁹ カッセム副書記長は政治的立場を異にする学生たちを前にして2月23日、差し迫った脅威があるので自らを守るために武装し続ける必要があると述べた [*The Daily Star* 24 February 2005]。

6-4 ヒズブッラーとイラン

6-4-1 イラン指導部との関係

レバノンとイランのシーア派は共に12イマーム派であり、古くからの宗教・学問的な交流を行ってきている。特に、レバノンのシーア派聖職者の多くはコムComの神学校へ留学し、シーア派の教義に関する研鑽を積んできた。このような基盤の上に現代のヒズブッラーとイランの関係も築かれており、その関係は大変強いと見なされている²⁰。ここでは最初に、ヒズブッラーの「精神的指導者」であるファドルッラーと同組織の書記長であるナスルッラーが、ハーメネイ最高指導者と持っている関係について考察してみたい。

ファドルッラーはハーメネイのマルジャウ・タクリード（12イマーム・シーア派法学者の最高権威）としての資格を疑問視しており、自らをその任に適任と見なしている。また、ファドルッラーはイランで学んだことがなく、故にイランからの独立志向があると推定されている[Ehteshami and Hinnebusch 1997: 139]。他方でナスルッラーはイラクのナジャフで学んだ後にコムとテヘランで学び、ホメイニとの親交を深めたのである。当初は「強硬派」であるアリ・アクバル・モフタシェミ寄りであったが、「穏健派」（ハーメネイ最高指導者・ラフサンジャニー大統領）が実権を握り、モフタシェミが内務大臣の地位から追放されると、ハーメネイに接近した[Ehteshami and Hinnebusch 1997: 136, 140]。その結果、1992年2月16日に（ア）ムーサウィーが南レバノンでイスラエル軍によって爆殺された後に、ハーメネイの支援を受けてナスルッラーが書記長に選出されたのであった。以後、ナスルッラー率いるヒズブッラーはハーメネイをマルジャウ・タクリードとして認めており、両者の関係は良好であると見なされている²¹。結果としてこのようなファドルッラーとナスルッラーがハーメネイと異なった関係を持っていることは、両者のレバノンでの関係を微妙なものにする可能性を持っていると言える。しかしながら、ナスルッラーはレバノンのシーア派におけるファドルッラーの人気を無視することは出来ず、また武装闘争や自爆攻撃などの聖戦的行動の解釈をファドルッラーに依存している。また、ファドルッラーはヒズブッラーをその中に含む更に広範なシーア派教徒にとっての宗教的権威として自らを見なしており、故に両者は「相互依存」的な関係にあると言えよう。

他方で、ヒズブッラーとハータミ大統領との関係については微妙な関係のようである。2003年5月に同大統領はレバノンを訪問し、ナスルッラーを含むヒズブッラーの幹部と会談したが、良い雰囲気ではなかったとの指摘がある²²。両者の関係に関しては詳細が分からないので確

²⁰ この点に関してハシャーンはインタビューした際に、ヒズブッラーがイランを精神的な指導者であると見なしていることを指摘し、サドゥワスキはインタビュー時に両者の関係は大変強いと主張した。

²¹ マッラート、ハムゼ、アル＝ムーサウィーとのインタビューによる。なお、ヤングはヒズブッラーがハーメネイに政治的に従属していると指摘し、リーデルスはヒズブッラーの25%はファドルッラーをマルジャエ・タクリードと見なしていると指摘した。

²² ヤングとのインタビューによる。なお、リーデルスはインタビューした際に、レバノン政府とヒズブ

固としたことは言えないが、イランで「改革派」と称される同大統領とヒズブッラーとの関係が、ハーメネイとの関係ほど良好ではなくまた希薄であることは、ヒズブッラーという組織の属性から導き出せると思われる。

6-4-2 イランからの財政・軍事的支援

ヒズブッラーはレバノンで宗派を問わず、主に貧困層に対する広範な福祉事業を展開している。また、同組織が運営するアル=マナール・テレビはイスラエルを含む中東や欧米、東南アジアに対して24時間の衛星放送を行っている。このような状況を考えると、組織の運営にはかなりの財政的基盤が必要と推察出来る。事実、レバノン内における資金集めも重要な部分を占めているが、海外、特にイランからの財政的支援が重要な役割を果たしているのである²³。ヒズブッラーの年間予算は10億ドルとの見解があるが²⁴、最低でも年間1億ドルの資金がイランから流入しているようである²⁵。

また、国際的な懸念が表明されているイランからのヒズブッラーに対する軍事的支援であるが、長距離のカチューシャ・ロケットを持っているとの情報もある²⁶。他方でハムゼは到達距離が20～50キロの短距離型ミサイルのみを保有していると捉えている。同氏は、このクラスの短距離型は空からの攻撃に対する隠れ場所を見つけることが出来るが、80～100キロ級ではそれが不可能であるが故にヒズブッラーが保持しているか疑問であるとインタビューを行った際に指摘した。ミサイル問題はイスラエルが関心を示しており、ハイファを射程距離に収める新型ミサイルをダマスカス経由でイランがヒズブッラーに供与していると主張してきている。イランは2004年12月3日、マスード・イドリッシ駐レバノン大使がムハンマド・ハンムード外相と会談した際にこのイスラエルの主張を否定した[*The Daily Star* 4 December 2004]。しかしながら、イスラエルは年が明けて再びミサイル問題を持ち出した。イスラエル国防大臣のシャウル・モファズはロンドンにて、レバノン南部やベカー平原からテルアビブを射程距離に収める新型ミサイルを、イランがダマスカス経由でヒズブッラーに供与しているとの声明を出したのである[*The Daily Star* 29 January 2005]。

このミサイル問題と並んで、イスラエルがイランからのヒズブッラーに対する軍事的支援

ッラーの間で同大統領の訪問歓迎式典をめぐり、式次第などに関して対立があったことを指摘した。

²³ この点に関して、ハムゼはインタビューした際に、ヒズブッラーがレバノンでスーパーや薬局などを経営してその活動資金にしていると述べた。また、リーデルスはインタビューした際に、イラン経済の悪化に伴いヒズブッラーにとってはレバノン内での商業活動が重要になってきていることを指摘した。

²⁴ ハムゼとのインタビューによる。

²⁵ ハシャーン、マッラート、及びサドウワスキとのインタビューによる。なお、ハムゼはインタビューした際に、1992年までは年間6億ドルの資金が流れていたが、以降は年間2億ドルと指摘した。また、アル=ムサウィにインタビューした際に質問したが、具体的な金額は明かさなかった。

²⁶ マッラート、及びヤングとのインタビューによる。

として最近非難を行った例が、2004年11月7日に発生したヒズブッラーの無人偵察機によるイスラエル北部上空の飛行事件である〔*The Daily Star* 8 and 9 November 2004〕。同偵察機に対してイスラエルはイラン製であると主張したのであるが、ヒズブッラーは自らの技術者が製作したと主張した。

さて、イランとヒズブッラーの関係はかなり密であるが、これは「大国」を自負するイランが中東和平から外されていることに対する不満の意の表明であるとも考えられる。特にヒズブッラーに対する軍事的支援はその側面を強く持っているであろう。また、イランはシーア派人口の多いレバノンを「橋頭堡」にして、レバノンのみならずアラブ世界における影響力強化を狙っている面もあろう。その点と関連して、イランはレバノンでの影響力拡大を企図する際に、ヒズブッラーだけに頼っていない点を最後に指摘しておきたい。ベイルートにあるイラン・イスラーム共和国文化センターは、レバノンの知識人、宗教指導者、ジャーナリストを毎年13～15人イランに招待し、イランに対する理解促進を行っている。この活動はモハンマド・ホセイン・ハーシェーミ駐レバノン・イラン大使館文化官によれば、イランのヒズブッラー支援によってテヘランは南レバノンのような貧困状態にあるというイメージを持っていると思われるレバノン人の対イラン認識改善を意図しているとのことである〔Shaery-Eisenlohr 2004: 41〕。

6-5 ヒズブッラーとイラク

ヒズブッラーにとってはイラク人を攻撃する米英軍こそ「テロリスト」である。そこで2004年5月20日にヒズブッラーは、シーア派にとって重要な地であるカルバラーとナジャフにおける米軍のプレゼンスへの抗議デモをベイルートで組織し、15万人から20万人が参加したと推定されている〔Strindberg 2004: 61〕。現在はサダム・フサイン時代に途切れたシーア派同士の繋がりが回復しつつあるとされているが²⁷、最初にヒズブッラーにとって「天敵」であるアメリカが後押しをして成立させたイヤード・アッラーウィ首相率いるイラク暫定政権との関係を見てみたい。

ハシャーンはヒズブッラーの中には、アメリカが暫定政権を成立させたことでイラクのシーア派を助けているとの認識があるとインタビュー時に指摘した。マッラートとのインタビューでは、ヒズブッラーのアル=マナール・テレビがイラクの移行国民議会選挙の様態を詳細に報道したので、アッラーウィ暫定政権を支援しているとの見解を得た。また、サドゥワスキは、ヒズブッラーがイラクの現状を移行期として捉えていることをインタビュー時に指摘し、リーデルスはヒズブッラーが公にはイラクでどのグループを支持しているがについて明らかではなく、不明確であるとインタビューに解答した。当のヒズブッラーはアル=ムーサ

²⁷ ハシャーンとのインタビューによる。

ウィにインタビューした際に、アッラーウィ首相の就任はイラク人が決めたことと述べたに留まり、またイラク情勢には決して関与していないと主張した。こうした中で、ハムゼとヤングはインタビュー時に、ヒズブッラーはイランの影響力が強いダアワ党に属するイブラヒム・ジャアファリが率いる政権の方をアッラーウィ政権よりも歓迎すると指摘した²⁸。

次に、その生成の経緯もあって縁の深いナジャフのシーア派とヒズブッラーの関係に関して考察してみたい。ムクタダ・アル（アッ）＝サドルやアリ・シースターニとの関係について尋ねたインタビュー結果から言えることは、ヒズブッラーは両者とのバランスを取っているとの見解もあったが²⁹、総じてサドルを信頼出来る指導者として認識しておらず、両者の関係も深くなく限定されているとの見解を得ることが出来た。レイノード自身、ヒズブッラーはサドルを公に支援していることでアメリカからトラブル・メーカーとして見なされることを欲してなく、またイラクとネットワークを持っているレバノンのシーア派は中産階級が多く、故にサドルには良い感情を持っていないことにヒズブッラーが配慮していることを指摘している。対照的にシースターニに関してはヒズブッラーとの間に直接的な関係はないとの指摘もあったが³⁰、アメリカと協力しながらもイラクにおけるシーア派勢力を回復させた力のある指導者としてヒズブッラーは認識しているようである³¹。なお、当のヒズブッラーはアル＝ムーサウィがインタビュー時に、シースターニを尊敬すべき人物と形容したのであった。

6-6 ヒズブッラーの対外観

これまではヒズブッラーとシリア、イラン、イラクといった、同組織と関係の深い国との関係を見てきた。ここではヒズブッラーの中東地域における資源開発問題に対する態度に焦点を当てるが、その前に同組織が持っている一般的な対外観に触れておきたい。

ヒズブッラーは十字軍によるイスラーム世界征服、欧米諸国の中東に対する植民地主義・新植民地主義やダブル・スタンダードを非難しており、反西欧主義の立場である。従ってヨーロッパやアメリカに対する敵対意識を持っているが、その中ではアメリカが第一の敵であり、同国を「大悪魔」と形容している。ファドルッラーによれば、自国の利益以上にイスラエルの利益を重視して行われているのがアメリカの中東政策であり、他のヨーロッパ諸国は自らの利益を中東で追求しているとの認識である。故にフランスやイギリスは単に「悪魔」とのみ形容されている。また、ヒズブッラーは「野蛮な資本主義」という言葉を用いて、基本的に西欧文化を拒絶している組織である〔Saad-Ghorayeb 2002: 88-111〕。

²⁸ 立花（2005）はジャアファリがイラン政府による政治活動に対する制約を嫌ってイギリスに渡ったことを指摘し、彼にはイランからの独立志向があると推定している。

²⁹ リーデルスとのインタビューによる。

³⁰ ハムゼとのインタビューによる。

³¹ ハジャー、及びサドゥワスキとのインタビューによる。

それでは、ヒズブッラーは外国の多国籍企業による中東地域の資源開発（特に石油）の現状についてどのような認識をもっているのでしょうか。ベイルートでインタビューした結果、以下の解答を得た（インタビュー実施月日順に紹介）³²。

ハシャーン、ヒラール（ベイルート・アメリカン大学教授）

- ・レバノンに資源は無いので関心は薄いと思われる。
- ・攻撃する手段も無いので、湾岸の石油に関心はないであろう。

マッラート、シブリ（サン・ジョセフ大学教授）

- ・「資源（石油）は我々の物」というようなナショナリスティックな見解を多分持っているだろう。

ハムゼ、ニザール（ベイルート・アメリカン大学教授）

- ・イデオロギー的に嫌悪しているが、現状を変える手段を持っていない。

サドゥワスキ、ヤフヤ（ベイルート・アメリカン大学助教授）

- ・この問題を考える際には、ヒズブッラーと関係の深いイランが多国籍企業と協力していることを忘れてはならない。

アル=ムーサウィ、ナワーフ（ヒズブッラー国際関係部門チーフ）

- ・多国籍企業、現地双方にとって利益となるようなものならばよい。企業側にだけ利益となるような搾取は良くない。

このように今回の調査でヒズブッラーの資源開発に対する認識についての具体的な解答を得ることは出来なかったものの、これは裏を返せばヒズブッラーの「レバノン化」の賜物と言えなくもないと思われる。

6-7 結びに代えて

ヒズブッラーはレバノン内戦終結後、イラン指導部の穏健化と相俟ってレバノンの実効的支配者となったシリアの意向に添う形で当初は「安全保障地帯」、後にはシャバア農場をを舞台に対イスラエル武装闘争を行ってきた。また、議会選挙を通じてレバノンの政治過程に参加するなど、「レバノン化」が進んできた。同時に、その生成の経緯から引き続きイランとの強い関係を維持すると同時に、イラク情勢にも関心を寄せている。しかしながら、レバ

³² ヤングとレイノード両氏は分からないとの解答であった。

ノンから離れていると共に、元々縁もゆかりも殆ど無いペルシャ湾岸産油諸国を主な舞台にして行われている多国籍企業による資源（石油）開発に対しては、その反西欧主義にもかかわらず大きな、また具体的な関心はないようである。

引用資料

1.日本語文献・レポート

- ・ 小山茂樹『シリアとレバノンー中東を揺さぶる二つの国』東洋経済新報社、1996年。
- ・ 立花亨「第1党のイラク首相候補となったイブラヒム・ジャアファリの政治姿勢」中東経済研究所ニューズレポート、2005年3月2日。
- ・ 夏目高男『シリア大統領アサドの中東外交ー1970 - 2000』明石書店、2003年。

2.外国語文献・レポート

- ・ Baaklini, Abdo; Denoeux, Guilian; and Springborg, Robert (1999) *Legislative Politics in the Arab World: The Resurgence of Democratic Institutions*, London and Boulder, Lynne Rienner.
- ・ Blanford, Nicholas (2001) 'Shabaa Farms and Beyond', *Middle East Insight*, September-October, pp.7-10 and p.80.
- ・ Deeb, Marius (1988) 'Shia Movement in Lebanon: Their Formation, Ideology, Social Basis, and Links with Iran and Syria', *Third World Quarterly*, vol.10, no.2, pp.683- 698.
- ・ Ehteshamai, Anoushiravan and Hinnebusch, Raymond A. (1997) *Syria and Iran: Middle Powers in a Penetrated Regional System*, London and New York: Routledge.
- ・ Gambill, Gary C. (2001) 'Syria and the Shebaa Farms Dispute', *Middle East Intelligence Bulletin* (www.meib.org), May.
- ・ Gambill, Gary C. and Nassif, Daniel (2000) 'Lebanon's Parliamentary Elections: Manufacturing Dissent', *Middle East Intelligence Bulletin* (www.meib.org), September.
- ・ Hajjar, Sami G. (1999) 'The Israel-Syria Track', *Middle East Policy*, vol.6, no.3, pp.112-130
- ・ Harik, Judith Palmer (1997) 'Syrian Foreign Policy and State/Resistance Dynamics in Lebanon', *Studies in Conflict and Terrorism*, vol.20, no.3, pp.249-265.
- ・ Harik, Judith Palmer (2004) *Hezbollah: The Changing Face of Terrorism*, London and New York: I. B. Tauris.
- ・ Harris, William (1996) *Faces of Lebanon: Sects, Wars, and Global Extensions*, Princeton: Markus Wiener.

- Hinnebusch, Raymond A. (1996) 'Does Syria Want Peace? Syrian Policy in the Syrian-Israeli Negotiations', *Journal of Palestine Studies*, vol.21, no.1, pp.42-57.
- Hinnebusch, Raymond A. (1998) 'Pax-Syriana?: The Origins, Causes and Consequences of Syria's Role in Lebanon', *Mediterranean Politics*, vol.3, no.1, pp.137-160.
- Jaber, Hala (1997) *Hezbollah: Born with a Vengeance*, London: Fourth Estate.
- Khazen, Farid El (1998) *Lebanon's First Postwar Parliamentary Election, 1992: An Imposed Choice* (Prospects for Lebanon 8), Oxford: Centre for Lebanese Studies.
- Khazen, Farid El (2000) *Intihabat Lunani ma baada al-Harbi, 1992, 1996, 2000: Demqratiyat bila Kiyari* (Lebanese Elections after the War, 1992, 1996, and 2000: Democracy without Choice), Beirut: Dar an-Nahar.
- Majed, Ziad and Young, Micheal (1996) 'The 1996 Elections by Region', *The Lebanon Report*, no.3, pp.26-44.
- Najem, Tom Pierre (2000) *Lebanon's Renaissance: The Political Economy of Reconstruction*, Reading: Ithaca Press.
- Norton, Augustus Richard (1997) 'Lebanon: With Friends Like These...', *Current History*, February, pp.6-12.
- Norton, Augustus Richard and Schwedler, Jillian (1994) 'Swiss Soldiers, Ta'if Clocks, and Early Elections: Toward a Happy Ending?', in Deirdre Collings (ed.), *Peace for Lebanon?: From War to Reconstruction*, Boulder and London: Lynne Rienner.
- Qassem, Naim (2005) *Hizbullah: The Story from Within*, London: Saqi.
- Rabinovich, Itamar (1998) *The Brink of Peace: The Israeli-Syrian Negotiations*, Princeton and Chichester: Princeton University Press.
- Ranstorp, Magnus (1997) *Hizb'allah in Lebanon: The Politics of the Western Hostage Crisis*, Basingstoke and London: Macmillan and New York: St. Martin's.
- Saad-Ghorayeb, Amal (2002) *Hizbu'llah: Politics and Religion*, London and Sterling, Virginia: Pluto Press.
- Shaery-Eisenlohr, Rosechanack (2004) 'Iran, the Vatican of Shi'ism?', *Middle East Report*, Winter, pp.40-43.
- Strindberg, Anders (2004) 'Letter from Damascus: Syria under Pressure', *Journal of Palestine Studies*, vol.33, no.4, pp.53-69
- Thompson, Eric V. (2002) 'Will Syria Have to Withdraw from Lebanon?', *Middle East Journal*, vol.56, no.1, pp.72-93.
- Trendle, Giles (1996) 'Lebanon's Heavy Price of Allegiance', *The Middle East*, June, pp.5-9.
- Zisser, Eyal (2001) *Asad's Legacy: Syria in Transition*, London: Hurst and

Company.

3.その他資料（新聞、雑誌など）

- *Le Monde*
- *Middle East Economic Digest*
- *Middle East International*
- *Middle East Mirror*
- *Summary of World Broadcast* (BBC Monitoring Service)
- *The Daily Star* (Newspaper in Lebanon)

4.意見交換・質問（所属・肩書き、実施日）

ダーヘル、マスード（レバノン大学教授：2005年2月20日、23日）

5.インタビュー（所属・肩書き、実施日）

- アル=ムーサウィ、ナワーフ（ヒズブッラー国際関係部門チーフ、2005年2月25日）

サドゥワスキ、ヤフヤ（ベイルート・アメリカン大学助教授、2005年2月24日）

- ハシャーン、ヒラルル（ベイルート・アメリカン大学教授、2005年2月21日）
- ハムゼ、ニザール（ベイルート・アメリカン大学教授、2005年2月24日）
- マッラート、シブリ（サン・ジョセフ大学教授、2005年2月24日）
- ヤング、マイケル（*The Daily Star*記者、2005年2月25日）

リーデルス、レイノード（International Crisis Groupスタッフ、2005年2月26日）

インタビュー項目（インタビューは全て英語で遂行）

1.Hizbu'llah's Relations with the Iranian Government and Shi'is in Iran

- ① How about the general overview?
- ② How much does Hizbu'llah receive funds from Iran?
- ③ What kinds of military assistance does Hizbu'llah receive from Iran?

2.Hizbu'llah's Relations with the Shi'is in Iraq and the Position about the Current Iraqi Affairs

- ① How about the general overview?
- ② How about the Hizbu'llah's views about the American-backed Allawi government?
- ③ How about the Hizbu'llah's relations with Muqtada Sadr?
- ④ How about the Hizbu'llah's relations with Ali Sistani?

•

3.Hizbu'llah's Views about the Exploitation of Natural Resources

- ① How about Hizbu'llah's views about the exploitation of natural resources, particularly oil, in the Middle East by foreign multi-national companies?

•

4. Hizbu'llah's Strategy for the 2005 Parliamentary Elections in Lebanon

- ① Does Hizbu'llah still co-operate with Amal?

5. Future of Hizbu'llah

- ① Does Hizbu'llah have a plan to disarm?
- ② If disarmed compulsory or not, can Hizbu'llah survive?

第7章

結論：我が国のエネルギー政策に対する影響

第7章 結論：我が国のエネルギー政策に対する影響

従前の各章にて整理、分析、解説、そして推察してきたとおり、中東湾岸産油国におけるシーア派政治運動は相互連絡の次元では一定の関係を有していると考えられるべきであるが、拡大組織の下での協調行動や、上意下達に基づく指令系統に従って活動している要素は限られている。それゆえに、宗派的マイノリティーとしてのシーア派が一気に多数派を覆すことは、実力的にはもちろんのこと、利害関係の対立ゆえに横断的な問題意識の共有が難しいことから政治的にもいたって厳しい状況である。

7-1 資源開発政策に及ぼす影響

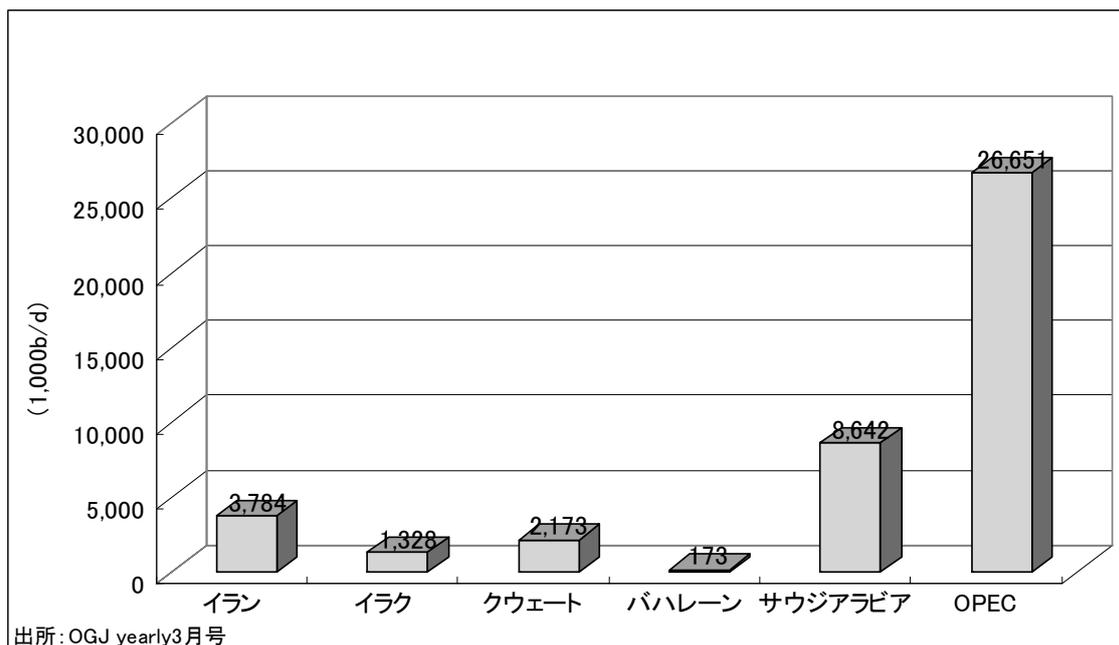
資源開発政策に対する影響は、宗教指導者の見解が多様であることも手伝って、共通項を見い出すことが難しい。むしろ、ここはそれぞれの歴史とナショナリズムに支配される要素が第一であり、且つ圧倒的である。但し、個別のナショナリズムを形成する過程において、マルジャウの宗教的見解や発言の影響力、及びその浸透を排除するものではない。

一般論として、シーア派が多数派を占める場合や、一定の政治的影響力を行使し得る立場にある国家や時代において、あるシーア派政治運動が当該国の資源開発政策に影響を残すことは避けられない。このような状況では、シーア派運動組織が概して示す「反帝国主義」に培われた資源ナショナリズムの現出に直面することを計算に織り込む必要がある。

同時に、そのような影響は単に資源保有上の政策に止まらず、資源管理の点から生産の抑制意欲となって表出する可能性もあることだろう。第2次オイル・ショックをもたらしたイラン革命後、宗教指導部がこのような考えに基づいて産油量を絞り込もうと画策していたことは、歴史が示すとおりである。

シーア派の居住する地域は、以下の図表にあるとおり、OPECの生産量の過半を占めるほどの比重を持つ。これらのOPEC主要生産国において、高価格政策へのシフトとは必ずしも同一とは言えない、資源温存を目的とした生産調整が行われると想定した場合、そのインパクトはどの程度に及ぶのであろうか。計量的な分析はさておき、その上昇効果を無視することは容易ではないはずである。

図表7-1 湾岸シーア派地帯の原油生産量（2003年）



では、シーア派を擁する湾岸産油国への影響を概観してみよう。

移行期にあるイラクの将来像を予測する上で、シーア派の要求と、その政治要求を指導・集約する役割を自らに課したマルジャの発言に注視する必要がある。また、直接対話においてはもちろんのこと、マルジャに「搾取している」との印象を持たれかねないよう、外資側はその行動に注意しなければならない。マルジャの機能の見地からすれば、これは事務所関係者、地方代表などの名代に対しても、同様であると考えられる。

イランの場合、資源ナショナリズムは歴史の中で培われてきたものであり、イスラーム革命以前にすでに開花していた価値観である、と言えよう。石油国有化運動に宗派的な価値観の影響を認めることは否定しないが、一方、これが主導的な役割を担っていたとは言い難く、むしろ反帝国主義に駆られた国民運動が象徴的に追求した政治目的であった。

現在のところ、革命理念に関してはホメイニ路線の範疇を逸脱していないものと考えられ、また、そこからの乖離を戒める政治的風潮が支配していることから、依然として排外主義の色彩が強い資源開発政策に関して根本的な変更を受け入れることには抵抗が強い。現実的な判断を容認する便法が採用される余地が残されていると言えるが、シーア派イスラーム法学者が代理支配する現体制化で大々的な門戸開放に転換する可能性は低いだろう。

ワッハーブ教義下のサウジ体制における政治運動としても、一マイノリティーに過ぎないシーア派が過剰な政治的発言権を有することは想像するに難く、従って資源開発政策への影

響度は無視し得る範囲に収まっている。

クウェートに関しても、政府の主要閣僚ポストを失っている状況下で、国内シーア派運動の不満の高まりに至る可能性が指摘される。一方、国会という言論の府が存在していることから、シーア派議員の権利要求が発案され得る環境であるとも言えるが、少数派としての限界に加え、国会と政府との政策上の対立による停滞も手伝って、このような権利の主張が成果を挙げるに至るまでには幾多の関門が待ち受けている。

7-2 地域的安全性への影響

最後に、地域へ波及、拡大する問題について概観してみる。

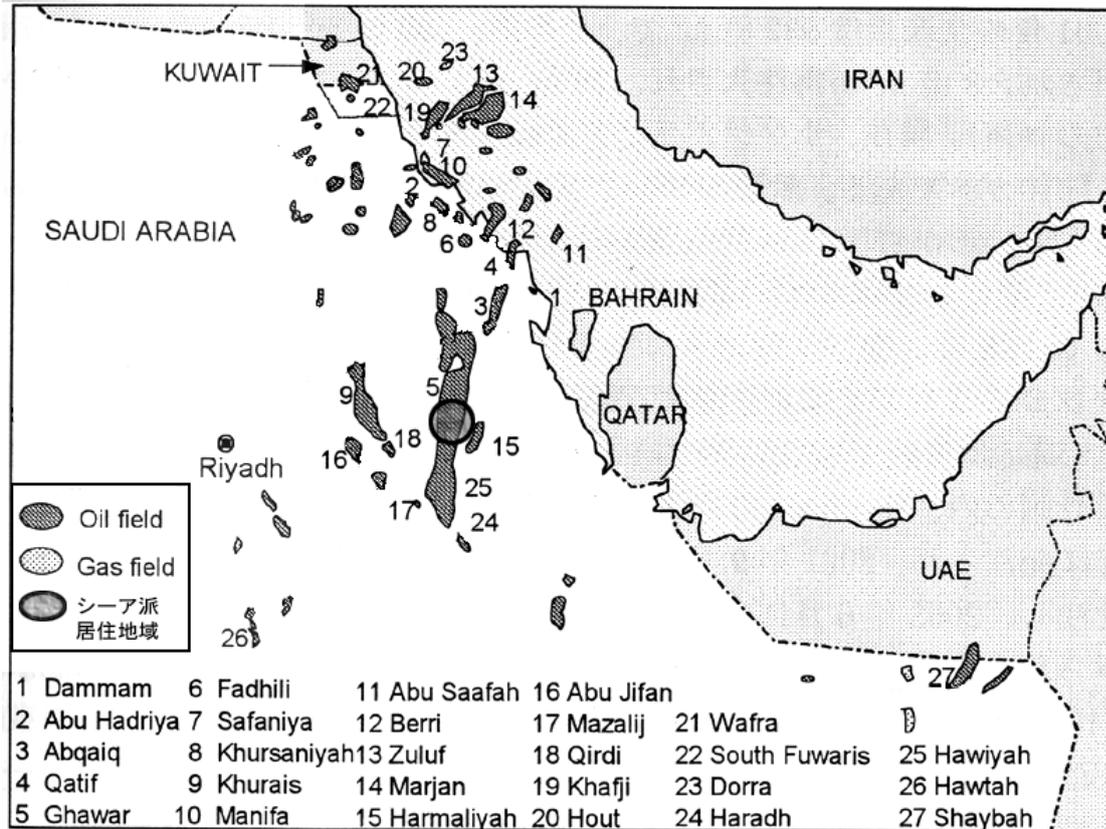
いわゆる、サウジ東部州における「シーア派暴動」による石油生産・精製・備蓄・輸出基地への大々的な襲撃の発生という仮説は、その活動地域の広がり（図表7-2、7-3、7-4）とともに、警備及び治安部隊との圧倒的な実力差を前にしては、いたって非現実的であるとも見える。騒擾事件の発生に関しても、サウジにおいて発生し得る一般的なテロ以上に蓋然性が高いとは言えず、むしろイラク戦争以降の国内テロを主導していると考えられるアル＝カーイダー派の方が、攻撃能力の上でも、そして地下潜行の術においても長けていることは明白であろう。

各国及び地域における石油関連設備と住民との関係に注目した別図を参照願いたい。ここに見るように、シーア派が主体となっているイラン、多数派であるイラクの両国においては、その石油資源が眠る地方がシーア派の居住する区域と一致する傾向が強い（図表 7-5、7-6）。設備との地域的な重複を見ていくと、移送、貯蔵、国外輸送に関する施設への近接性もある。この点において、シーア派住民の活動に対して一定の追跡を行う必要もあろうが、一方で当該国の政体がシーア派によって主導されている両国において、シーア派市民がその国家生命線たるこれらのインフラに対して脅威となる可能性は考えにくい。

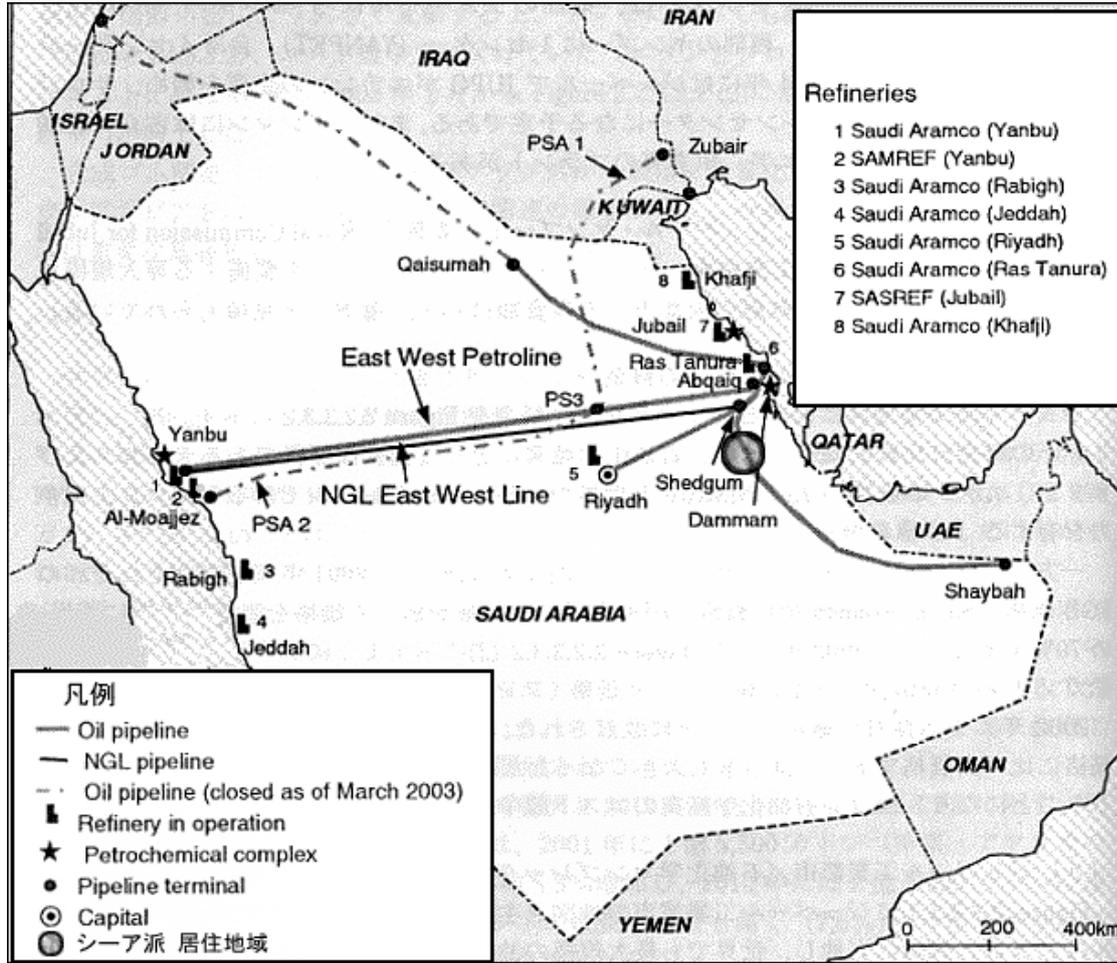
むしろ、反シーア派組織との衝突や緊張の拡大の過程で、これらの設備に対する攻撃の有用・有効性が敵対組織に認識されることによって標的となる危険性への対処が現実的であろう。これは生産に限定されることなく、輸送、貯蔵、精製のそれぞれの段階に対して発生するリスク・ファクターである。シーア派とクルド勢力を中心とした連立によって構成されるイラクの移行政権下で、今後、石油関連設備がよりソフト・ターゲットとして集中的に狙われる可能性の高まりを示唆している。これまでサボタージュに加わってきた破壊分子に加え、同じイラク人でありながらも宗派的な観点からシーア派およびクルド人主導の移行政権を容認しないスンニ派勢力によって、同国の石油関連施設は重大な脅威にさらされる、と考えるべきではないだろうか。

ここに存在するのは、もはや宗派の教義上の相違ではなく、最大限の費用対効果を狙ったサボタージュ、あるいはテロ戦術でしかない。しかしながら、それが宗派と民族国家アイデンティティーのはざままで、弱者や弱点に対して噴出するのである。このようなリスクを背負った状況は、一にイラクにおける治安体制の確立がなされ、二に国家による資源活用の宗派間対立、あるいは地域格差が解消されるまで必然的に続くこととなる。

図表 7-2 サウジ東部州油田とシーア派住民の分布



図表 7-3 サウジ国内石油関連設備とシーア派住民の分布



図表 7-4 イラク・サウジアラビアの主要原油・NGLパイプライン（2003年末）

	Length (km)	Diameter (inch)
IRAQ:		
Bai-Hassan—Kirkuk	32	16
K.2 P.S.—Baghdad	177	12
Fao—Khor al-Amaya	45	32
Fao—Mina al-Bakr	45	48
Baji—Daura	317	12
Jambur—Kirkuk	58	6/8
Rumaila—Zubair—Fao	105	24/30/32
Haditha—Rumaila	655	18/42
Naft Khaneh—Daura	130	12
Kirkuk—Ceyhan—Dortyol (Turkey)	1049	40
Zubair—Station P3 Petroline (Saudi)	629	48
Zubair—Al Muajez (Saudi)	2535	56
Kirkuk—Haditha—(Syria)—Tripoli (Lebanon)	856	30/32
Kirkuk—Haditha—Banias (Syria)	893	30/32
SAUDI ARABIA:		
Ain Dar—Abqaiq No. 1	45	20/22/24
Ain Dar—Abqaiq No. 2	45	24/26/28
Ain Dar—Ju'aymah No. 1	117	32/34
Uthmaniyah—Abqaiq	206	18/20/24/30/31
Uthmaniyah—Loop Line	37	24
Uthmaniyah—Abqaiq No. 2	53	34/36
Uthmaniyah—Abqaiq No. 3	24	38/40
Uthmaniyah—Abqaiq No. 4	97	24/40/42
Khurais—Ain Dar No. 1	138	16/18
Abqaiq—Qatif Junction	6x71	20/30/40/46
Abqaiq—Dhahran No. 1	63	12/14
Qaisumah 7—Qatif Junction	24	46/48
Qaisumah 7—Km. 50	26	46/48
Uthmaniyah—Abqaiq No. 6	124	46/48
Abqaiq—Dhahran No. 2	64	14
Qatif Junction—Qaisumah	433	30/31
Qatif Junction—Ras Tanura	5x27	20/34/40/46
Ju'aymah—Ras Tanura No. 2	19	46/48
Qatif Junction—Ju'aymah No. 1	21	46/48
Arabian—Bahrain Nos. 1-2	23	18/20/22
Arabian—Bahrain Nos. 3-4	2x42	12
Safaniyah—Khursaniyah Nos. 1-4	4x106	22,30/32,36/38,40/42
Khursaniyah—Ras Tanura Nos. 1-4	4x105	22,30,40/42,40/42
Berri—Ras Tanura No. 1 & No. 2	2x58	16,40/42
Qaisumah—Sidon (Tapline)	1213	30/31
Riyadh—Khurais	140	
Abqaiq—Yanbu	2x1270	48/56
Abqaiq—Yanbu (NGL)	1167	24/28
Abqaiq—Shaybah	635	48
SAUDI ARABIAN-KUWAITI NEUTRAL ZONE:		
Wafra—Mina Saud	3x35	18/16/10
Wafra—Umm Gudair	35	16
Submarine Gathering Line	25	26
Submarine Oil Transmission Line	40	24
Tankerloading Lines	16	36/30/26/21
Hout—Ratawi Trunk Line	30	24
Hout—Ratawi Transmission Line	40	24
Wafra Field—Mina Abdullah	3x53	8/24

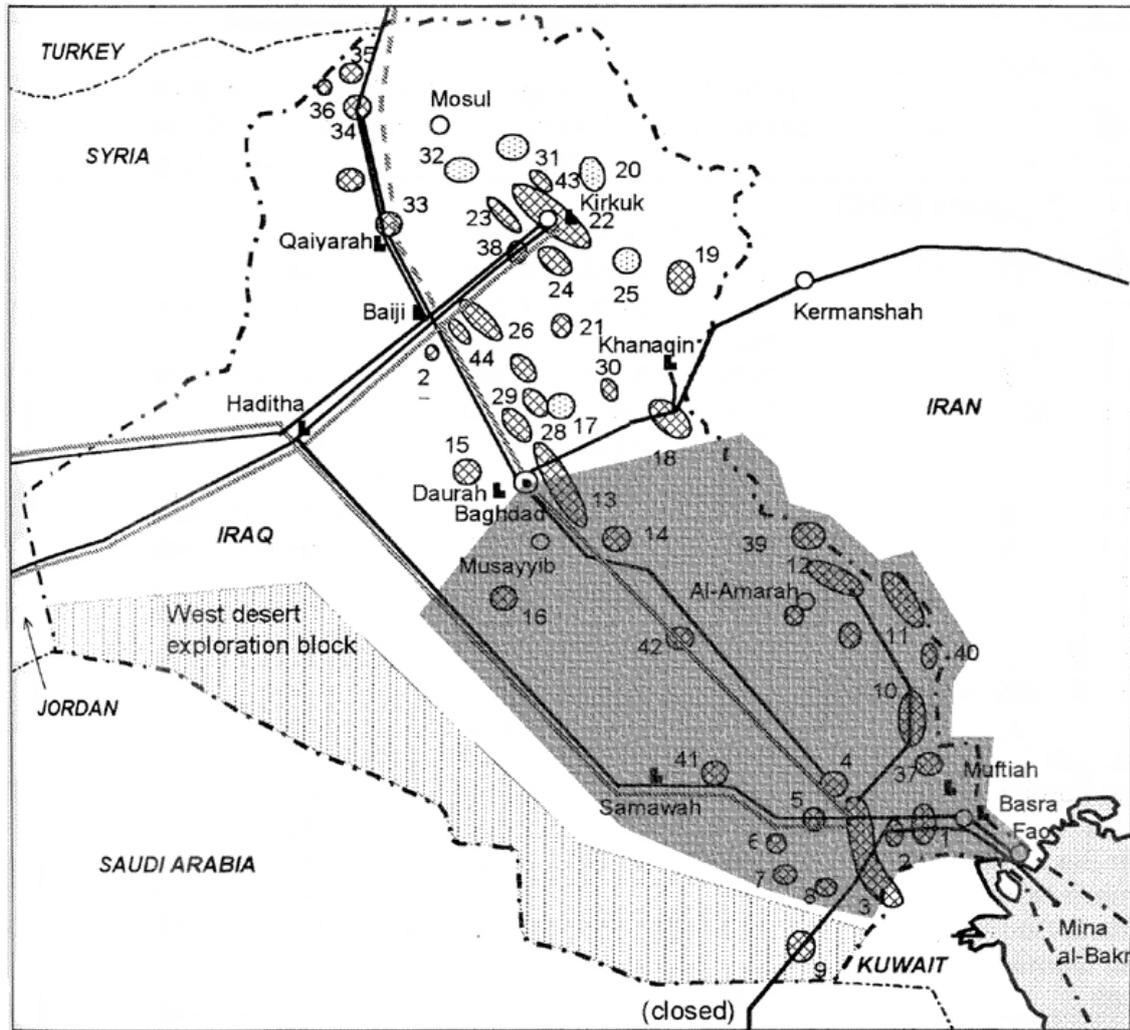
出所：各種資料より中東経済研究所作成

図表 7-5 シーア派地帯の主要油田（イラク）

	埋蔵量(億bbl)	生産能力(万b/d)
Zubair	45.0	20-24
Tuba	15.3	n.a.
Rumaila	120.0	125-130
West Qurna	150.0	12-25
Ratawi	31.3	n.a.
Suba	n.a.	n.a.
Luhais	n.a.	3
Rachi	n.a.	n.a.
Majnoon	121.0	5
Jabal Fauqui	n.a.	16(注1)
Buzurgan	20.0	10
Abu Ghurab	15.0	n.a.
East Baghdad	110.0	n.a.
Al Ahdab	14.0	n.a.
Kifl	n.a.	3-5
Nahr Bin Umar	62.7	1
Halfaya	46.1	n.a.
Nasiriyah	26.2	n.a.
Gharaf	11.3	n.a.
上記計	787.9	185-209
イラク全体	1,150.0	250

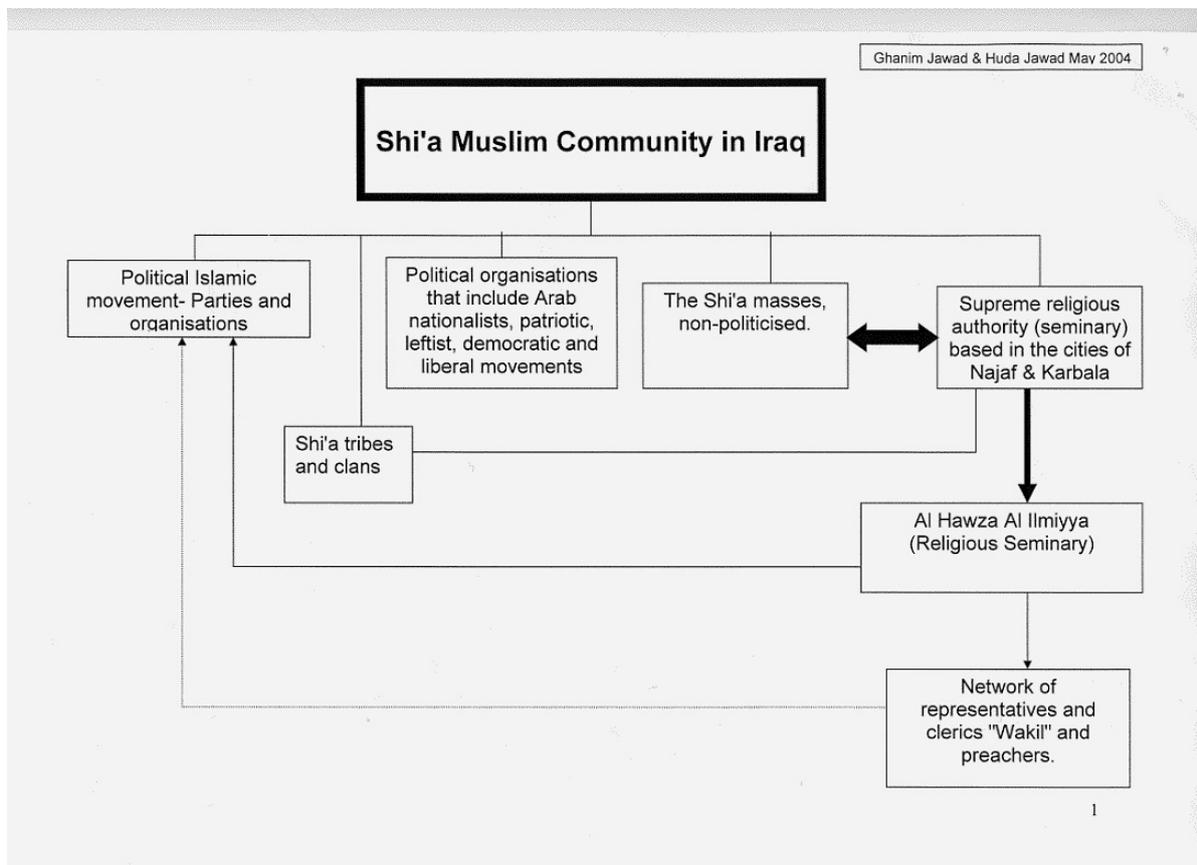
(注1)Buzurgan, Abu Ghurab含む。
出所：各種資料より中東経済研究所作成

図表 7-6 イラク油田地帯とシーア派住民の分布



凡例			
—	Oil pipeline	16 Kifl	31 Demir Dagh
—	Gas pipeline	17 Khashim Al Ahman	32 Alan
- - -	Gas pipeline, planned	18 Naft Khanehl	33 Qaiyarah
⊗	Oil field	19 Chiah Surkh	34 Butmah
⊙	Gas field	20 Chemchemal	35 Ain Zalah
■	Refinery	21 Kor Mor	36 Suffayah
○	Capital	22 Kirkuk	37 Nahr Bin Umar
○	City/Town	23 Bai Hassan	38 Khabbaz
■	シーア派居住地区	24 Jambur	39 Abu Ghurab
		25 Anfal	40 Halfaya
		26 Hamrin	41 Nasiriyah
		27 Tikrit	42 Gharaf
		28 Balad	43 Khurmala
		29 Injana	44 Saddam
		30 Gilabat	

付属資料



Shia Muslim Community in Iraq

Supreme religious authority "**Marji'iyah**" and Seminary (al-Hawza al-Ilmiyya) in Najaf

Characteristics

- Independent of the State
- No aspirations to set up a religious State according to the (wilayat al faqih) theory, meaning there is a separation between politics and religion.
- Active in the fields of religious, social and cultural affairs.
- The Holy city of Najaf already established as the centre of Shia Islam world wide.
- Believes in tolerance, modernisation and plurality of thought and expression, due to the religious process of "Ijtihad" (extraction of Shari'ah Law from the major sources of Qur'an, Hadith, 'al Aql and consensus among the High Clerics [Mujtahideen]) in practicing jurisprudence.
- Due to its presence for over a thousand years and its world-renowned academic and theological status, a cleric or religious student must spend some time there if he is to have credibility among peers and community.
- The syllabus is taught in Arabic. In addition Arabic literature and linguistics are studied in great depth and detail.
- The Holy cities of Najaf, Karbala and Kadhimia contain and facilitate the development of cultural and literary institutions, so much so that they are known as the cities of knowledge and wisdom and that of a poets.

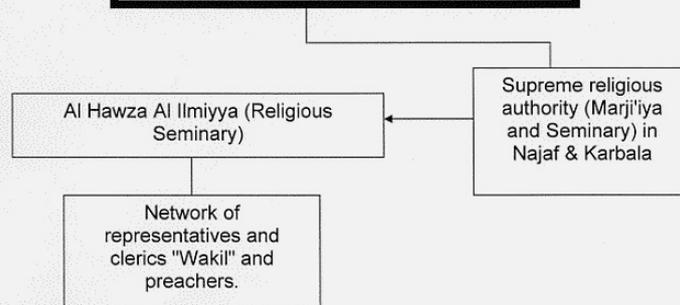
2

- Supreme Ayatollah Abul Qassim al-Khoei is recognised as the head of non-political religious schools and who renewed (usul) basic logic rules of jurisprudent theories. All present Marji'is in the Shi'a world are either direct students of the Ayatollah or indirect and probably for the forthcoming near future.

Personalities

- Ayatollah Sayyid Ali Al Sistani (origin: Iran, based in Najaf)
- Ayatollah Sayyid Mohammad Saeed Al Hakim (origin: Iraq Arab, based in Najaf)
- Ayatollah Sheikh Isshak Feyyadh (origin: Afghanistan, based in Najaf)
- Ayatollah Sheikh Basheer Al Najafi (origin: Pakistan, based in Najaf)

Shia Muslim Community in Iraq



Definition: Al Hawza Al Ilmiyya is the name given to the institutions that comprise those personalities, religious schools for teaching and research in its different religious, a free educational system in time, books, teachers and place (al-Ta'aleem al-Hur), The Hawza in Najaf, dates back to 1,000 years and on the educational system, there exists modernisation and tradition in the same thought line.

Syllabus: Jurisprudence (fiqh), principles of jurisprudence (usool al Fiqh), interpretation of the Quran (tafsir), Islamic philosophy, Hadith (Sayings of the Prophet and Imams [analyse and conclude as well as to find out its correct origin]), Arabic literature and language, Islamic history (economic, politics) outside the context of the syllabus, etc.

Stages of study

1. Introduction to the above subjects (Muqadamat) this may take up to 4-6 years.
 2. Undergraduate level (al Suttoh) this may take up to 4-5 years.
 3. Postgraduate level (Al Baahth Al Kharij) an additional 4-5 years.
- Upon completion of the above stages the student then becomes a Mujtahid (high ranking jurist).
There are two major Shia Hawzas: Najaf (Iraq) Founded for over a thousand years.
Qom (Iran) Founded 150 years ago.

5

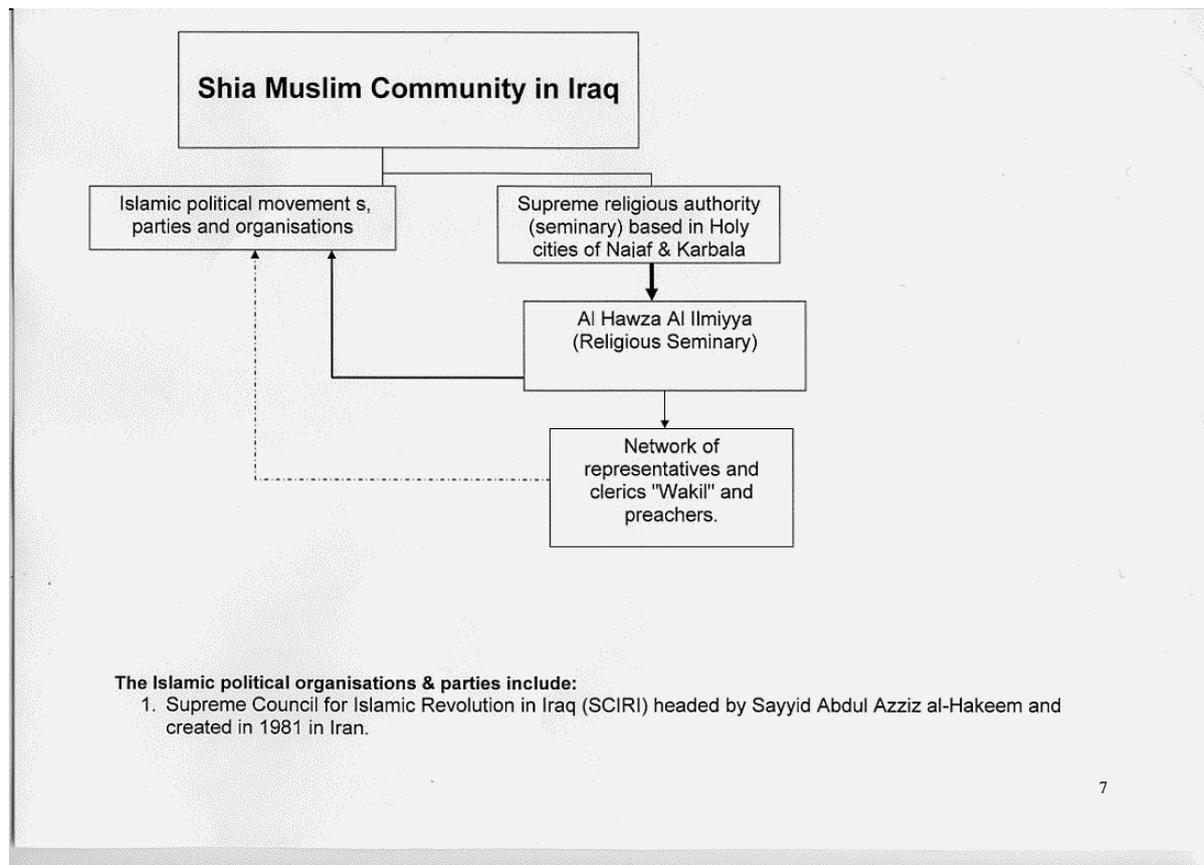
Network of representatives and clerics (Ulama) and preachers.

The mass Shi'a around the world are either connected to the Marji'ya in direct connection with his office or himself personally or via one of the following licensed classes:

1. The representative (Mumathil) who has complete authority from the Marji'i himself in religious, political, cultural and social affairs.
2. There are two types of agent/proxy. The (Wakil) has authority to collect Islamic Tax Revenue (Khums, Zakat, Charity, etc.) He holds the additional authority over religious affairs.
3. The second type of agent (Wakil) obtains permission from the Marji'i to collect and spend the revenues according to strict rules from the Marji'i. He merely holds a limited authority in relation this. He also has permission over religious affairs, but in a limited capacity.

All of the above classes have studied at the Hawza and it is their duty to lead the worldwide Shi'a community in areas such as Islamic propaganda, preaching, counselling, religious teaching, advice in religious and social affairs.

6



7

2. Al-Dawah Islamic Party- which comprises 5 branches: Al-Dawah Al Islamiyya, al-Dawaa Party Dr. Ja'fari wing, al-Dawaa Party (Iraq Organisation) Abu Aqil wing, Al Dawah Islamic Cadres, Al Majlis Al Fiqhi. The five branches were formed in Iran.
3. The Organisation for Islamic Action- originated in Karbala by Sayyid Mohammad al-Shirazi, divided into two branches, Sayyid Mohammad Taqi Al Moddarissi branch and Sheikh Mohsin Al Hussain branch. The above organisations have been active in exile, mainly in Iran.
4. Movement of Sayyid Mohammad Sadiq Al Sadr - divided into: Al Hawza Al Sharifa (also known as the Office of the martyr al-Sadr) headed by Moqtada Al Sadr and Office of the Righteous (al-Fudhala'a), which is headed by Sheikh Muhammad Al Ya'qoobi. This Movement was formed in Iraq in 1992 after the death of Grand Ayatollah Sayyid Abul Qasim Al Khoei. Muqtada al-Sadr's Group can be described as a fervent popularist who intermingle religious and tribal traditions and who obtained his position by way of fatherly inheritance.
5. Tens of Islamic political movements have been formed as a result of the change in Iraq. The Shi'a members in the Former Governing Council (GC) formed "al-Bayt al-Shiai ", a number of Islamic political parties who are not represented in the GC, formed with a few of the GC members a new assembly named "al-Bayt al-Syasi al-Iraqi", such as Iraqi National Congress (INC), al-Dawaa Party (Iraq Organisation), Harakat Hizbullah in Iraq, Shi'a Islamic Union for Kurds, Iraqi Islamic Movement, National Movement for Revolutionary Uprising, and so on.

Leaders of these groups would have normally acquired their religious study from the Hawza al-Ilmiya.

Legitimacy of the Shi'a Islamic Political Parties.

The Shi'a Islamic Political Parties adopt the theory of 'Wilayatil al Faqih'.

8

This theory basically entails that the clerics are those who should govern the state in accordance with Shari'ah. There are several theories for Wilayatil al Faqih, each one being designed to suit the cleric who claims this theory to be of his right, according to the ijihad process:

1. Imam Khomeini Theory (dated 1988), renewed after a few centuries, first being assembled during the Safawis period.
2. Shura Al-Fuqha'a (consulting among the Marji'is) by Mohammad al-Shirazi (dated 2001).
3. Al-Marji'iyah al-Rashidah (maturity) by Mohammad Baqir al-Sadr (dated 1980).
4. Al-Majli'iyah al-Salihha (goodness) by Mohammad Sadiq al-Sadr – father of Muqtada (dated 1999).
5. Al-Marji'iyah al-Mutaharikah (active) by Mohammad Baqir al-Hakeem (dated 2003).